

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年3月27日
【事業年度】	第62期（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社
【英訳名】	Coca-Cola Bottlers Japan Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 カリン・ドラガン
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号 (2020年3月26日から本店所在地 福岡市東区箱崎七丁目9番66号が上記のように 移転しております。)
【電話番号】	(03)6896-1707
【事務連絡者氏名】	財務本部 コントローラーズシニアグループ統括部長 コーデュラ・トーマス
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【電話番号】	(03)6896-1707
【事務連絡者氏名】	財務本部 コントローラーズシニアグループ統括部長 コーデュラ・トーマス
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際財務報告基準		
	第60期	第61期	第62期
決算年月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上収益 (百万円)	837,069	927,307	914,783
税引前利益 (百万円)	37,914	14,767	55,419
親会社の所有者に帰属する当期利益 (は損失) (百万円)	21,967	10,117	57,952
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)	30,149	3,152	52,164
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	654,611	580,448	505,999
総資産額 (百万円)	929,304	877,472	952,444
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	3,204.90	3,163.63	2,821.27
基本的1株当たり当期利益 (は損失) (円)	125.53	52.68	322.22
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	70.4	66.2	53.1
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	4.6	1.6	10.7
株価収益率 (倍)	32.8	62.4	8.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	73,014	51,244	42,629
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,299	48,628	68,308
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	26,717	55,835	73,994
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	118,742	65,510	113,825
従業員数 (人)	17,197	17,100	16,959
(外、平均臨時雇用者数)	(4,403)	(3,957)	(3,578)

(注) 1. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第61期より国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を開示しております。

4. 百万円未満を四捨五入して記載しております。

回次	日本基準			
	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高 (百万円)	440,476	460,455	872,623	968,439
経常利益 (百万円)	13,723	20,602	39,860	26,011
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,970	5,245	25,244	10,948
包括利益 (百万円)	11,217	5,022	31,976	440
純資産額 (百万円)	260,878	261,173	627,486	550,775
総資産額 (百万円)	378,105	377,468	883,919	833,915
1株当たり純資産額 (円)	2,386.81	2,389.28	3,070.01	2,999.40
1株当たり当期純利益金額 (円)	91.35	48.05	144.26	57.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.9	69.1	70.9	66.0
自己資本利益率 (%)	3.9	2.0	5.7	1.9
株価収益率 (倍)	26.9	71.7	28.5	57.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	40,422	34,388	72,450	50,768
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	24,994	19,921	41,091	48,621
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	22,416	7,546	26,160	55,366
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	79,828	86,727	118,742	65,510
従業員数 (人)	8,837	8,616	17,197	17,100
(外、平均臨時雇用者数)	(2,613)	(2,499)	(4,403)	(3,957)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第60期以降の各数値は、2017年4月1日付のコカ・コーライーストジャパン株式会社との株式交換による持株会社体制への移行後のものであります。

4. 第61期の日本基準による諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

5. 当社グループは従来、百万円未満を切り捨てして端数処理してありましたが、第60期より百万円未満を四捨五入して記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高及び営業収益 (百万円)	370,510	385,889	93,705	10,375	26,517
経常利益 (百万円)	10,692	14,647	6,087	5,224	20,273
当期純利益 (百万円)	6,981	12,034	4,991	4,395	20,702
資本金 (百万円)	15,231	15,231	15,232	15,232	15,232
発行済株式総数 (千株)	111,125	111,125	206,269	206,269	206,269
純資産額 (百万円)	246,599	252,750	405,242	332,507	331,139
総資産額 (百万円)	357,778	369,792	475,220	478,484	549,683
1株当たり純資産額 (円)	2,259.50	2,315.90	1,984.02	1,812.27	1,846.32
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	41.00 (20.00)	46.00 (22.00)	44.00 (22.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	63.96	110.26	28.52	22.89	115.11
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.9	68.3	85.3	69.5	60.2
自己資本利益率 (%)	2.8	4.8	1.2	1.2	6.2
株価収益率 (倍)	38.4	31.2	144.3	143.5	24.2
配当性向 (%)	64.1	41.7	154.3	218.4	43.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,620 (120)	1,635 (119)	729 (41)	- (-)	- (-)
株主総利回り (%) (比較指標: 配当込みT O P I X)	150.4 (112.1)	212.6 (112.4)	255.6 (137.4)	208.7 (115.5)	181.9 (136.4)
最高株価 (円)	2,647	3,485	4,385	4,815	3,490
最低株価 (円)	1,603	2,177	3,065	2,793	2,157

(注) 1. 売上高及び営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、2017年4月1日付の新CCW設立準備株式会社との会社分割により持株会社体制へ移行しております。そのため、従来売上高としておりました表記を第60期より売上高及び営業収益としております。

4. 第60期以降の各数値は、2017年4月1日付のコカ・コーラーストジャパン株式会社との株式交換および新CCW設立準備株式会社との会社分割による持株会社体制への移行後のものであります。

5. 当社は従来、百万円未満を切り捨てして端数処理しておりましたが、第60期より百万円未満を四捨五入して記載しております。

6. 当社は、持株会社としての役割をより明確にするために2018年1月1日付で商号をコカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社に変更いたしました。これにより第61期より従業員数の記載を省略しております。

7. 最高株価および最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

8. 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、第61期から第62期に係る主要な経営指標等につきましては、当該会計基準等を遡及適用後の数値となっております。

2【沿革】

年月	概要
1960年12月	飲料の製造・販売を目的とし、資本金5千万円をもって日米飲料株式会社を、福岡市長浜町一丁目5番地に設立
1961年7月	本店を福岡市天神町92番地に移転
1962年6月	ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社と、コカ・コーラ、ファンタの製造・販売に関する契約を締結し、福岡県、佐賀県および長崎県におけるコカ・コーラ、ファンタの製造・販売権を取得
1962年7月	販売を開始
1963年3月	商号を日米コカ・コーラボトリング株式会社に変更
1963年4月	本店を福岡市大字箱崎字葦津ヶ浦4127番地の29（現、福岡市東区箱崎七丁目9番66号）に移転
1972年9月	ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との前契約を改め、新たに日本コカ・コーラ株式会社と再実施許諾契約を締結
1973年7月	商号を北九州コカ・コーラボトリング株式会社に変更
1994年6月	福岡証券取引所に株式を上場
1996年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
1998年6月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
1999年2月	北九州コカ・コーラセールス株式会社を設立
1999年6月	北九州コカ・コーラセールス株式会社に営業の一部を譲渡
1999年7月	山陽コカ・コーラボトリング株式会社と合併し、商号をコカ・コーラウエストジャパン株式会社に変更 同合併により同社の子会社である山陽コカ・コーラセールス株式会社が子会社となる
	大阪証券取引所市場第一部および広島証券取引所に株式を上場
2001年4月	三笠コカ・コーラボトリング株式会社の株式を取得し、子会社とする
2002年2月	ウエストジャパンプログダクツ株式会社を設立
2002年4月	コカ・コーラウエストジャパンプログダクツ株式会社に営業の一部を譲渡
	山陽コカ・コーラセールス株式会社および北九州コカ・コーラセールス株式会社の両社を吸収合併
2002年7月	ベンディング事業を営む子会社4社を統合し西日本ビバレッジ株式会社（2010年1月1日付で吸収合併により消滅）を発足
2002年10月	日本コカ・コーラ株式会社との前契約を改め、新たにザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社とボトラー契約を締結
2005年1月	ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との前契約を改め、新たにザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社と製造許諾契約およびディストリビューション許諾契約を締結
2006年7月	商号をコカ・コーラウエストホールディングス株式会社に変更し、飲料・食品の販売に関する営業を新設したコカ・コーラウエストジャパン株式会社に承継させる会社分割を実施 近畿コカ・コーラボトリング株式会社を完全子会社とする株式交換を実施 同株式交換により同社の子会社である関西ビバレッジサービス株式会社が子会社となる
2007年4月	南九州コカ・コーラボトリング株式会社に対し出資し、同社が持分法適用の関連会社となる
2008年1月	製造事業を営む子会社2社を統合し、コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社を発足
2008年4月	自動販売機関連事業を営む子会社を統合し、コカ・コーラウエスト販売機器サービス株式会社を発足
2009年1月	コカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併し、商号をコカ・コーラウエスト株式会社へ変更 ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との前契約を改め、新たにザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社とボトラー契約を締結
2010年1月	営業・販売事業を営む子会社3社を事業別に再編し、ウエストベンディング株式会社（のちのコカ・コーラ ボトラーズジャパンベンディング株式会社）、西日本ビバレッジ株式会社、およびコカ・コーラウエストリテールサービス株式会社（現、コカ・コーラ ボトラーズジャパンビジネスサービス株式会社）を発足
2010年10月	キューサイ株式会社の株式を取得し、子会社とする
2013年4月	南九州コカ・コーラボトリング株式会社を完全子会社とする株式交換を実施
2014年1月	南九州コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併
2015年5月	四国コカ・コーラボトリング株式会社の株式を取得し、子会社とする
2017年4月	コカ・コーライーストジャパン株式会社（現、コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社）を完全子会社とする株式交換を実施し、商号をコカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社に変更 持株会社体制へ移行するため、グループ経営管理事業および資産管理事業を除く一切の事業に関する権利義務を新C C W設立準備株式会社へ承継させる吸収分割を実施
2018年1月	商号をコカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社へ変更

3【事業の内容】

当社グループは、当社（コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社）、子会社11社、関連会社2社により構成されており、飲料事業を主たる業務としております。

また、ザ コカ・コーラ カンパニーはその他の関係会社であります。

当社グループの事業内容および持株会社である当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

(1) 飲料事業

（コカ・コーラ等の飲料の製造・販売）

a．飲料の販売

コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社、コカ・コーラ ボトラーズジャパンベンディング株式会社、FVジャパン株式会社、コカ・コーラ ボトラーズジャパンビジネスサービス株式会社、株式会社カディアック、コカ・コーラ カスタマー マーケティング株式会社、株式会社アベックス西日本が行っております。

b．飲料の製造

コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社が行っております。

（自動販売機関連事業）

コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社、株式会社リソーイズが行っております。

（不動産事業・保険代理業）

コカ・コーラ ボトラーズジャパンベネフィット株式会社が行っております。

（原材料・資材の調達）

コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社が行っております。

（情報システムの開発・保守運用）

コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社が行っております。

(2) ヘルスケア・スキンケア事業

（「ケール」を原料とする青汁等の健康食品、化粧品等関連商品の製造・販売）

キューサイ株式会社、株式会社キューサイファーム島根、株式会社キューサイ分析研究所が行っております。

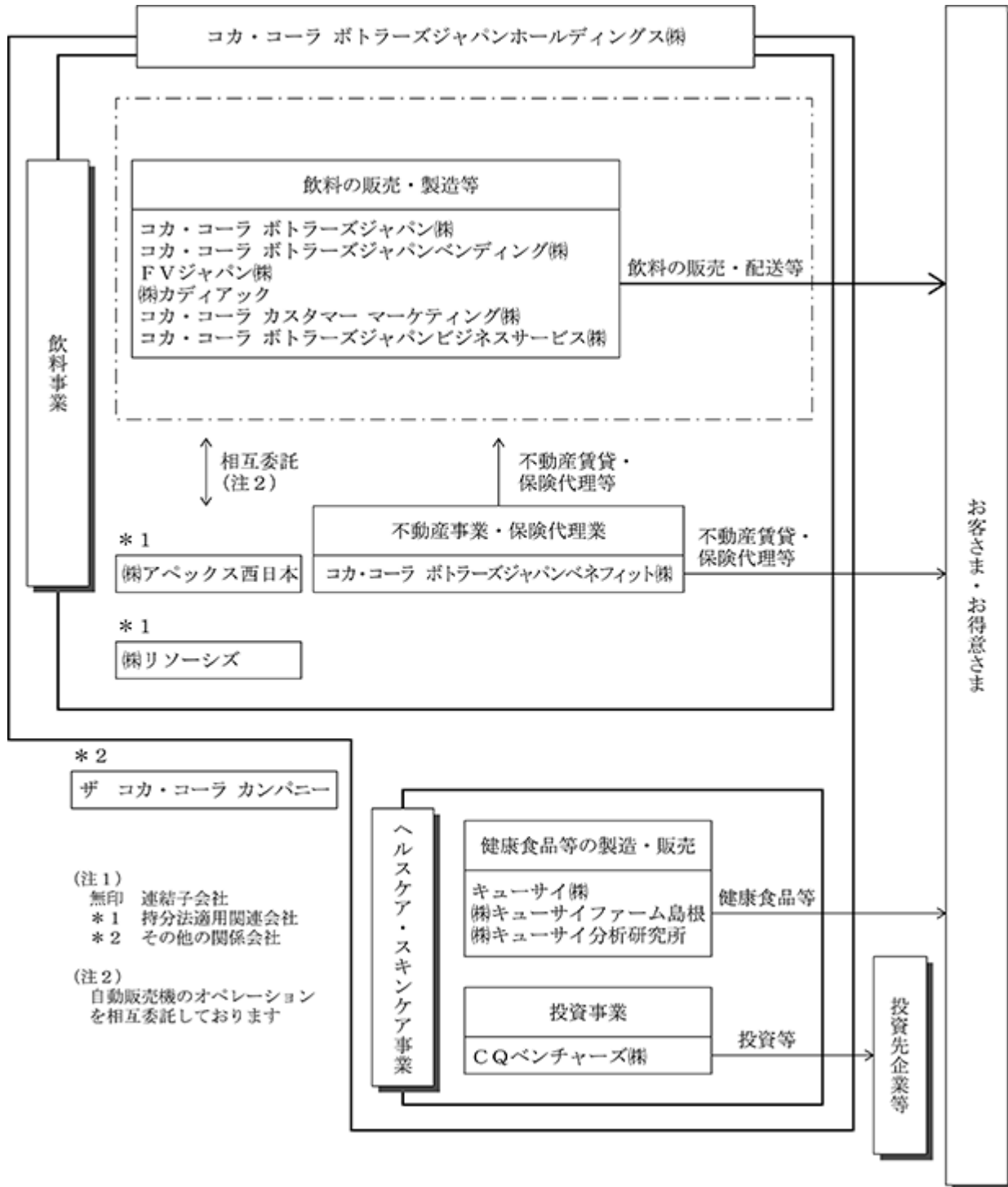
（投資事業）

CQベンチャーズ株式会社が行っております。

なお、ザ コカ・コーラ カンパニーは清涼飲料水（含む原液）の販売を行っております。

(事業系統図)

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株) (注) 2、5	東京都港区	100	飲料・食品の製造・販売	100.0	役員の兼任等 ... 有 設備の賃貸借 ... 有
コカ・コーラ ボトラーズジャパンベンディング(株) (注) 1	福岡市東区	80	自動販売機のオペレーション	100.0 (100.0)	
FVジャパン(株) (注) 1、6	東京都豊島区	100	飲料・食品の販売	100.0 (100.0)	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンビジネスサービス(株) (注) 1	福岡市東区	80	拠点内勤事業	100.0 (100.0)	
(株)カディアック (注) 1	大阪府泉南市	80	飲料の販売	52.0 (52.0)	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンベネフィット(株) (注) 1	福岡市東区	100	不動産事業、保険代理業	100.0 (100.0)	
コカ・コーラ カスタマー マーケティング(株) (注) 1	東京都港区	301	飲料の販売	100.0 (100.0)	
キューサイ(株)	福岡市中央区	350	健康食品および化粧品等関連商品の製造・販売	100.0	役員の兼任等 ... 有
(株)キューサイファーム 島根 (注) 1、3、4	島根県益田市	10	健康食品の製造・販売	49.5 (49.5) [26.2]	
(株)キューサイ分析研究所 (注) 1	福岡市中央区	10	健康食品の製造・販売	51.5 (51.5)	
CQベンチャーズ(株)	福岡市中央区	50	投資事業	100.0 (100.0)	

(注) 1. 議決権の所有割合の()内の数値は、間接所有割合で内数であります。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の[]内の数値は、緊密な者の所有割合で外数となっております。

4. 議決権の所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配していると認められるため、子会社としたものであります。

5. コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社については、売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く。)の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(日本基準)

(1) 売上高	874,646百万円
(2) 経常利益	14,283百万円
(3) 当期純利益	6,216百万円
(4) 純資産額	447,969百万円
(5) 総資産額	607,656百万円

6. FVジャパン株式会社については、売上収益（連結会社相互間の内部売上収益を除く。）の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(日本基準)	(1) 売上高	96,902百万円
	(2) 経常利益	3,002百万円
	(3) 当期純利益	1,455百万円
	(4) 純資産額	26,751百万円
	(5) 総資産額	44,055百万円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(株)アベックス西日本 (注)	大阪市 福島区	64	飲料の販売	34.0 (34.0)	
(株)リソーシズ (注)	香川県 高松市	40	自動販売機関連事業	44.0 (44.0)	

(注) 議決権の所有割合の()内の数値は、間接所有割合で内数であります。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
ザ コカ・コーラ カ ンパニー (注) 1、2	アメリカ 合衆国 ジョージア州 アトランタ	百万米ドル 1,760	清涼飲料水(含む 原液)の販売	18.89 (18.89)	役員の兼任等 ... 有

(注) 1. 議決権の被所有割合の()内の数値は、間接被所有割合で内数であります。

2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
飲料事業	16,465 (3,414)
ヘルスケア・スキンケア事業	494 (164)
合計	16,959 (3,578)

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時雇用者には、パートタイマーおよびアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

当社は純粋持株会社であるため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、コカ・コーラボトラーズジャングループEast労働組合、コカ・コーラボトラーズジャングループウエスト労働組合の他、一部の連結子会社に労働組合が組織されており、2019年12月31日現在の各組合員の総員は14,206人であります。

なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは2019年11月に新たな企業理念として、「ミッション」、「ビジョン」、「バリュー」を発表いたしました。また、その総称を「Paint it RED! 未来を塗りかえろ。」といたしました。当社のコーポレートカラーであり、情熱を表す色「赤(RED)」をもって、価値創造を実現する強い意志を表しています。

ミッションは、私たちがビジネスを行う上での使命として、「すべての人にハッピーなひとときをお届けし、価値を創造します」と決めました。

ビジョンとして、ミッションにつながるあるべき姿を描きました。

- ・ すべてのお客さまから選ばれるパートナーであり続けます
- ・ 持続可能な成長により、市場で勝ちます
- ・ 常に学びながら成長します
- ・ コカ・コーラに誇りを持ち、誰もが働きたいと思う職場をつくります

また、ミッション、ビジョンを実現するために、私たちが日々の活動で常に意識し、大切にしなければならないことを4つのバリューとして設定いたしました。

- ・ Learning：学ぶ向上心を忘れません
- ・ Agility：変化を恐れず機敏に行動します
- ・ Result-orientation：結果を見据え最後までやりきります
- ・ Integrity：誠実と信頼に基づいた気高い志で行動します

ミッション・ビジョン・バリューに基づいた日々の活動により、持続的な成長を目指してまいります。



(2) 主要な目標

当社グループ（連結）の2020年12月期の主要目標としましては、売上収益を前期比1%増、事業の経常的な業績を計る指標である事業利益を180億円にそれぞれ設定しております。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けたマクロ経済の不透明感や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の2021年への延期の決定等が目標達成に影響することが見込まれます。当社は、影響を軽減すべくさまざまな対策を実施しており、急速に変わっていく状況に応じて必要な対策を継続してまいります。

(3) 当面の対処すべき課題の内容等

当社は中期計画の「これまでのやり方は選択肢にない」の方針のもと、重要なベンディングチャネルや間接部門を含むコスト構造の変革、製造能力の向上や売場の拡大といった顧客志向の投資や人材能力開発への投資を増加させるなど、持続的な成長軌道への回帰に向けビジネスの抜本的改革を推し進めてまいります。

飲料事業におきましては、コカ・コーラシステムとして一丸となって成長を推し進めるため、フランチャイズオーナーである日本コカ・コーラ株式会社と緊密に連携した成長投資戦略に基づき、重点製品の絞り込みにより売上成長の実現を目指してまいります。また、2020年1月から営業組織体制を刷新し、市場実行力やカスタマーとの関係を一層強化し、高水準のカスタマーマネジメントの実現と販売機会の拡大を図ってまいります。重要な

ベンディングチャンネルについては、2019年に近畿エリアで開始したオペレーションプロセス再構築の展開拡大と優良・高収益ロケーションへの自動販売機の設置拡大により、持続可能な成長実現を目指してまいります。さらに、日本で開催予定であった東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のワールドワイドパートナーであるザ コカ・コーラカンパニーとともに、積極的なマーケティングキャンペーンの展開と市場の活性化を行う計画でしたが、同大会の2021年への延期決定を踏まえて活動を見直してまいります。なお、新カテゴリーへの参入として、昨年10月に当社全エリアでの展開を開始したアルコール飲料「檸檬堂」の展開は順調に推移しており、今後も新カテゴリーにおける取り組みを拡大してまいります。

これらの成長実現の鍵となる製造設備の増強や物流ネットワークの最適化については、広島工場を含め、新たな製造設備4ラインの稼働等を予定しております。また、物流ネットワーク最適化「新生プロジェクト」により、営業拠点の最適化、自動倉庫や埼玉メガDCの建設を引き続き進めています。さらに、定型業務を集約し標準化したプロセスで効率的に処理する「センター・オブ・スケール」によるバックオフィス業務の変革等コスト構造の変革による効率化、新たなミッション、ビジョン、バリューに基づく人財戦略の実行、廃棄物ゼロ社会を目指す「容器の2030年ビジョン」等、社会との共創価値に基づくESG目標の実現に向けた活動も進めてまいります。

健康食品業界および化粧品業界におきましては、市場の拡大が期待されるものの、他業種からの参入などにより厳しい競争環境が続くものと予想されます。このような状況の中、ヘルスケア・スキンケア事業におきましては、WEBの活用を含む効果的な広告宣伝を展開することで、既存の主力製品と直近の新製品の活性化を図るとともに、顧客層の拡大を図る活動に注力してまいります。また、新たな主力製品およびブランドを育成すべく、お客さまのニーズを捉えた新製品の開発に注力するとともに、マーケティング活動を強化してまいります。

(4) 株式会社の支配に関する基本方針について

a. 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、対象会社の株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が事業計画や代替案等を提示するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉等を必要とするものなど、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、世界中の国や地域で人々に爽やかさとうるおいを届け、人々の生活スタイルの一部となっている「コカ・コーラ」ブランドを、地域社会に根付かせていくこと、

当社の掲げる企業理念を理解し、お客さまから選ばれ市場で私たちが勝利するために積極的に取り組んでいくこと、お客さまの満足を徹底して追求していこうとする強い使命感を持った社員の存在を理解し、社員一人ひとりに報いるべく彼らがコカ・コーラに誇りを持ち、誰もが働きたいと思う職場環境づくりに積極的に取り組んでいくこと、豊かな社会の実現の一助となるよう努力を続ける企業市民としての責任感をもって地域社会への貢献ならびに環境問題への積極的な取り組みを行うこと、これらを十分に理解し、ステークホルダーであるお客さま、お得意さま、株主のみならず、社員との信頼関係を維持し、ステークホルダーのみならずの期待に応えていきながら、中長期的な視点に立って当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる者でなければならないと考えております。

したがって、当社としてはこのような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式の大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による当社株式の大量買付に対しては必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上する必要があると考えております。

b. 基本方針実現のための取り組み

(a) 基本方針の実現に資する特別な取り組みの概要

当社グループは、ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社（ザ コカ・コーラ カンパニー100%出資）の戦略的パートナーとして、商品開発やテストマーケティングなどさまざまな取り組みを協働で展開し、日本のコカ・コーラビジネスの変革をリードする役割を担うとともに、ステークホルダーであるお客さま・お得意さま、株主のみならず、社員から信頼される企業づくりに努めております。

清涼飲料業界においては、市場が成熟化し、大きな成長が期待できない中、清涼飲料各社間の業務提携が拡大するなど生き残りをかけた業界再編が一段と加速しており、当社を取り巻く経営環境はさらに厳しくなることが見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、強固かつ継続的なオペレーティングモデルを確立し、重点エリアでの成功を目指すとともに、成長実現に向けビジネスを抜本的に変革し、すべてのお客さま（消費者）、お

得意さまから、あらゆる飲用機会ですべて選ばれる飲料会社を目指してまいります。

また、当社は、ガバナンス体制の一層の強化を目指し、監査等委員会設置会社を採用しております。当社の監査を担う監査等委員会は、複数の独立社外取締役を含む社外取締役（監査等委員）のみで構成されており、この社外取締役である監査等委員が、取締役会における議決権を有していること、ならびに株主総会において取締役の指名・報酬等についての意見を陳述する権利を有していることなどにより、経営監督機能がより強化されております。また、当社は、意思決定および経営管理機能と業務執行機能を分離すべく、執行役員制度を採用しているほか、重要な業務執行の決定の一部を取締役に委任することにより、取締役会において特に重要度の高い事項についての審議をより充実させるとともに、それ以外の事項について、経営陣による経営判断の迅速化も図っております。

- (b) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、当社株式の大量買付けが行われた際には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上のために、積極的な情報収集と適時開示に努めるとともに、必要に応じて、法令および当社定款の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。また、今後の社会的な動向も考慮しつつ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上のために、当社取締役会が買収防衛策を再導入する必要があると判断した場合には、定款の定めに従い、株主総会において株主のみなさまにその導入の是非をお諮りいたします。

- c. 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

前記b.(a)の取組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものであります。

また、前記b.(b)の取組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上のために、必要に応じて、法令および当社定款の許容する範囲内で、かつ株主意思を重視した具体的方策として策定されたものであるため、当社の株主共同の利益を損なうものおよび当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した「第2 事業の状況」および「第5 経理の状況」等に関連するリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識したうえで、発生回避および発生した場合の対処に努めてまいります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

- (1) 保有資産の変動に関するリスク

当社グループが保有する土地や有価証券等の資産価値の下落があった場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、連結財務諸表には、のれんおよび耐用年数を確定できない無形資産が計上されておりますが、当社グループは、毎年、また潜在的な減損の可能性を示唆する事象や環境の変化がある場合に、減損テストを実施しております。事業環境の変化により期待する成果が得られない場合などには、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

- (2) 退職給付債務に関するリスク

当社グループの制度資産の運用実績の悪化により前提と実績に乖離が生じた場合や退職給付債務を計算する前提となる割引率等の基礎率を変更した場合等には、退職給付費用や退職給付債務の増加等により、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

- (3) 原材料等のコストの増加に関するリスク

当社グループが商品製造のために使用する主要な原材料(原液、飲料ベース、砂糖、果汁、茶葉、コーヒー豆等)、容器・包装材(アルミ缶、ペットボトル、樹脂、プラスチック、段ボール等)、エネルギー(原油、電気等)、あるいは輸送に関するコストが、ザ コカ・コーラ カンパニーおよびその100%子会社である日本コカ・コーラ株式会社との関係、市場価格、経済情勢、燃料費、天候、自然災害、為替等の変動あるいは輸送等の人員の不足等の諸事情によって上昇した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

- (4) 競争および市場変化に関するリスク
当社グループの主要事業である飲料市場では、メーカー間の商品開発・価格競争、大手小売業者によるプライベート商品開発、大手コンビニエンスストアでのセルフコーヒーの導入といった激しい競争が続いております。当社グループが、市場シェアを維持するためのマーケティングおよびイノベーションの能力を継続的に強化できずその競争優位性を保てない場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- (5) 消費者嗜好の変化および健康への懸念に関するリスク
当社グループが、ライフスタイルの変化等に伴う消費者嗜好の変化、および原材料成分、栄養素、原産地への関心、容器の資源循環課題に対する世界的関心の高まりによるPETボトル製品の敬遠等に見られる健康・肥満・環境への懸念に対応できない場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- (6) 経済情勢に関するリスク
日本国内における一般的な経済情勢の不利な変化および景気後退は、消費者が当社グループ商品の購入を控えたり、低価格商品にシフトするといった購買行動を取ることで需要が減少し、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- (7) インフラ投資に関するリスク
当社グループは、IT、サプライチェーン、輸送、販売等のインフラに投資を行っておりますが、インフラ投資は通常長期的な性質であるため、今日行われた投資が将来の市場の変化の結果として期待する収益を生み出さない可能性があり、またインフラ投資要件を適切に予測しえなかった場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- (8) サプライチェーンに関するリスク
当社グループは、お客さまに商品を届けるために、生産過程に必要な情報を入手し、効果的な供給および流通体制を構築しておりますが、自然災害、製造上の問題、輸送上の問題、労働人員の問題、あるいは主要サプライヤー、取引関係にある物流業者が安定したサービスを提供できないこと等の事情により、当社グループの製造または販売活動に支障が生じ、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- (9) 小売環境の変化に関するリスク
当社グループの主要顧客であるコンビニエンスストアを含む大手小売業者においては、プライベートブランド展開にみられるように低価格志向が強く、販売促進費の支出も増加しています。また、ディスカウント店やドラッグストアを含む主要な小売業顧客との良好な関係の維持は当社グループの成功に不可欠であります。急増しているインターネット通販への対応も重要な課題であります。一方、従来からの主要販売チャネルである自動販売機での販売数量は、小売環境の変化に伴い減少しています。主要小売業者との良好な関係および急速に変化する小売環境に適切に対応できない場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- (10) 水資源に関するリスク
当社グループの主要事業は飲料であることから、水は、ほぼすべての当社グループ製品の主原料であり製造工程に必要不可欠であります。また、水は当社の事業が依存する農業用原料の製造にも必要であるとともに、私たちが奉仕する地域社会の繁栄にとっても重要であります。水需要の急激な増加、あるいは水源の環境事故、取水制限規制などにより、水不足や水質の低下に見舞われた場合、コスト増加および生産能力に問題が生じ、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- (11) ザ コカ・コーラ カンパニーとの契約関係および商標、ブランド信用に関するリスク
当社の事業はザ コカ・コーラ カンパニーおよびその100%子会社である日本コカ・コーラ株式会社との契約に密接に関連しており、原材料の調達、製造から販売促進活動など事業活動へのサポートを受けています。この関係の変化は当社グループの事業、財政状態、経営成績および見通しに影響を及ぼす可能性があります。
「コカ・コーラ」を始めとする当社グループの飲料製品の商標は、当社グループがボトラー契約を締結している米国のザ コカ・コーラ カンパニーに帰属するものであります。
当社グループの売上のほとんどはザ コカ・コーラ カンパニーが所有する商標（以下「コカ・コーラ社商標」といいます。）を使用した飲料の売上から生じていることから、コカ・コーラ社商標の侵害およびそのブランド信用の毀損は、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
コカ・コーラ社商標と知的財産権およびそのブランド信用を維持することは、小売業者と消費者を惹きつけ、当社グループの成功のために必要不可欠かつ重要な推進力であります。
- (12) 関連法規制に関するリスク
当社グループの主要事業である飲料事業においては、食品衛生法、食品表示法、製造物責任法（PL法）、廃棄物処理法、食品リサイクル法、容器包装リサイクル法といった品質、表示、環境・リサイクル関連等の、様々な法規制の遵守が要請されています。将来これら関連の法規制が強化された場合、コストの上昇と当社商品の需要の減少が発生し、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) アルコール飲料に関するリスク

当社グループで販売している酒類は国内において酒税等を定める酒税法の規制を受けています。当社グループはその酒税法に基づき酒類卸売業免許を取得しています。今後の事業展開においては酒税法の規制を受けるほか、酒税の税率の変更によって販売価格・動向に影響を受ける可能性があります。なお、酒類は一般的に適度の飲酒ならば様々な効果があるとされていますが、慢性的飲酒による各種弊害も指摘されています。これらのアルコールに関連する諸問題が社会的に一層深刻となった場合には、販売活動に何らかの影響・規制が及ぶ恐れがあり、酒類の将来性、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 税制改正に関するリスク

各種の税制改正、特に消費税や酒税の増税が行われた場合、販売価格の上昇および消費者の購買行動の変化により飲料・酒類の販売量が減少し、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 製品の安全性および品質に関するリスク

当社グループは、関連法令に基づいた品質保証体制を構築し、お客さまに安全な商品と正確な情報を伝えるように努力しております。しかしながら偶発的な事由によるものを含め、製品に係る品質問題が発生した場合、製品回収や不良品の大量廃棄が生じ得るため、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、飲料・酒類業界、社会全体に及ぶ品質問題等が、当社グループの取り組みを超える程度に発生した場合も当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 事業統合に関するリスク

当社グループは、事業買収、業務提携などを実施する可能性があります。これらの実施に際しては、経済的価値や相手企業の調査を十分にいき行い決定します。しかしながら、事業統合にはさまざまな不確実性要素を伴うため、期待された効果が出せない場合は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 訴訟に関するリスク

当社グループでは、事業の遂行にあたり、各種法令・規制等を遵守し、コンプライアンス経営を推進しています。しかしながら、事業活動を遂行していくうえで、当社グループ及び従業員が法令等に対する違反の有無にかかわらず、訴訟提起がなされる可能性があります。万一当社グループが訴訟を提起された場合、または不利な判決結果が生じた場合は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(18) 関連会社の事業に関するリスク

当社グループで開発・製造・販売する健康食品および化粧品等関連商品は、品質・機能面で市場ニーズに合致した製品を適時開発・提供する必要があります。よって市場ニーズが予想を超えて大きく変化した場合や、市場ニーズに合致した製品をタイムリーに提供できない場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。特に健康食品の中には農産物を使用するものもあり、天候を含むその他の要因で原材料が調達できないなど、製品供給体制に不測の事態が生じた場合は当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(19) 天候に関するリスク

当社グループの事業遂行にあたり、天候要因（天気・気温）により、商品への需要が変動し、当社商品の販売量に影響を及ぼす可能性があります。このため悪天候が長期に及ぶ場合、消費者の購買行動の影響により一時的な販売量の減少が生じることで当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(20) 自然災害・事故等に関するリスク

2018年7月に発生した平成30年7月豪雨災害により、当社グループの一部工場や倉庫などが被災したことから事業運営に大きな影響を受けました。また、2019年は台風15号や19号等の自然災害に見舞われました。事業継続能力の向上を図っておりますが、今後も自然災害に起因する事象が当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、国内および海外の将来の大規模な地震、津波、台風等の自然災害、その他事故、戦争、テロ行為、感染症、社会的政治的混乱などの不測の事態が発生した場合には、サプライチェーンの混乱および販売網の毀損、保有施設の物理的な損害、従業員等の被災により当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは南海トラフ巨大地震や首都直下型地震などをはじめとする大規模自然災害を想定し、必要とされる安全対策や事業継続・早期復旧のための対策として、2019年度においても事業継続計画（BCP）を見直し改善をしております。

(21) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは生産・物流・販売などの業務を担うITシステムやグループ経営および多数の取引先を含む法人・個人の重要な情報を保持しております。これらの情報管理については、関連法令を遵守するとともに社内規定等を整備しております。さらに、従業員に対する教育・研修を通じた情報管理の重要性を周知徹底し、システム上のトラブルなどの万一のシステム障害に備えて最大限の予防措置を講じ、堅牢な情報管理体制の構築を進めております。しかしながら、大規模自然災害、システムの欠陥、新種のコンピュータ・ウイルス感染、ハッキング、悪意をもった不正アクセス、その他セキュリティ上の問題等予測の範囲を超える事態が発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(22) 人材確保・育成に関するリスク

当社グループが継続的に事業を発展させるためには、有能な人材を確保し、継続的に育成していくことが重要となります。また、外部からも積極的に新たな人材を登用し、当社が保有する経験、技術、知識等を共有し、従前から在籍する人材とともに、事業の発展に貢献していただける労働環境を構築する努力をしていかなければなりません。

しかしながら、近年では少子高齢化や労働人口の減少等、雇用環境の変化が急速に進んでいることから、人材の獲得、確保が計画通りに進まなかった場合、長期的視点から当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度（2019年1月1日～12月31日、以下「当期」）における国内の清涼飲料市場は、前年の猛暑による需要増の反動に加え、7月の長雨や低温の影響もあり、前期比微減で推移したものと見込まれます。健康食品および化粧品市場におきましては、消費者の健康志向やアンチエイジングに対する意識の高まり、インバウンド需要の継続、マーケティング手法の革新や各社の積極的な新製品導入等により市場の拡大傾向は続いております。

このような中、当社は2019年を、2018年の被災や製品供給の問題からの復旧と将来の成長基盤再構築に注力する転換の年と位置づけ、2020年第2四半期までの供給体制の復旧と製造能力の段階的な拡張に向けた投資を進めてまいりました。また、2019年4月には、よりバランスのとれた数量と売上収益の成長に向けた重要な取り組みとして、当社にとって27年ぶりの大型PETボトル製品等の納価改定を実施いたしました。

さらに、2019年8月には、2024年までの5年間の中期計画を発表いたしました。当中期計画では、2024年の事業利益率およびROEの目標をそれぞれ5～6%としており、フランチャイズオーナーである日本コカ・コーラ株式会社と緊密に連携した成長投資戦略とコスト削減に向けた抜本的な変革を実行してまいります。また、これまでのコスト削減の取り組みに加え、ベンディング事業の変革、営業力・市場実行力の強化、調達とサプライチェーンにおける新たな機会の特定などにより、5年間で約350億円のコスト削減を目指し、各施策を進めております。

当期の業績につきましては、最盛期の長雨や低温の影響等による飲料事業の販売数量減少、需要が急増しているアセプティック（無菌充填）PETボトル製品の供給能力面の課題、2018年の被災以降に製品供給体制の復旧を進める中での製造・物流関連費用増の継続、第2四半期に計上したのれんの減損損失等により、以下のとおりとなりました。

ハイライト

- ・飲料事業(アルコール飲料を除く)の販売数量は、第4四半期(10 - 12月)に前年同期比1%増加するも、7月の長雨や低温、4月の納価改定の影響等を受け、通期では前期比2%減少。飲料事業の売上収益は、第4四半期で1%増加、通期では1%減
- ・第4四半期の手売り市場シェアは、金額シェアが数量シェアを上回って成長。コーヒー、無糖茶、スポーツのシェアが拡大。高単価の新製品が金額シェア成長に貢献
- ・連結事業利益は、当初から見込んでいた2018年下期の被災影響等もあり、前期比35%減。2019年5月に発表した修正計画に対しては主力の飲料事業が上回り、ヘルスケア・スキンケア事業の未達を補い概ね計画通りで着地
- ・連結営業利益は、第2四半期に計上したのれんの減損損失等により、55,389百万円の損失
- ・供給体制再構築、製造能力拡張および事業基盤強化に向け約900億円の投資を実行。当期中に製造設備3ライン（京都工場、熊本工場）、自動倉庫2拠点（白州工場、熊本工場）が稼働開始。ERPシステム「CokeOne」の全エリア導入が完了
- ・持続的成長実現に向け、中期計画を踏まえて策定したミッション、ビジョン、バリューに基づく組織体制をスタート。ベンディング事業の変革実行と人財戦略を推進

業績の概要

(単位：百万円、販売数量を除く)

	2018年 連結会計年度	2019年 連結会計年度	増減率
売上収益	927,307	914,783	1.4%
売上総利益	452,151	441,060	2.5%
販売費及び一般管理費	426,195	423,685	0.6%
その他の収益(経常的に発生した収益)	1,635	1,083	33.8%
その他の費用(経常的に発生した費用)	4,310	3,459	19.7%
持分法による投資利益(は損失)	5	43	-
事業利益	23,276	15,042	35.4%
のれんの減損損失	-	61,859	-
その他の収益(非経常的に発生した収益)	481	3,045	533.2%
その他の費用(非経常的に発生した費用)	9,075	11,617	28.0%
営業利益(は損失)	14,682	55,389	-
親会社の所有者に帰属する当期利益(は損失)	10,117	57,952	-
飲料事業販売数量(百万ケース)	515	503	2%

(参考)

第4四半期(10-12月)

	2018年	2019年	増減率
売上収益	216,991	220,020	1.4%
売上総利益	102,766	103,796	1.0%
販売費及び一般管理費	106,252	104,874	1.3%
その他の収益(経常的に発生した収益)	522	194	62.9%
その他の費用(経常的に発生した費用)	2,458	1,309	46.7%
持分法による投資利益	149	133	11.2%
事業利益(は損失)	5,272	2,061	-
その他の収益(非経常的に発生した収益)	-	908	-
その他の費用(非経常的に発生した費用)	137	2,357	1,625.6%
営業利益(は損失)	5,409	3,510	-
親会社の所有者に帰属する四半期利益(は損失)	2,737	2,258	-
飲料事業販売数量(百万ケース)	119	119	1%

* 飲料事業の販売数量にアルコール飲料は含めておりません。なお、2019年のアルコール飲料の販売数量は1.9百万ケースです。

* 事業利益は、事業の経常的な業績をはかるための指標であり、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費を控除するとともに、その他の収益およびその他の費用のうち経常的に発生する損益を加減算したものです。

当期の連結売上収益は914,783百万円(前期比12,524百万円、1.4%減)となりました。飲料事業の売上収益は890,009百万円(前期比9,854百万円、1.1%減)となりました。当期の販売数量(アルコール飲料を除く)は前期比2%減少しましたが、大型PETボトル製品の納価改定やアルコール飲料「檸檬堂」の当社全エリア展開等の貢献がありました。ヘルスケア・スキンケア事業では、新製品の投入や新たな販売チャネルの開拓等に取り組み、第4四半期は新製品の投入や販促活動の効果等で若干の改善が見られましたが、主力の通販チャネルにおいて売上減少が継続したこと等により、売上収益は24,774百万円(前期比2,670百万円、9.7%減)となりました。

当期の連結事業利益は15,042百万円(前期比8,234百万円、35.4%減)と概ね計画通りとなりました。主力の飲料事業の事業利益は徹底したコスト削減等により5月に発表した修正計画を上回り、事業利益は11,447百万円(前期比6,492百万円、36.2%減)となりました。退職給付制度統合や希望退職プログラムの実施に伴う人件費の減少、販売数量減少に伴い販促費等の減少があったものの、売上収益の減少、製造効率低下や物流費用増加の継

続等が影響しました。ヘルスケア・スキンケア事業の事業利益は、効果的な販促費の投下に努めたものの、売上収益の減少により事業利益は3,595百万円（前期比1,743百万円、32.7%減）となりました。

連結営業利益は、第2四半期に計上したのれんの減損損失等により、55,389百万円の損失（前期の連結営業利益は14,682百万円）となりました。なお、その他の費用（非経常的に発生した費用）には、前期においては、平成30年7月豪雨による、広島県三原市の本郷工場が浸水被害を受けたこと等の損失8,874百万円が含まれております。また、当期においては、特別退職加算金9,184百万円や、中期計画に基づく抜本的な変革の実行に係る事業構造改善費用655百万円が含まれております。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、57,952百万円の損失（前期の親会社の所有者に帰属する当期利益は10,117百万円）となりました

(2) キャッシュ・フロー

当期における各キャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前損失が55,419百万円となり、減損損失、減価償却費及び償却費、営業債務及びその他の債務の増加等の一方、営業債権及びその他の債権や棚卸資産等の増加や法人所得税の支払等により、42,629百万円の収入（前期は51,244百万円の収入）となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動によるキャッシュ・フローは、供給体制の復旧と製造能力の段階的な拡張に向けた設備投資の実行に伴う有形固定資産の取得による支出等により、68,308百万円の支出（前期は48,628百万円の支出）となりました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出や期末配当金の支払い等の一方、総額1,500億円の普通社債発行等により、73,994百万円の収入（前期は55,835百万円の支出）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前年同期比48,315百万円増加し、113,825百万円となりました。

(3) 経営成績等の状況の概要に係る主要な項目における差異に関する情報

I F R Sにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項は、以下のとおりであります。

有形固定資産

日本基準において、有形固定資産の減価償却方法として、2017年12月期に主として定率法から定額法に変更してはありますが、I F R Sにおいては有形固定資産の取得当初から定額法を採用しております。この結果、当連結会計年度における売上原価および販売費及び一般管理費は、日本基準に比べ46億円増加しております。

のれん

日本基準において、のれんは効果が発現すると合理的に見積られる期間にわたって定期的に償却してはありますが、I F R Sにおいてはのれんは償却しておらず、その代わりに少なくとも年1回の減損テストを実施しております。この結果、当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、日本基準に比べ16億円減少しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
飲料事業	488,046	97.7
ヘルスケア・スキンケア事業	2,544	85.6
合計	490,590	97.6

(注) 1. 金額は、主として製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
飲料事業	52,408	72.9
ヘルスケア・スキンケア事業	2,301	76.3
合計	54,709	73.0

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
飲料事業	890,009	98.9
ヘルスケア・スキンケア事業	24,774	90.3
合計	914,783	98.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主要な相手先別の販売実績については、総販売実績に対する割合が10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、引当金の計上など一部に将来見積りに基づいているものがありますが、これらの見積りは、当社グループにおける過去の実績や将来計画を考慮し合理的と考えられる事項に基づき判断しております。なお、会計基準につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計方針)、(重要な会計上の判断、見積りおよび仮定)」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の親会社所有者帰属持分比率は53.1%、財務体質については引き続き健全性を確保しているものと考えております。

連結財政状態計算書の主要項目ごとの前連結会計年度末との主な増減要因等は、次のとおりであります。

(資産)

当期末の資産合計は、952,444百万円となり、前期末と比較して74,971百万円増加しました。これは主に第2四半期ののれんの減損損失により、のれんが減少した一方、第3四半期の社債発行等に伴う現金及び現金同等物の増加、京都工場と熊本工場の新規製造設備3ライン、白州工場と熊本工場の自動倉庫の竣工等による有形固定資産の増加、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」を適用したことに伴う使用権資産の計上等によるものです。

(負債)

当期末の負債合計は、445,953百万円となり、前期末と比較して149,387百万円増加しました。これは主に社債の発行に伴う社債及び借入金(非流動)の増加や使用権資産の計上に伴うリース負債の計上等によるものです。

(資本)

当期末の資本合計は、506,491百万円となり、前期末と比較して74,415百万円減少しました。これは主にのれんの減損損失に伴う利益剰余金の減少や、2019年2月末まで実施した自己株式の取得等によるものです。

また、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ48,315百万円増加し、113,825百万円(同比73.8%増)となりました。キャッシュ・フローの状況につきましては、「業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、「1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであり、連結損益計算書の主要項目ごとの前連結会計年度との主な増減は、次のとおりであります。

(売上収益)

当連結会計年度における売上収益は、前連結会計年度に比べ12,524百万円減少し、914,783百万円(前連結会計年度比1.4%減)となりました。

(営業損失)

当連結会計年度における営業損失は、前連結会計年度に比べ70,071百万円減少し、55,389百万円(前年同期は営業利益14,682百万円)の損失となりました。

(当期損失)

当連結会計年度における当期損失は、前連結会計年度に比べ68,057百万円減少し、57,895百万円(前年同期は当期利益10,162百万円)の損失となりました。

(親会社の所有者に帰属する当期損失)

当連結会計年度における親会社の所有者に帰属する当期損失は、前連結会計年度に比べ68,069百万円減少し、57,952百万円(前年同期は親会社の所有者に帰属する当期利益10,117百万円)の損失となりました。

(4) 財政状態および経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「2. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

ボトラー契約

当社は、ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間で、南東北、関東、甲信越、中部、近畿、中国、四国および九州地方の1都2府35県を販売地域として、コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、リアルゴールド、ジョージア、アクエリアス、クー、爽健美茶、煌および紅茶花伝等の製造・販売ならびに商標使用等に関するボトラー契約を締結しております。また、この契約に基づき、当社は、ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間で、委任許可契約を締結し、コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社にボトラー事業を委任しております。

5【研究開発活動】

当連結会計年度は、ヘルスケア・スキンケア事業において研究開発活動を行っておりますが、少額であり特に記載すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において当社グループの主要なセグメントである飲料事業を中心に総額103,882百万円の設備投資を実施いたしました。

主な内容は、販売力強化を目的とした自動販売機等の市場への投入、製造効率改善および新製品対応設備取得であります。

なお、設備投資額には有形固定資産および使用権資産のほか、無形資産を含んでおります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。なお、帳簿価額はIFRSに基づき表示しております。

(1) セグメント内訳

2019年12月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物及び構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	販売機器 (百万円)	土地 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
飲料事業	85,385	88,792	119,006	148,771	74,525	516,480	16,465 [3,582]
ヘルスケア・スキンケア事業	1,264	582	-	1,144	2,032	5,022	494 [170]
合計	86,650	89,375	119,006	149,915	76,557	521,502	16,959 [3,752]

(2) 提出会社

2019年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	販売機器 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社他 (東京都港区他)	飲料事業	統括業務生 産・販売・ 物流拠点等	26,902	23	-	51,620 (1,514)	5,089	83,634	-

(注) 当社は、持株会社としての役割をより明確にするために2018年1月1日付で商号をコカ・コーラ ボトラーズ ジャパンホールディングス株式会社に変更いたしました。これにより従業員数の記載を省略しております。

(3) 国内子会社

2019年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	販売機器 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
コカ・コーラ ボト ラーズジャパン(株) (東京都港区)	飲料事業	生産・販 売・物流拠 点等	57,659	87,869	104,568	73,167 (2,213) [139]	69,173	392,436	10,625 [2,303]
FVジャパン(株) (東京都港区)	"	販売機器等	53	128	15,145	668 (15) [5]	157	16,151	452 [310]
キューサイ(株) (福岡市中央区)	ヘルスケ ア・スキ ンケア事 業	健康食品の 生産設備等	1,264	582	-	1,144 (56)	2,032	5,022	396 [75]

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、有形固定資産の「建設仮勘定」および「その他」、使用権資産ならびに無形資産の「ソフトウェア」および「ソフトウェア仮勘定」であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 土地(面積千㎡)の[]は、賃借中のものの面積(千㎡)であり、外数で記載しております。

4. 従業員数の[]は、臨時雇用者数であり、外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、予算編成方針に基づき策定しております。

設備計画は原則的に各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社において調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

なお、重要な売却、除却の計画はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達方法	着手年月	完了予定年月
コカ・コーラ ボトラーズ ジャパン(株)	各支店 (-)	飲料事業	自動販売機、 クーラー取得	30,000	-	自己資金	2020年1月	2020年12月
"	広島工場 (広島県 三原市)	"	製造設備	25,874	5,873	自己資金および グループ内 借入金	2019年3月	2020年6月
"	2倉庫 (-)	"	物流設備	33,500	4,707	"	2019年1月	2021年12月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】**1【株式等の状況】****(1)【株式の総数等】****【株式の総数】**

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	206,268,593	206,268,593	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数100株
計	206,268,593	206,268,593	-	-

(2)【新株予約権等の状況】**【ストックオプション制度の内容】**

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年4月1日 (注)	95,143	206,269	-	15,232	-	108,167

(注) コカ・コーライーストジャパン株式会社との株式交換(交換比率 コカ・コーライーストジャパン株式会社の普通株式1株につき当社普通株式0.75株の割合)

(5) 【所有者別状況】

2019年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	70	28	773	494	74	61,219	62,658	-
所有株式数(単元)	-	333,978	12,006	674,522	521,421	297	512,032	2,054,256	842,993
所有株式数の割合(%)	-	16.26	0.58	32.84	25.38	0.01	24.93	100.00	-

(注) 1. 「個人その他」および「単元未満株式の状況」の欄には、当社所有の自己株式がそれぞれ269,173単元および20株含まれております。

2. 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ23単元および60株含まれております。

(6)【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本コカ・コーラ株式会社	東京都渋谷区渋谷四丁目6番3号	27,956	15.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,460	4.16
公益財団法人市村清新技術財団	東京都大田区北馬込一丁目26番10号	5,295	2.95
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15-1 品川インターシティA棟)	4,725	2.63
薩摩酒造株式会社	鹿児島県枕崎市立神本町26番地	4,699	2.62
株式会社千秋社	千葉県野田市野田339番地	4,088	2.28
コカ・コーラホールディングズ・ウエスト ジャパン・インク (常任代理人 日本コカ・コーラ株式会社)	U.S.A. デラウェア州 ウィルミントン センターロード 1013 (東京都渋谷区渋谷四丁目6番3号)	4,075	2.27
三菱重工機械システム株式会社	兵庫県神戸市兵庫区和田崎町一丁目1番1号	3,912	2.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	3,747	2.09
株式会社MCAホールディングス	東京都中央区京橋2丁目6番15号	3,408	1.90
計	-	69,365	38.68

(注) 1. 2019年8月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッドが2019年8月14日現在で以下の株式を保有している旨の記載がありますが、当社として2019年12月31日時点で実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッド (Mondrian Investment Partners Limited)	英国 EC2V 7JD ロンドン市、グresham・ストリート10、5階	14,714	7.13

2. 自己株式26,917千株については、議決権がないため上記大株主の状況には含めておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,917,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 178,508,300	1,785,083	-
単元未満株式	普通株式 842,993	-	-
発行済株式総数	206,268,593		-
総株主の議決権	-	1,785,083	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,300株(議決権の数23個)含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社	福岡市東区箱崎七丁目9番66号	26,917,300	-	26,917,300	13.05
計	-	26,917,300	-	26,917,300	13.05

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
取締役会(2018年11月9日)での決議状況 (取得期間 2018年11月12日~2019年5月31日)	10,800,000	25,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	3,696,400	12,011,492,389
当事業年度における取得自己株式	4,120,300	12,988,290,367
残存決議株式の総数および価格の総額	2,983,300	217,244
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	27.6	0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	27.6	0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,044	13,704,399
当期間における取得自己株式	830	2,398,198

(注) 「当期間における取得自己株式」の欄には、2020年3月4日以降提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式に係るものは含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡) (注1)	1,073	3,414,271	25	79,548
保有自己株式数(注2)	26,917,320	-	26,918,125	-

(注) 1. 「当期間」の「その他(単元未満株式の買増請求による売渡)」の欄には、2020年3月4日以降提出日までの単元未満株式の買増請求により売渡した株式に係るものは含まれておりません。

2. 「当期間」の「保有自己株式数」の欄には、2020年3月4日以降提出日までの単元未満株式の買取請求による取得および単元未満株式の買増請求により売渡した株式に係るものは含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主還元を最大化すべく、成長機会に向けた財務戦略の柔軟性を維持しつつ、資本構成や配当性向を定期的に見直し、内部留保金は持続的な成長に向けた投資にも活用し、事業の成長とさらなる企業価値の向上を追求してまいります。

配当につきましては、積極的な利益還元を行うことを利益配分に関する基本方針としながら安定的に配当を行うことを最優先とし、親会社の所有者に帰属する当期利益の30%以上を目安として、業績や内部留保を総合的に勘案のうえ、中間配当および期末配当の年2回、剰余金の配当を実施してまいります。

2019年12月期の配当金は、期末配当金は1株につき25円を予定しており、すでに実施しております中間配当金25円とあわせて1株あたり年間配当金は50円となる予定です。

2020年12月期の配当金予想は、上記の基本方針および2020年12月期業績予想を踏まえ、変革の実行と将来の成長に向けた投資を行いつつも、安定的に配当を行うことを最優先として、2019年12月期と同額の1株につき中間配当金25円、期末配当金25円を予定し、年間配当金は50円となる見込みです。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年8月7日 取締役会決議	4,484	25
2020年3月26日 定時株主総会決議	4,484	25

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の効率性および透明性を向上させ、当社の株主価値の増大に努めることであります。

当社は、ガバナンス体制の一層の強化を目指し、監査等委員会設置会社を採用しています。当社の監査を担う監査等委員会は、複数の独立社外取締役を含む社外取締役（監査等委員）のみで構成されており、この社外取締役である監査等委員が、取締役会における議決権を有していること、ならびに株主総会において取締役の指名・報酬等への意見を陳述する権利を有していることなどにより、経営監督機能がより強化されています。

また、当社は、意思決定および経営監督機能と業務執行機能を分離すべく、執行役員制度を採用しており、重要な業務執行の決定の一部を取締役に委任することにより、取締役会において特に重要度の高い事項についての審議をより充実させるとともに、それ以外の事項について、経営陣による経営判断の迅速化も図っております。

コーポレート・ガバナンスの体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は、ガバナンス体制の一層の強化を目指し、監査等委員会設置会社を採用しています。当社の監査を担う監査等委員会は、複数の独立社外取締役を含む社外取締役（監査等委員）のみで構成されており、この社外取締役である監査等委員が、取締役会における議決権を有していること、ならびに株主総会における取締役の指名・報酬等への意見を陳述する権利を有していることなどにより、経営監督機能がより強化されております。

また、当社は、意思決定および経営監督機能と業務執行機能を分離すべく、執行役員制度を採用しているほか、重要な業務執行の決定の一部を取締役に委任することにより、取締役会において特に重要度の高い事項についての審議をより充実させるとともに、それ以外の事項について、執行役員による経営判断の迅速化も図っており、経営の効率性および透明性の向上が可能と考えていることから、本体制を採用しております。

a. 取締役会

当社の取締役会は、複数の独立社外取締役を含む取締役9名で構成されており、定時取締役会は原則として3ヵ月に1回開催するほか、必要に応じて臨時開催し、法令および定款に定められた事項ならびに経営の基本方針等重要な業務に関する事項の決議を行うとともに、取締役から業務執行に関する報告を受けております。また、重要な業務執行の決定の一部を取締役に委任することにより、取締役会において特に重要度の高い事項についての審議をより充実させるとともに、それ以外の事項について、経営陣による経営判断の迅速化も図っております。

b. 監査等委員会

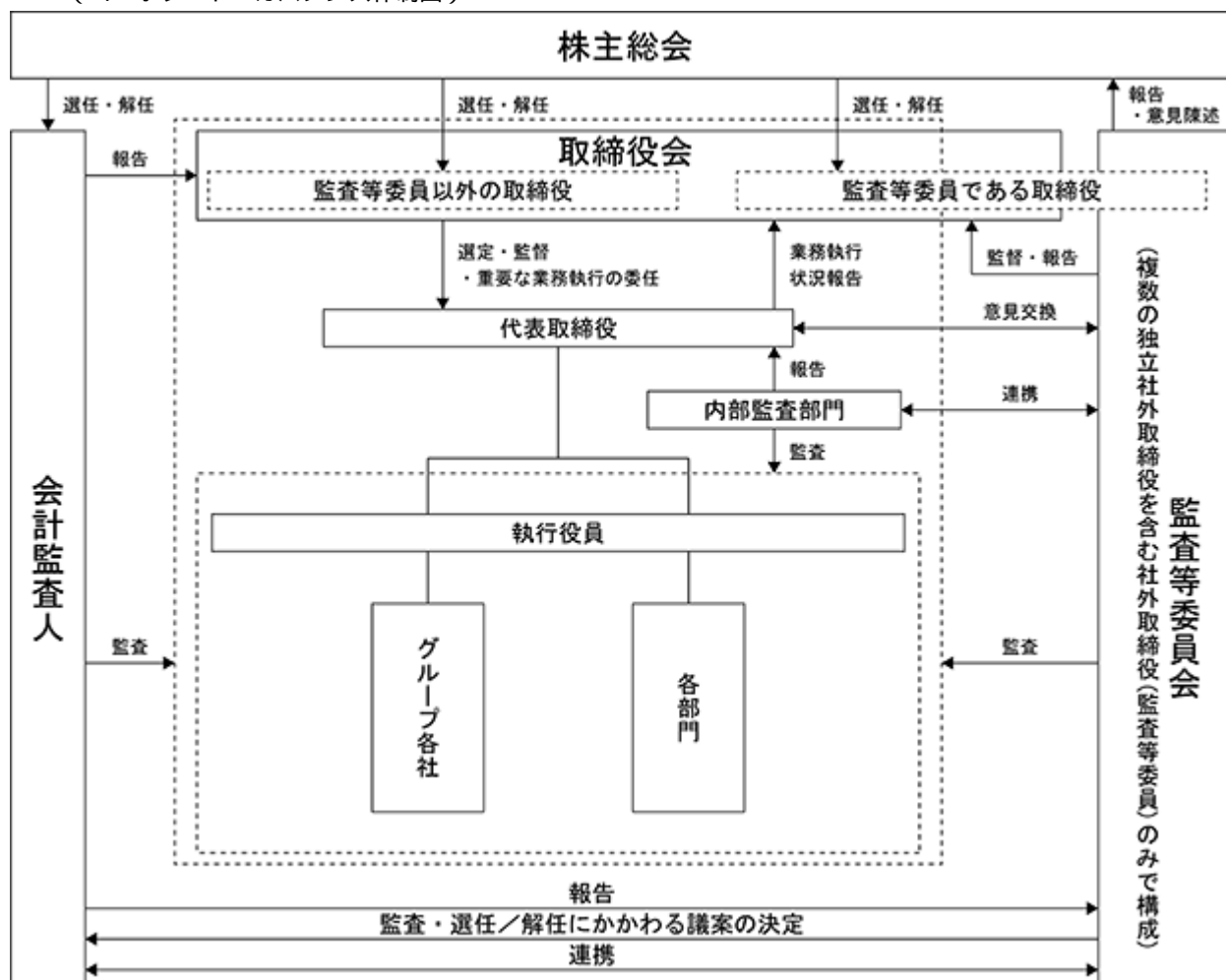
当社の監査等委員会は、複数の独立社外取締役を含む社外取締役のみの4名で構成されており、原則として3ヵ月に1回開催するほか、必要に応じて臨時開催するとともに、取締役会への出席や内部監査を担当する部門および会計監査人の監査結果等を通じて、取締役、執行役員および社員の業務執行状況を関連法令・定款および監査等委員会が作成する監査等委員会監査等基準に基づき監査を実施しております。

また、監査等委員は代表取締役とその内容について定期的に意見交換を行っていることから、当社の経営に対する監督および監督機能を十分に果たしていると考えております。

(主な設置機関)

名称	目的および権限	議長	構成員
取締役会	(a)法令および定款等に定められた事項ならびに経営の基本方針等重要な業務に関する事項の決定 (b)取締役からの業務執行に関する報告	カリン・ドラガン (代表取締役社長)	カリン・ドラガン、 ピヨン・イヴァル・ウルゲネス、 吉岡 浩(社外取締役)、 和田 浩子(社外取締役)、 谷村 広和(社外取締役)、 イリアル・フィン(社外取締役)、 行徳 セルソ(社外取締役)、 濱田 奈巳、(社外取締役) エンリケ・ラペッティ(社外取締役)
監査等委員会	(a)取締役の職務の執行の監査および 監査報告の作成 (b) 会計監査人の選任 および 解任並びに不再任に関する議案の内容の決定 (c) 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の選任もしくは解任または辞任ならびに取締役の報酬等についての監査等委員会の意見の決定 (d)その他法令および定款等に定められた事項の決定	イリアル・フィン (社外取締役)	イリアル・フィン(社外取締役)、 行徳 セルソ(社外取締役)、 濱田 奈巳(社外取締役)、 エンリケ・ラペッティ(社外取締役)

(コーポレート・ガバナンス体制図)



(内部統制システムの整備の状況)

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制（以下、内部統制という。）を整備するため、取締役会において、「内部統制システムの基本方針」を決議しております。なお、2019年3月26日開催の取締役会において、一部内容の見直しを行っております。

見直し後の基本方針は、次のとおりであります。

- a. 当社グループの取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - a) 当社グループの取締役、執行役員および社員等が、法令・定款を遵守し、社会規範に沿った行動を行うよう倫理・行動規範を定めるとともに、定期的に倫理・コンプライアンス委員会を開催し、コンプライアンス体制の強化、違反の発生防止等を図る。
 - b) コンプライアンス違反についての内部通報体制として、所属長への報告経路とは別に報告・相談窓口を設ける。
 - c) 社外取締役のみで構成される監査等委員会による監査を行う監査等委員会設置会社制度を採用することにより、取締役会の監督機能を強化する。
 - d) 内部監査の担当部門を設置し、業務活動が法令、定款および社内諸規程等に準拠して、適正かつ効果的に行われているか監査する。
 - e) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で臨み、違法な要求には警察や弁護士等との連携を図りながら対応する。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - a) 株主総会議事録、取締役会議事録、重要な意思決定に関する文書等その他取締役の職務の執行に係る重要な情報については文書または電磁的媒体に記録するとともに、法定文書と同様に文書管理に関する規程およびグループ情報セキュリティに関する規程に基づき、適切に保存する。
 - b) 当社取締役は、これらの文書等を常時閲覧できるものとする。
- c. 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a) 当社グループにおける経営上の重大なリスクへの対応方針、その他リスクマネジメントの観点から、重要事項についてはリスクマネジメント委員会に報告し、リスクマネジメント委員会は必要に応じ、リスクへの対応方針を決定する。
- b) 重大なリスクへの対応を実効化する組織および規程・ガイドライン等を制定し、当社グループ全体に対する研修等の周知徹底を図る。
- c) 組織横断的リスク状況の監視およびグループ全社的対応は、リスクマネジメント担当部門が行う。新たに生じたリスクについては、速やかに対応責任者を定める。
- d. 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a) 当社の取締役会は、当社グループの取締役、執行役員および社員等が共有すべき当社グループの経営方針・目標を定めるとともに、当社グループにおける意思決定ルールに基づく権限分配を含めた当該目標達成のための効率的な方法を定める。
 - b) 当社グループ全体に影響を与える重要事項については、多面的な検討を経て決定するために、取締役会の他、事業会社における主要な会議体等の適切な会議体を組織し、これを審議する。
- e. 当社および当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社グループ共通の企業理念、経営方針、倫理・行動規範および職務権限等の整備を通じて経営の一体化を確保し、子会社での業務執行状況を監督・管理する。
- f. 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制、ならびにその使用人の取締役からの独立性および使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査等委員会の補助使用人を配置する。当該補助使用人は、監査等委員会の指揮命令の下、監査等委員会の職務執行を補助し、取締役(監査等委員を除く。)等の指揮命令を受けないものとする。
- g. 当社グループの取締役および使用人が監査等委員会に報告するための体制、ならびに報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 - a) 当社グループの取締役(監査等委員である取締役を除く。)、執行役員および社員等は、法令等の違反行為等、当社グループに重大な損害を及ぼすおそれのある事実が発見された場合は、速やかに監査等委員会に対して報告を行う。
 - b) 内部監査の担当部門は、定期的に監査等委員会に対し、当社グループにおける内部監査の結果その他活動状況の報告を行う。
 - c) コンプライアンス担当部門は、定期的に監査等委員会に対し、当社グループにおける内部通報の状況の報告を行う。
 - d) 監査等委員会に報告したことにより、報告した者が、そのことを理由に不当な扱いを受けることを禁止し、その旨を当社グループの取締役、執行役員および社員等に周知徹底する。
- h. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
監査等委員である取締役の職務執行のため、毎年必要な予算を設ける。
その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - a) 代表取締役と監査等委員は、相互の意思疎通を図るため、定期的に意見交換会を開催する。
 - b) 代表取締役は監査等委員の職務の遂行にあたり、監査等委員が必要と認めた場合に、弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携を図れるよう、環境を整備する。
 - c) 監査等委員会は、定期的に内部監査の担当部門および会計監査人と意見を交換する機会を設ける。

(リスク管理体制の整備の状況)

会社が抱えるさまざまなリスクに対して発生を予防するとともに、万一、リスクが発生した場合に被害を最小化するための行動を迅速かつ的確に行えるよう「コカ・コーラ ボトラーズジャパングループリスク管理体制」を構築しております。また、コンプライアンス面において、「すべての法令を遵守するとともに、社会的良識に従い品格のある正しい行動をし、すべてのステークホルダーからの信頼を得ることで企業価値を高める」という企業姿勢を示した当社グループの役員および社員の倫理・行動規範を制定し、啓発教育活動を推進しています。

企業統治に関するその他の事項

a. 取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は10名以内および監査等委員である取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

b. 取締役選任の決議要件

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）および監査等委員である取締役のそれぞれの選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

c. 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

d. 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当について、株主総会の決議によらず取締役会の決議によりすることができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

e. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

f. 業務執行・経営の監視の仕組み

代表取締役は、事業会社における主要な会議等にも参加するなど、事業会社の執行役員および社員の業務執行を監視・監督しております。また、監査等委員である取締役は、取締役会への出席や内部監査を担当する部門および会計監査人の監査結果等を通じて、取締役、執行役員および社員の業務執行状況を関連法令・定款および監査等委員会が作成する監査等委員会監査等基準に基づき監査を実施しております。

さらに、監査等委員は代表取締役とその内容について定期的に意見交換を行うなど、執行役員の業務執行を充分監視できる体制を確立しております。

(2)【役員の状況】

男性7名 女性2名 (役員のうち女性の比率22.2%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	カリン・ ドラガン	1966年10月 24日生	1993年6月 COCA-COLA LEVENTIS (コカ・コーラ レバン ティス) 入社 2000年1月 COCA-COLA HELLENIC BOTTLING COMPANY (コ カ・コーラ ヘレニック ボトリング カンパ ニー) S.A. 入社 2005年1月 同社ルーマニア・モルドバ共和国担当ゼネラ ルマネジャー 兼 アドミニストレーター 2011年7月 コカ・コーラウエスト(株)専務執行役員 2012年3月 同社代表取締役 同社副社長 2013年7月 コカ・コーライーストジャパン(株)代表取締役 社長 2017年5月 THE COCA-COLA COMPANY (ザ コカ・コーラ カンパニー) ボトリング投資グループ リージョナルディレクター COCA-COLA FAR EAST LIMITED (コカ・コーラ ファー イースト リミテッド) リージョナル ディレクター 2018年1月 THE COCA-COLA COMPANY (ザ コカ・コーラ カンパニー) ボトリング投資グループ プレジデント 2019年3月 コカ・コーラ ボトラーズジャパンホール ディングス(株) (当社) 執行役員 当社副社長 コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株) 執行役員 同社副社長 2019年3月 当社代表取締役 (現任) 当社社長 (現任) コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株) 代表取締役 (現任) 同社社長 (現任)	2020年3月 の定時株主 総会から1 年	1
代表取締役 副社長 兼 最高財務責任者 (財務本部長)	ビヨン・イ ヴァル・ウル ゲネス	1968年4月 5日生	1997年7月 THE COCA-COLA COMPANY (ザ コカ・コーラ カンパニー) 入社 2005年8月 同社 北&西アフリカ ビジネスユニット 財務ディレクター 2008年5月 同社 北&西アフリカ ビジネスユニット 財務ディレクター & ビジネスユニットプレ ジデント補佐 2009年6月 同社 北&西アフリカ ビジネスユニット GMイノベーション & EA 2010年2月 日本コカ・コーラ(株) 財務副社長 2013年1月 THE COCA-COLA COMPANY (ザ コカ・コーラ カンパニー) セントラル・イースト&ウエストアフリカグ ループ 財務ディレクター 2016年4月 同社 欧州・中東・アフリカ(EMEA)グループ 副財務ディレクター 2018年10月 コカ・コーラ ボトラーズジャパンホール ディングス(株) (当社) 上席執行役員財務本部長 コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)上席執 行役員財務本部長 2018年11月 コカ・コーラ ボトラーズジャパンセールス サポート(株)代表取締役社長 2019年1月 コカ・コーラ ボトラーズジャパンビジネス サービス(株)代表取締役社長 2019年2月 当社執行役員財務本部長 コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)執行役 員財務本部長 2019年3月 当社代表取締役 (現任) 当社副社長 兼 最高財務責任者 (財務本部 長) (現任) コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株) 代表取締役 (現任) 同社副社長 兼 最高財務責任者 (財務本部 長) (現任) 2019年12月 キューサイ(株)代表取締役会長 (現任)	2020年3月 の定時株主 総会から1 年	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	吉岡 浩	1952年10月 26日生	1975年4月 日本無線(株)入社 1979年1月 ソニー(株)入社 2001年10月 ソニー・エリクソン・モバイルコミュニ ケーションズ(株)代表取締役社長 2003年4月 ソニー・エリクソン・モバイルコミュニ ケーションズ A B C V P 2005年11月 ソニー(株)業務執行役員 S V P 2008年4月 同社業務執行役員 E V P 2009年4月 同社執行役員副社長 2013年7月 コカ・コーラ イーストジャパン(株) 社外取締役 2017年4月 コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株) 社外取締役 2018年1月 コカ・コーラ ボトラーズジャパンホール ディングス(株) (当社) 社外取締役 (現任)	2020年3月 の定時株主 総会から1 年	1
取締役	和田 浩子	1952年5月 4日生	1977年4月 プロクター・アンド・ギャンブル・サンホーム(株)入社 1998年1月 米プロクター・アンド・ギャンブル社ヴァイ スプレジデント、 コーポレートニューベンチャー・アジア担当 2001年3月 ダイソン(株)代表取締役社長 2004年4月 日本トイザラス(株)代表取締役社長 兼 最高業 務執行責任者 2004年11月 Office WaDa代表 (現任) 2009年5月 (株)アデランスホールディングス社外取締役 2016年6月 (株)島津製作所社外取締役 (現任) 2019年3月 コカ・コーラ ボトラーズジャパンホール ディングス(株) (当社) 社外取締役 (現任) 2019年3月 ユニ・チャーム(株)社外取締役 (監査等委員) (現任)	2020年3月 の定時株主 総会から1 年	-
取締役	谷村 広和	1977年9月 28日	2006年10月 みちのくコカ・コーラボトリング(株)入社 2009年2月 同社取締役 2012年3月 同社常務取締役 2013年3月 同社専務取締役 2014年3月 同社代表取締役社長 (現任) 2020年3月 コカ・コーラ ボトラーズジャパンホール ディングス(株) (当社) 社外取締役 (現任)	2020年3月 の定時株主 総会から1 年	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	イリアル・ フィン	1957年6月 14日生	1984年10月 COCA-COLA BOTTLERS IRELAND,LTD. ファイナンスディレクター 1991年1月 COCA-COLA BOTTLERS ULSTER,LTD. マネージングディレクター 1995年6月 COCA-COLA MORINO BEVERAGES マネージングディレクター 2001年3月 COCA-COLA HELLENIC BOTTLING COMPANY {コカ・コーラ ヘレニック ボトリング カ ンパニー} S.A. C E O 2004年8月 THE COCA-COLA COMPANY {ザ コカ・コーラ カンパニー} エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント (ボトリング投資グループ社長) 2012年2月 SMURFIT KAPPA GROUP PLC ディレクター (現任) 2012年3月 コカ・コーラセントラルジャパン(株) 社外取締役 2013年7月 コカ・コーライーストジャパン(株) 社外取締役 2016年4月 COCA-COLA EUROPEAN PARTNERS PLC ディレクター(現任) 2017年4月 コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株) 社外取締役(監査等委員) 2018年1月 コカ・コーラ ボトラーズジャパンホール ディングス(株)(当社)社外取締役 (監査等委員)(現任)	2019年3月 の定時株主 総会から2 年	-
取締役 (監査等委員)	行徳 セルソ	1959年1月 3日生	1983年12月 BRADESCO銀行入社 1985年1月 アンダーセン コンサルティング(アクセン チュア)シニアマネジャー 1996年3月 東芝アメリカ電子部品社情報システムディレ クター 1997年12月 i2テクノロジー・ジャパン社 ソリューションサービス・ヴァイスプレジデ ント 2004年5月 日産自動車(株) 理事 CIO(チーフ・インフォ メーション・オフィサー) 2006年4月 同社執行役員 CIO 2014年4月 同社常務執行役員 CIO 2017年6月 同社監査役 2019年3月 コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールディングス(株)(当社)社外取締役 (監査等委員)(現任) 西本Wismettacホールディングス(株) 執行役員 グローバルチーフデジタルオ フィサー 2020年3月 西本Wismettacホールディングス(株) 取締役 グローバルチーフデジタルオフィ サー(現任)	2019年3月 の定時株主 総会から2 年	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	濱田 奈巳	1964年8月 3日生	1992年7月 シェアソン・リーマン・ブラザーズ証券会社 入社 1996年10月 リーマン・ブラザーズ証券会社ヴァイス・プ レジデント 1999年6月 同社シニア・ヴァイス・プレジデント 2004年5月 エイチ・ディー・エイチ アドバイザーズ ジャパンリミテッド代表取締役 2006年12月 エイチ・ディー・エイチ キャピタル・マネ ジメントPTE LTD プリンシパル 2009年3月 マイル・ハイ・キャピタル㈱共同創業者 マネージング・ディレクター(現任) 2017年8月 エコプレクス・ジャパン㈱取締役(現任) 2019年2月 ヴェスパーグループジャパン㈱最高執行責任 者 2019年3月 コカ・コーラ ボトラーズジャパンホール ディングス㈱(当社)社外取締役 (監査等委員)(現任)	2019年3月 の定時株主 総会から2 年	-
取締役 (監査等委員)	エンリケ・ラ ペッティ	1976年10月 22日生	1998年12月 アーサーアンダーセン入社 2000年5月 THE COCA-COLA COMPANY 〔ザ コカ・コーラ カンパニー〕 ARGENTINA入社 2010年1月 同社MEXICO LATIN AMERICA GROUP コント ローラー 2014年8月 同社COSTA RICA LATIN CENTER BUSINESS UNIT C F O 2016年9月 EMBOTELLADORA ANDINA S.A. 取締役(現任) 2016年10月 THE COCA-COLA COMPANY 〔ザ コカ・コーラ カンパニー〕 LATIN AMERICA GROUP C F O(現任) 2020年3月 コカ・コーラ ボトラーズジャパンホール ディングス㈱(当社)社外取締役 (監査等委員)(現任)	2020年3月 の定時株主 総会から2 年	-
計					2

- (注) 1. 取締役 吉岡浩、和田浩子、谷村広和、イリアル・フィナン、行徳セルソ、濱田奈巳およびエンリケ・ラペッティは社外取締役であります。
2. 当社では業務執行の迅速化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員の総員は代表取締役を含め21名であります。

社外取締役の状況

現在、取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名中3名および監査等委員である取締役4名すべてが社外取締役であります。

a. 社外取締役の選任状況

区分	氏名	当社との関係	選任状況
社外取締役	吉岡 浩	-	吉岡 浩氏は、日本におけるコカ・コーラボトラーの社外取締役やソニー株式会社において培われた豊富な経営経験とグローバルな知見を当社グループの経営に活かしていただくため、取締役（社外取締役）として選任しております。 同氏と、当社との間に特別な利害関係はないことから、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、同氏を独立役員として指定しております。
社外取締役	和田 浩子	-	和田 浩子氏は、米プロクター・アンド・ギャンブル社の役員およびダイソン株式会社や日本トイザラス株式会社の代表取締役として培われた豊富な経営経験とグローバルな知見を当社グループの経営に活かしていただくため、取締役（社外取締役）として選任しております。 同氏と、当社との間に特別な利害関係はないことから、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、同氏を独立役員として指定しております。
社外取締役	谷村 広和	谷村広和氏は、みちのくコカ・コーラボトリング株式会社の代表取締役社長であり、同社は当社との間に商品売買等の取引関係（販売等：当社連結売上収益に占める割合0.38%、仕入等：みちのくコカ・コーラボトリング株式会社の連結売上高に占める割合：1.76%）があります。	谷村 広和氏は、みちのくコカ・コーラボトリング株式会社の代表取締役社長であり、同社における経営陣としての豊富な経営経験と知見を当社グループの経営に活かしていただくため、取締役（社外取締役）として選任をお願いするものです。 また、当社は同社の企業グループとの間に、左記の取引関係がありますが、その取引高は僅少であり、取引価格その他取引条件は他の取引先と同様に適正な条件のもとに行っており、同社の企業グループから当社の自由な事業活動を阻害される状況にはないと考えております。 したがって、当社は同社から著しい影響を受ける恐れがないことから、一般株主と利益相反の生じる恐れはないと判断し、同氏を独立役員として指定しております。
社外取締役 （監査等委員）	イリアル・フィナン	-	イリアル・フィナン氏は、日本におけるコカ・コーラボトラーの社外取締役やザ コカ・コーラ カンパニーの経営ならびに全世界のコカ・コーラボトラーを統括するボトリング投資グループの代表として長年コカ・コーラビジネスに携わってきた会社経営陣としての豊富な経験やグローバルな知見を有し、かつ、当社における監査等委員である取締役としての監査経験を有していることから、重要な経営判断に関する意思決定や想定されるリスク対応に関すること等全般にわたって提言いただく立場に適しており、監査等委員である取締役（社外取締役）として選任しております。
社外取締役 （監査等委員）	行徳 セルソ	-	行徳 セルソ氏は、日産自動車㈱において培われた豊富な経営経験やグローバルな知見を有し、かつ、同社監査役としての監査経験を有していることから、重要な経営判断に関する意思決定や想定されるリスク対応に関すること等全般にわたって提言いただく立場に適しており、監査等委員である取締役（社外取締役）として選任しております。 同氏と、当社との間に特別な利害関係はないことから、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、同氏を独立役員として指定しております。
社外取締役 （監査等委員）	濱田 奈巳	-	濱田 奈巳氏は、自身でファイナンスに関するコンサルティング会社を経営するなど財務および経理に関する豊富な経験を有し、かつ、リーマン・ブラザーズ証券会社の日本法人の会社経営陣として培われた豊富な経験やグローバルな知見を有していることから、重要な経営判断に関する意思決定や想定されるリスク対応に関すること等全般にわたって提言いただく立場に適しており、監査等委員である取締役（社外取締役）として選任をお願いするものです。 同氏と、当社との間に特別な利害関係はないことから、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、同氏を独立役員として指定しております。
社外取締役 （監査等委員）	エンリケ・ラベッティ	エンリケ・ラベッティ氏は、ザ コカ・コーラ カンパニーのラテンアメリカグループのCFOであります。 当社は、同社との間にコカ・コーラ等の製造・販売および商標使用等に関する契約を締結しております。 当社は、同社との間にコカ・コーラ等の製造・販売および商標使用等に関する契約を締結しております。	エンリケ・ラベッティ氏は、ザ コカ・コーラ カンパニーのラテンアメリカグループのCFOであり、同社における経営陣としての豊富な経営経験を有し、かつ、財務および会計に関する豊富な知見を有していることから、重要な経営判断に関する意思決定や想定されるリスク対応に関すること等全般にわたって提言いただく立場に適しており、監査等委員である取締役（社外取締役）として選任をお願いするものです。

b. 社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針

当社は、当社の社外取締役（候補者含む。）が、当社において合理的に可能な範囲で調査した結果、以下の各項目の要件にすべて該当しないと判断される場合に、当社は社外取締役が当社に対する十分な独立性を有しているものと判断いたします。

- (a) 現在および過去10年間において、当社およびその子会社の業務執行者
- (b) 現在および過去1年間において、当社を主要な取引先（取引先の直近事業年度において、連結売上高の2%以上を当社グループが占める取引先）とするものまたはその業務執行者
- (c) 現在および過去1年間において、当社の主要な取引先（当社の直近事業年度において、連結売上高の2%以上を占める取引先）またはその業務執行者
- (d) 現在および過去1年間において、当社から役員報酬以外に年間1,000万円以上報酬を受領しているコンサルタント、公認会計士または弁護士等
- (e) 現在および過去1年間において、当社から年間1,000万円以上の寄付を受領しているものまたはその業務執行者
- (f) 上記(a)から(e)に該当するものの二親等以内の近親者

c. 社外取締役が企業統治において果たす機能および役割

監査等委員会は、社外取締役のみで構成され、取締役会において、取締役の業務執行を監視できる体制を確立するとともに、外部の有識経験者である社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）および監査等委員である社外取締役からは、第三者の立場からの適切なアドバイスを適宜受けております。

d. 社外取締役による監督または監査と内部監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）は取締役会において、また、監査等委員である社外取締役は取締役会および監査等委員会において、内部監査、会計監査および内部統制についての報告を受け、適宜意見を述べております。

e. 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）がその期待される役割を十分に発揮することができるようにするとともに、社外取締役に限らず、取締役として有用な人材の招聘を行うことができるよう定款において、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）の責任限定契約に関する規定を設けております。

当社と取締役7名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。

f. 社外役員のスタッフの配置状況

社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）については、コーポレートガバナンス推進部が、監査等委員である社外取締役については、監査等委員会の事務局（補助使用人）が、それぞれサポートすることとしております。

(3)【監査の状況】

a. 監査等委員会監査の状況

当社の監査を担う監査等委員会は、複数の独立社外取締役を含む社外取締役（監査等委員）のみで構成されており、この社外取締役である監査等委員が、取締役会における議決権を有していること、ならびに株主総会において取締役の指名・報酬等についての意見を陳述する権利を有していることなどにより、経営監督機能がより強化されております。

監査等委員である取締役の4名は、代表取締役との定期的会合、内部監査室からの監査結果報告等を通じて、取締役および執行役員の業務執行を関連法令・定款および当社監査等委員会監査等基準に基づき監査しております。なお、監査等委員会には、ファイナンスに関するコンサルティング会社を経営するなど、財務および経理に関する豊富な経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有している監査等委員がおります。

b. 内部監査の状況

当社は、会社の法令遵守、適正な活動・運営および財産の保全ならびに財務の信頼性を図ることを目的とし、内部監査部門として、内部監査室18名を設置しております。

内部監査室の年度監査方針、監査計画については監査等委員会と事前協議を行うこととし、監査等委員会は内部監査室の監査結果の報告を随時受けることとしております。

また、監査等委員会および内部監査室は、会計監査人から期初に監査計画の説明を受けるとともに、期中の監査の状況、期末監査の結果等について随時説明、報告を求めています。

c. 会計監査の状況

(a) 法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

(b) 業務を執行した公認会計士

業務を執行した公認会計士の氏名			監査年数
指定有限責任社員	業務執行社員	瀧澤 徳也	3年
指定有限責任社員	業務執行社員	山崎 一彦	7年
指定有限責任社員	業務執行社員	嵯峨 貴弘	2年
指定有限責任社員	業務執行社員	中村 美由樹	5年

監査年数は旧コカ・コーライーストジャパン株式会社にかかる継続監査年数と通算しております。

(c) 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士41名、その他49名であります。

(d) 監査法人の選定方針と理由

(監査等委員会による会計監査人の評価)

監査等委員会は、会計監査人の品質管理体制、グローバルな監査体制および監査の相当性、独立性等を総合的に評価し、EY新日本有限責任監査法人による監査は適切かつ妥当であることを確認し、再任を決議しております。

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査等委員全員の同意により会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後、最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

また、当社は、上記のほか、会計監査人が適正に監査を遂行することが困難であると認められる場合、およびその他必要と判断される場合は、監査等委員会は株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

(e) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査等委員会は、会計監査人の品質管理体制、グローバルな監査体制および監査の相当性、独立性等を総合的

に評価し、EY新日本有限責任監査法人による監査は適切かつ妥当であることを確認し、再任を決議しております。

(f) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	64	-	71	3
連結子会社	136	-	129	-
計	200	-	200	3

監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(を除く)

該当事項はありません。

その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)および当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、社債発行に伴うコンフォートレター作成業務についての報酬等を支払っております。

会計監査人の報酬等の額について、監査等委員会が同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画、監査時間、監査の実施状況および報酬見積りの算出根拠などの適切性・妥当性を確認し検討した上で、会計監査人の報酬について同意を行っております。

(4)【役員の報酬等】

役員報酬等の決定に関する方針及び方針の決定方法

a. 業務執行取締役および執行役員

- (a) 国籍・経験などの観点から多様性に富む優秀な人材を採用しリテンションすることが可能となる報酬水準・構成とする。
- (b) 利益ある成長の実現にむけて十分なインセンティブとなるよう、業績連動報酬を重視した報酬構成比率とする。
- (c) 中長期的な企業価値向上および株主との利益意識の共有を促進する制度とする。

b. 監督役員（監査等委員である取締役および監査等委員でない社外取締役）

経営の監督・監査という役割をふまえた報酬水準・構成とする。

c. 方針の決定方法

役員報酬等の決定に関する方針については、監査等委員会での審議をふまえ、取締役会の承認を経て決定する。

当社の業務執行取締役および執行役員の報酬に関する内容と手続

a. 報酬体系（2020年度以降）

固定報酬	基本報酬	・ 職責の大きさに応じて決定した額を、毎月支給。	取締役の報酬限度額：年額850百万円（当社2019年度定時株主総会決議第5号議案にて承認）。（監査等委員である取締役を除き、決議当時の取締役員数は5名） * 監査等委員会では、必要と認められた場合には、住宅手当等を850百万円の範囲内で支給することがあります。
	積立型退任時報酬	・ 毎年基本報酬の10%の金額を積み立て、役員の退任時にその累積額を算出し、支給。なお、取締役がC C B J Hグループに重大な損害を与えた場合もしくは懲戒の対象となった場合は、支給額を減額または不支給とすることができる。	
変動報酬	年次賞与	・ 単年度の業績達成に向けたインセンティブとして支給。 ・ 職責の大きさに応じて標準額を基本報酬の35%～75%に設定。 ・ 支給額は単年度の業績達成状況（全社業績および個人評価）に応じて、標準額の0%～225%の範囲で変動。 ・ 役員報酬等の決定に関する方針に基づき、事業利益、販売数量、売上収益を評価指標として採用。	取締役の報酬枠： 一年あたり200,000株を上限として交付時の時価を乗じた額以内（当社2019年度定時株主総会決議第5号議案にて承認）。（監査等委員である取締役を除き、決議当時の取締役員数は5名）
	長期インセンティブ	・ 長期インセンティブとして P S Uおよび R S Uの2種類の株式報酬制度を採用。 ・ 職責の大きさに応じて長期インセンティブ全体（ + ）の標準額を基本報酬の40%～100%に設定。当該標準額の8割を P S U標準額、2割を R S U標準額として設定。 ・ なお、 R S Uについては、監査等委員会における審議によりその必要性が認められた場合には、リテンションを目的として上記 R S U標準額相当とは別に右記報酬枠を上限として、追加的な付与を行うことがある。	
	P S U（パフォーマンス・シェア・ユニット）	・ 中長期の業績達成に向けたインセンティブとして支給。 ・ 付与から3年後に、3か年の業績達成状況（全社業績のみ）に応じて、P S U標準額の0%～150%の範囲で交付株式数を決定（ただし交付株式数の半数は納税資金に充当することを目的として金銭で支給）。 ・ 役員報酬等の決定に関する方針に基づき、連結ROE、連結売上高成長率を評価指標として採用。	
	R S U（リストリクテッド・ストック・ユニット）	・ 株主のみなさまとの価値共有、企業価値向上のインセンティブ、人材のリテンション強化の目的で支給。 ・ 付与から3年後にあらかじめ定めた数の株式を交付（ただし交付株式数の半数は納税資金に充当することを目的として金銭で支給）。	

b. 報酬決定プロセス

当社の業務執行取締役の報酬については、報酬決定手続きの透明性・客観性を高めるため、社外取締役のみで構成する監査等委員会において報酬内容について審議し、株主総会で決議された総額の範囲内で、取締役会にて承認を受けた「取締役および執行役員の処遇制度」の基準に基づき、取締役会決議により代表取締役へ委任し、代表取締役が業績連動報酬の額を含む各業務執行取締役の報酬を決定します。執行役員の報酬についても、監査等委員会における審議を経て決定しています。

(a) 取締役会の活動内容

2019年度の役員報酬の決定に関する取締役会の活動内容は以下の通りです。

2019年1月から2019年12月の1年間における取締役会の開催回数：8回

2019年度役員報酬及び役員報酬制度に関して取締役会で協議された主な内容

- ・2018年賞与および2017年特別インセンティブ支給に関する件
- ・2019年度取締役（監査等委員である取締役を除く）、および執行役員の報酬決定に関する件
- ・2018年業績連動型株式報酬に関する会計基準変更による業績指標見直しの件、2019年業績連動型株式報酬に関する業績指標の件
- ・2019年賞与および2018年特別インセンティブに関する会計基準変更による業績指標見直しの件

(b) 監査等委員会の活動内容

2019年度の役員報酬の決定に関する監査等委員会の活動内容は以下の通りです。

2019年1月から2019年12月の1年間における監査等委員会の開催回数：8回

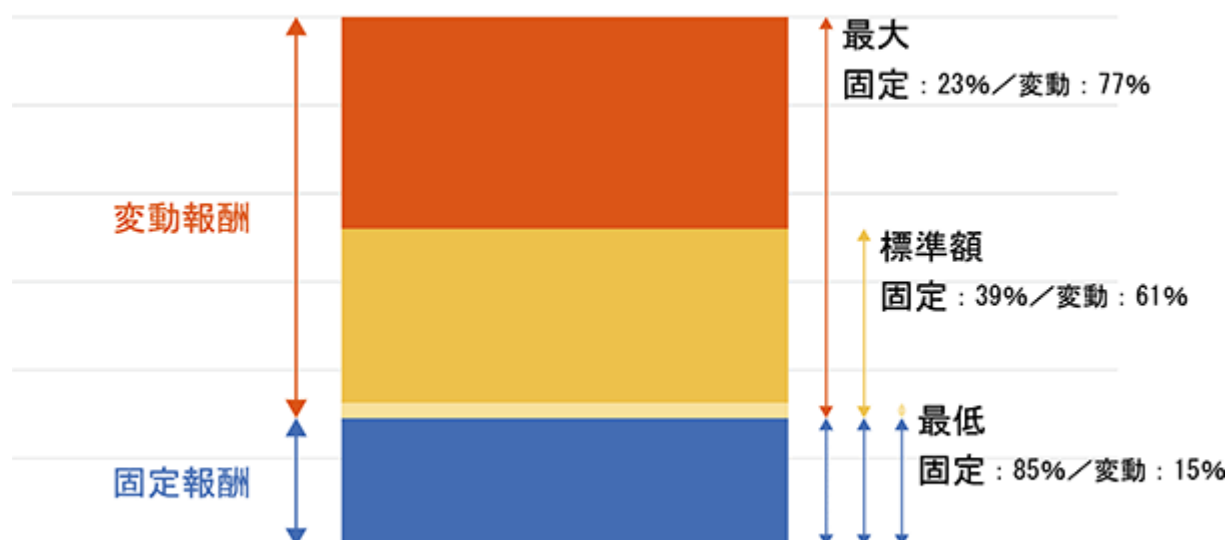
2019年度役員報酬及び役員報酬制度に関して監査等委員会で協議された主な内容

- ・2018年賞与および2017年特別インセンティブ支給に関する個人別支給額等の件
- ・2019年度取締役（監査等委員である取締役を除く）、および執行役員の報酬の件
- ・2019年度監査等委員の報酬に関する件
- ・2018年業績連動型株式報酬に関して、会計基準変更による業績指標見直しの件、2019年業績連動型株式報酬に関して、業績指標の件
- ・2019年賞与および2018年特別インセンティブに関して、会計基準変更による業績指標見直しの件
- ・2019年賞与に係る役員の個人目標の件
- ・2020年度以降の長期インセンティブ制度導入の件
- ・取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額改定の件
- ・株式報酬制度（RSU）導入の件

c. 報酬水準

国籍・経験などの観点から多様性に富む優秀な人材を採用しリテンションすることが可能となる報酬水準に設定するべく、外部専門機関の報酬調査データ等を活用し、国内外の同規模類似業種企業等の水準を参考に、職責の大きさ等に応じて決定します。

報酬支給額のイメージ図（代表取締役社長の場合）



■ 基本報酬、積立型退任時報酬 ■ RSU ■ 年次賞与、PSU(標準額) ■ 年次賞与、PSU(最大)
数字は単年度の基本報酬を「1.0」とした場合の割合を表しています。

当社の監督役員の報酬に関する方針と手続

監督役員（監査等委員である取締役および監査等委員でない社外取締役）の報酬は、経営の監督・監査という役割をふまえ、基本報酬のみで構成します。水準は、外部専門機関の報酬調査データ等を活用し、国内の同規模企業の水準を参考に役割に応じて設定しています。

監査等委員である取締役の報酬は、監査等委員会へ提案され、株主総会で決議された総額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定します。監査等委員でない社外取締役の報酬は、取締役会にて承認を受けた「取締役および執行役員の処遇制度」の基準に基づき、監査等委員会での審議を踏まえ、取締役会決議により代表取締役へ委任し、代表取締役が決定します。

当事業年度における役員報酬の内容

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の 人員数 (人)
		基本報酬	賞与	業績連動型 株式報酬	
取締役 (うち社外取締役)	582 (23)	436 (23)	96 (-)	50 (-)	8 (2)
取締役（監査等委員） (うち社外取締役)	71 (62)	71 (62)	- (-)	- (-)	7 (6)
合計 (うち社外役員)	653 (85)	508 (85)	96 (-)	50 (-)	15 (8)

（注1）取締役の報酬限度額は、2017年3月22日開催の第59回定時株主総会における決議により、取締役（監査等委員である取締役を除き、決議当時の員数は5名）は年額750百万円以内（うち社外取締役（決議当時の員数は1名）については年額50百万円以内）、2016年3月23日開催の第58回定時株主総会における決議により、監査等委員である取締役（決議当時の員数は5名）の報酬限度額は年額100百万円以内とそれぞれ定められております。

（注2）上記には、2019年3月26日開催の第61回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役（監査等委員を除く）3名および取締役（監査等委員）3名（うち社外取締役2名）に支給した報酬等を含んでおります。

（注3）基本報酬には積立型退任時報酬、2018年特別インセンティブおよびフリンジ・ベネフィット相当額（住宅手当等）等が含まれております。

b. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額 (百万円)			報酬等の 総額 (百万円)
			基本報酬 (注)	賞与	業績連動型 株式報酬	
カリン・ドラガン	代表取締役	提出会社	225	66	32	322
ピヨン・イヴァ ル・ウルゲネス	代表取締役	提出会社	100	26	13	139

(注) 基本報酬には、積立型退任時報酬およびフリンジ・ベネフィット相当額(住宅手当等)等が含まれており
ます。

c. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

d. インセンティブ報酬の目標・実績と支給率

(a) 2019年度を評価対象期間とする年次賞与の会社業績評価は、中期計画に基づき事業利益率2.0%を目指し、事業利益、販売数量、および売上収益を会社業績評価にふさわしい指標として選定したうえでその目標達成度で業績評価を行い、当該期間の業績達成度は75.0%でした。この会社業績達成度に個人評価の達成度を加味した年次賞与の総支給率(標準額に対する実支給額の比率)は82.5%です。

(b) 2018年特別インセンティブは、2018年~2019年の2か年を評価対象期間としており、売上高成長率1.0%を初年度目標に業績向上を目指し、当該期間における事業利益、シナジー、および売上収益を業績評価にふさわしい指標として選定したうえでその目標達成度に基づき業績評価を行い、その達成度は80.0%でした。特別インセンティブの標準額に対する実支給額の割合は、業績達成度に応じて0~150%の範囲で変動し、前述の業績達成度に基づく支給率(標準額に対する実支給額の比率)は80.0%です。

2018年特別インセンティブは、売上高成長を伴った業績向上に向けた推進力とするため、2018年度~2019年度のみを対象に支給するものであり、これは監査等委員会における審議を経て決定したものであります。なお、2020年度以降に特別インセンティブを支給する予定はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準および考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社における株式の保有状況

当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)であるコカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社については以下のとおりであります。

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(a) . 保有方針および保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、原則として、いわゆる政策保有株式を保有しない方針です。

しかしながら、事業機会の創出、取引協業先および地域社会との関係の構築・維持・強化を目的に取得している株式があることから、保有する主要な政策保有株式については、その保有コストおよび投資リターンに関する評価および報告を実施するとともに、その評価に基づき政策保有株式の縮減を進めております。

(b) . 銘柄数および貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	123	4,797
非上場株式以外の株式	99	22,012

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	23	47	取引先持株会による定期買付

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	2	2
非上場株式以外の株式	7	2,242

(c) . 特定投資株式およびみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 および株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)リコー	3,432,862	3,432,862	取引協業先との関係の構築・維持・強化を 目的として保有しております。	無
	4,092	3,697		
ロイヤルホール ディングス(株)	662,440	662,440	飲料事業における事業機会の創出を目的と して保有しております。	有
	1,638	1,688		
三愛石油(株)	1,308,125	1,308,125	取引協業先との関係の構築・維持・強化を 目的として保有しております。	有
	1,562	1,425		
東海旅客鉄道(株)	54,100	54,100	飲料事業における事業機会の創出を目的と して保有しております。	無
	1,190	1,253		
東日本旅客鉄道 (株)	115,000	115,000	飲料事業における事業機会の創出を目的と して保有しております。	無
	1,134	1,117		
西日本鉄道(株)	400,000	400,000	飲料事業における事業機会の創出および地 域経済との関係の構築・維持・強化を目的と して保有しております。	有
	1,008	1,106		
(株)九州リー サービス	1,600,000	1,600,000	地域経済との関係の構築・維持・強化を目 的として保有しております。	無
	946	1,021		
(株)イズミ	231,320	231,320	飲料事業における事業機会の創出を目的と して保有しております。	無
	910	1,182		
日本空港ビルデ ング(株)	100,000	100,000	飲料事業における事業機会の創出を目的と して保有しております。	無
	609	381		
(株)セブン & ア イ・ホールディ ングス	138,484	133,789	飲料事業における事業機会の創出を目的と して保有しております。 なお、取引先持株会に加入しており、株式数 が増加しております。	無
	554	640		
(株)西日本フィ ナンシャルホル ディングス	604,962	604,962	取引協業先および地域経済との関係の構築・ 維持・強化を目的として保有してます	無 (注2)
	518	580		
(株)オリエンタル ランド	33,802	33,618	飲料事業における事業機会の創出を目的と して保有しております。 なお、取引先持株会に加入しており、株式数 が増加しております。	無
	503	372		
(株)ゼンリン	275,121	275,121	地域経済との関係の構築・維持・強化を目的 として保有しております。	無
	501	640		
(株)フジ	244,366	244,366	飲料事業における事業機会の創出を目的と して保有しております。	有
	476	457		
(株)西武ホー ルディ ングス	247,000	247,000	飲料事業における事業機会の創出を目的と して保有しております。	無
	443	473		
(株)三菱UFJ フィナンシャ ル・グループ	716,420	716,420	取引協業先との関係の構築・維持・強化を 目的として保有しております。	無 (注2)
	425	385		
(株)フジオフ ード システム	113,600	113,600	飲料事業における事業機会の創出を目的と して保有しております。	無
	410	212		
西日本旅客鉄道 (株)	42,000	42,000	飲料事業における事業機会の創出を目的と して保有しております。	無
	397	326		
三菱重工業(株)	90,000	90,000	取引協業先との関係の構築・維持・強化を 目的として保有しております。	無 (注2)
	382	356		
マクドナルド コーポレーシ ョン	14,084	14,084	飲料事業における事業機会の創出を目的と して保有しております。	無
	301	274		
(株)ヨンドシー ホールディ ングス	103,400	103,400	地域経済との関係の構築・維持・強化を目的 として保有しております。	無 (注2)
	264	226		
(株)オークワ	175,707	175,091	飲料事業における事業機会の創出を目的と して保有しております。 なお、取引先持株会に加入しており、株式数 が増加しております。	無
	257	196		
イオン九州(株)	116,800	116,800	飲料事業における事業機会の創出を目的と して保有しております。	無
	240	247		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 および株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ブレナス	118,261	118,261	飲料事業における事業機会の創出を目的として保有しております。	無
	232	225		
イオン(株)	100,911	100,646	飲料事業における事業機会の創出を目的として保有しております。 なお、取引先持株会に加入しており、株式数が増加しております。	無
	228	216		
アクシアル リ テイリング(株)	58,379	58,379	飲料事業における事業機会の創出を目的として保有しております。	無
	222	213		
西川ゴム工業(株)	99,445	99,445	地域経済との関係の構築・維持・強化を目的として保有しております。	有
	187	189		
(株)関西スーパー マーケット	113,200	113,200	飲料事業における事業機会の創出を目的として保有しております。	無
	119	113		
(株)伊予銀行	169,000	169,000	取引協業先との関係の構築・維持・強化を目的として保有しております。	無
	105	98		
三井住友トラ スト・ホール ディングス(株)	23,447	23,447	取引協業先との関係の構築・維持・強化を目的として保有しております。	無 (注2)
	102	94		
(株)三越伊勢丹 ホールディング ス	98,015	98,015	飲料事業における事業機会の創出を目的として保有しております。	無
	96	119		
(株)あみやき亭	24,000	24,000	飲料事業における事業機会の創出を目的として保有しております。	無
	90	89		
エイチ・ツー・ オー リテイ リング(株)	71,406	67,112	飲料事業における事業機会の創出を目的として保有しております。 なお、取引先持株会に加入しており、株式数が増加しております。	無
	88	105		
(株)百十四銀行	37,972	37,972	取引協業先との関係の構築・維持・強化を目的として保有しております。	無
	82	99		
(株)大庄	48,100	48,100	飲料事業における事業機会の創出を目的として保有しております。	無
	81	74		
(株)鳥貴族	32,400	32,400	飲料事業における事業機会の創出を目的として保有しております。	無
	78	59		
(株)吉野家ホール ディングス	26,155	25,425	飲料事業における事業機会の創出を目的として保有しております。 なお、取引先持株会に加入しており、株式数が増加しております。	無
	76	46		
(株)ポブラ	129,780	127,973	飲料事業における事業機会の創出を目的として保有しております。 なお、取引先持株会に加入しており、株式数が増加しております。	無
	69	68		
(株)マミーマート	37,320	37,320	飲料事業における事業機会の創出を目的として保有しております。	無
	68	71		
(株)パローホール ディングス	31,200	31,200	飲料事業における事業機会の創出を目的として保有しております。	無
	67	83		
京浜急行電鉄(株)	29,854	29,165	飲料事業における事業機会の創出を目的として保有しております。 なお、取引先持株会に加入しており、株式数が増加しております。	無
	63	52		
(株)神戸物産	16,000	8,000	飲料事業における事業機会の創出を目的として保有しております。 なお、株式分割に伴い株式数が増加しております。	無
	60	26		
阪急阪神ホール ディングス(株)	10,800	10,800	飲料事業における事業機会の創出を目的として保有しております。	無
	51	39		
レンゴー(株)	60,000	60,000	取引協業先との関係の構築・維持・強化を目的として保有しております。	有
	50	52		
(株)ブロンコピ リー	17,831	17,640	飲料事業における事業機会の創出を目的として保有しております。 なお、取引先持株会に加入しており、株式数が増加しております。	無
	50	48		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 および株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)リテールパー トナーズ	49,397	48,684	飲料事業における事業機会の創出を目的として保有しております。 なお、取引先持株会に加入しており、株式数が増加しております。	無
	44	54		
(株)ライフコーポ レーション	16,583	16,027	飲料事業における事業機会の創出を目的として保有しております。 なお、取引先持株会に加入しており、株式数が増加しております。	無
	43	36		
(株)ヤマザワ	24,100	24,100	飲料事業における事業機会の創出を目的として保有しております。	無
	41	42		
第一交通産業(株)	44,000	44,000	飲料事業における事業機会の創出を目的として保有しております。	有
	39	29		
旭化成(株)	31,452	30,159	飲料事業における事業機会の創出を目的として保有しております。 なお、取引先持株会に加入しており、株式数が増加しております。	無
	39	34		
(株)M i s u m i	19,886	18,987	飲料事業における事業機会の創出を目的として保有しております。 なお、取引先持株会に加入しており、株式数が増加しております。	無
	36	36		
ミニストップ(株)	23,570	23,570	飲料事業における事業機会の創出を目的として保有しております。	無
	35	49		
グリーンランド リゾート(株)	64,200	64,200	飲料事業における事業機会の創出を目的として保有しております。	無
	34	30		
(株)コロワイド	14,238	14,238	飲料事業における事業機会の創出を目的として保有しております。	無
	32	33		
ユナイテッド・ スーパーマー ケット・ホール ディングス(株)	32,780	32,780	飲料事業における事業機会の創出を目的として保有しております。	無
	32	39		
(株)マツモトキョ シホールディン グス	7,239	7,069	飲料事業における事業機会の創出を目的として保有しております。 なお、取引先持株会に加入しており、株式数が増加しております。	無
	31	24		
元気寿司(株)	10,160	9,915	飲料事業における事業機会の創出を目的として保有しております。 なお、取引先持株会に加入しており、株式数が増加しております。	無
	30	44		
(株)W D I	16,000	16,000	飲料事業における事業機会の創出を目的として保有しております。	無
	30	27		
(株)ふくおかフィ ナンシャルグ ループ	13,882	13,882	取引協業先および地域経済との関係の構築・維持・強化を目的として保有しております。	無 (注2)
	29	31		
日本山村硝子(株)	18,700	18,700	取引協業先との関係の構築・維持・強化を目的として保有しております。	無
	25	29		
リコーリース(株)	-	502,000	取引協業先との関係の構築・維持・強化を目的として保有しておりましたが、2019年度に全株式を売却いたしました。	有
	-	1,644		
(株)ファミリ ー マート	-	27,209	飲料事業における事業機会の創出を目的として保有しておりましたが、2019年度に全株式を売却いたしました。	無
	-	378		
東洋製罐グル ープホールディ ングス(株)	-	97,460	取引協業先との関係の構築・維持・強化を目的として保有しておりましたが、2019年度に全株式を売却いたしました。	有
	-	246		
(株)三菱ケミカル ホールディング ス	-	72,500	飲料事業における事業機会の創出を目的として保有しておりましたが、2019年度に全株式を売却いたしました。	無
	-	60		

- (注) 1. 個別銘柄の定量的な保有効果の数値については、秘密保持の観点から記載を控えさせていただきます。
なお、保有効果につきましては、事業上の利益やコスト等に基づき、検証を実施しております。
2. 当該株式の発行者は、当社株式を保有しておりませんが、そのグループ会社において当社株式を保有しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

b . 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

c . 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

d . 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みおよびIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みおよびIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修会に積極的に参加しております。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	8,32	65,510	113,825
営業債権及びその他の債権	9,32	92,402	98,528
棚卸資産	10	68,781	74,120
その他の金融資産	32	645	752
その他の流動資産	14	10,740	17,587
流動資産合計		238,078	304,812
非流動資産			
有形固定資産	11	435,305	467,136
使用権資産	11,18	-	39,629
のれん	12	88,880	27,021
無形資産	12	66,539	67,123
持分法で会計処理されている投資		298	310
その他の金融資産	32	34,796	33,499
退職給付に係る資産	19	38	-
繰延税金資産	29	6,264	6,093
その他の非流動資産	14	7,274	6,820
非流動資産合計		639,394	647,632
資産合計		877,472	952,444

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	15,32	105,701	122,364
社債及び借入金	17,32	45,512	17,261
リース負債	18,32	-	6,634
その他の金融負債	32	993	916
未払法人所得税等		3,069	1,104
引当金	16	18	20
その他の流動負債	20	22,230	19,886
流動負債合計		177,524	168,186
非流動負債			
社債及び借入金	17,32	56,401	188,487
リース負債	18,32	-	34,138
その他の金融負債	32	749	-
退職給付に係る負債	19	33,712	24,908
引当金	16	2,191	2,104
繰延税金負債	29	23,082	24,876
その他の非流動負債	20	2,907	3,254
非流動負債合計		119,042	277,767
負債合計		296,566	445,953
資本			
資本金	21	15,232	15,232
資本剰余金	21	450,533	450,526
利益剰余金	21	182,418	121,372
自己株式	21	72,651	85,649
その他の包括利益累計額	21	4,915	4,517
親会社の所有者に帰属する持分合計		580,448	505,999
非支配持分		458	492
資本合計		580,906	506,491
負債及び資本合計		877,472	952,444

【連結損益計算書】

	注記	(単位：百万円)	
		前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	7,24	927,307	914,783
売上原価		475,156	473,723
売上総利益		452,151	441,060
販売費及び一般管理費	25	426,195	423,685
のれんの減損損失	13	-	61,859
その他の収益	27	2,116	4,127
その他の費用	27	13,385	15,076
持分法による投資利益(は損失)		5	43
営業利益(は損失)		14,682	55,389
金融収益	28	830	1,145
金融費用	28	745	1,175
税引前利益(は損失)		14,767	55,419
法人所得税費用	29	4,605	2,476
当期利益(は損失)		10,162	57,895
当期利益(は損失)の帰属：			
親会社の所有者		10,117	57,952
非支配持分		45	56
基本的1株当たり当期利益(は損失)(円)	36	52.68	322.22

【連結包括利益計算書】

	注記	(単位：百万円)	
		前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期利益（は損失）		10,162	57,895
その他の包括利益	30		
純損益に振り替えられることのない項目：			
確定給付制度の再測定		2,889	5,596
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額		4	4
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動		3,344	621
小計		6,236	6,221
純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算差額		12	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ		716	434
小計		728	434
その他の包括利益合計		6,965	5,788
当期包括利益		3,197	52,108
当期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		3,152	52,164
非支配持分		45	56

【連結持分変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配持分	合計
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2018年1月1日残高		15,232	450,498	184,317	4,693	9,258	654,611	427	655,038
当期包括利益									
当期利益		-	-	10,117	-	-	10,117	45	10,162
その他の包括利益		-	-	-	-	6,965	6,965	-	6,965
当期包括利益合計		-	-	10,117	-	6,965	3,152	45	3,197
所有者との取引額等									
剰余金の配当	23	-	-	9,173	-	-	9,173	21	9,194
自己株式の取得	21	-	25	-	67,961	-	67,987	-	67,987
自己株式の処分	21	-	1	-	4	-	4	-	4
株式に基づく報酬取引	22	-	67	-	-	-	67	-	67
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	21	-	-	2,843	-	2,843	-	-	-
その他の包括利益累計額から非金融資産への振替	21	-	-	-	-	221	221	-	221
その他の増減		-	7	-	-	-	7	7	-
所有者との取引額等合計		-	36	12,016	67,958	2,622	77,316	14	77,329
2018年12月31日残高		15,232	450,533	182,418	72,651	4,915	580,448	458	580,906

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2019年1月1日残高 (修正再表示前)		15,232	450,533	182,418	72,651	4,915	580,448	458	580,906
I F R S 第16号適用開始による調整		-	-	338	-	-	338	-	338
2019年1月1日残高 (修正再表示後)		15,232	450,533	182,080	72,651	4,915	580,110	458	580,568
当期包括利益									
当期損失()		-	-	57,952	-	-	57,952	56	57,895
その他の包括利益		-	-	-	-	5,788	5,788	-	5,788
当期包括利益合計		-	-	57,952	-	5,788	52,164	56	52,108
所有者との取引額等									
剰余金の配当	23	-	-	9,071	-	-	9,071	22	9,093
自己株式の取得	21	-	64	-	13,002	-	13,066	-	13,066
自己株式の処分	21	-	1	-	3	-	3	-	3
株式に基づく報酬取引	22	-	57	-	-	-	57	-	57
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	21	-	-	6,315	-	6,315	-	-	-
その他の包括利益累計額から非金融資産への振替	21	-	-	-	-	129	129	-	129
所有者との取引額等合計		-	7	2,756	12,999	6,186	21,947	22	21,970
2019年12月31日残高		15,232	450,526	121,372	85,649	4,517	505,999	492	506,491

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	注記	(単位：百万円)	
		前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益(損失)		14,767	55,419
調整項目：			
減価償却費及び償却費		47,531	56,951
減損損失	13	202	62,870
貸倒引当金の増減額		255	515
受取利息及び受取配当金		516	509
支払利息		612	1,175
持分法による投資損失(は利益)		5	43
有形固定資産売却益		215	2,183
有形固定資産除売却損		9,399	2,513
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)		4,355	6,149
棚卸資産の増減額(は増加)		6,869	5,339
その他の資産の増減額(は増加)		393	266
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)		2,234	6,259
退職給付に係る負債(純額)の増減額 (は減少)		491	213
その他の負債の増減額(は減少)		1,148	3,543
その他		501	451
小計		65,579	55,138
利息の受取額		3	1
配当金の受取額		487	508
利息の支払額		548	1,018
法人所得税の支払額		14,553	13,675
法人所得税の還付額		275	1,675
営業活動によるキャッシュ・フロー合計		51,244	42,629
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産、無形資産の取得による支出	11	49,752	78,213
有形固定資産、無形資産の売却による収入		658	7,621
その他の金融資産の取得による支出		137	58
その他の金融資産の売却による収入		273	2,255
子会社株式の売却による収入		406	-
その他		75	88
投資活動によるキャッシュ・フロー合計		48,628	68,308

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(は減少)	31	24,000		24,000
長期借入金の返済額	31	1,817		1,686
社債の発行による収入	31	-		149,441
社債の償還による支出	31	-		20,000
配当金の支払額	23	9,173		9,071
非支配持分への配当金の支払額		21		22
自己株式の処分による収入		4		3
自己株式の取得による支出		67,998		13,095
リース負債の返済による支出	32	-		7,576
その他	31	830		-
財務活動によるキャッシュ・フロー合計		55,835		73,994
現金及び現金同等物に係る換算差額		12		-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		53,231		48,315
現金及び現金同等物の期首残高		118,742		65,510
現金及び現金同等物の期末残高	8	65,510		113,825

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は、日本に所在する企業であり、東京証券取引所市場第一部および福岡証券取引所に上場しております。当社とその連結子会社（企業集団として「当社グループ」という。）は、コカ・コーラブランドの下、日本国内における炭酸飲料、コーヒー飲料、茶系飲料、ミネラルウォーター等の清涼飲料の購入、販売、製造、ボトリング、パッケージ、物流およびマーケティングを行っております。また、当社グループは様々なヘルスケア製品の開発、製造および販売も行っております。1999年以降に5つのコカ・コーラボトラーと経営統合を行い、総人口約45百万人の近畿・中国・四国・九州地域の2府20県で事業展開するコカ・コーラボトラーとなりました。2017年4月には、コカ・コーラウエスト株式会社を株式交換完全親会社、コカ・コーライーストジャパン株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。コカ・コーラウエスト株式会社は商号をコカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社に変更し、コカ・コーラウエスト株式会社のグループ経営管理事業および資産管理事業を除く一切の事業を100%出資子会社である、新CCW設立準備株式会社（商号をコカ・コーラウエスト株式会社に変更）に継承させ、持株会社体制へ移行しました。また、2018年1月には、持株会社としての役割をより明確にするために、商号を「コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社」に変更しております。

当社グループの連結財務諸表は、当社および子会社ならびに関連会社に対する持分により構成されています。当連結財務諸表は、2020年3月27日に当社の代表取締役社長、カリン・ドラガンおよび代表取締役副社長 兼 最高財務責任者（財務本部長）、ピヨン・イヴァル・ウルゲネスにより公表が承認され、その日までの後発事象について検討しております(注記38「後発事象」をご参照下さい)。

2. 作成の基礎

(1) 財務報告の適用枠組み

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会（International Accounting Standards Board、以下「IASB」という。）により策定されたIFRSに準拠して作成しております。当社グループは、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる指定国際会計基準特定会社の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定を適用しております。

(2) 測定の基礎

連結財務諸表は、注記3.「重要な会計方針」に記載している公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

連結財務諸表は当社の主な経済環境における通貨（以下「機能通貨」という。）である日本円で表示しております。表示している全ての連結財務情報は特に記載のない限り、百万円未満を四捨五入しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが連結財務諸表作成のために使用している、重要な会計方針および測定の基礎は以下のとおりであります。これらの会計方針は、特段の記載がない限り、表示された全ての報告期間において継続して適用しております。

(1) 連結の基礎

(a) 子会社

連結財務諸表は、当社および当社グループに支配されている企業（以下「子会社」という。）の財務諸表により構成されております。当社グループが投資先に対して、パワーを有する場合で、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ投資先に対するパワーによりそのリターンに影響を及ぼす能力を有している場合に支配しています。これらの事象や環境に変化が生じた場合、会社は投資先を支配しているか否かの再評価を行うこととしております。

子会社の財務諸表は、子会社の支配を獲得した日から連結の範囲に含み、支配を喪失した日に連結の範囲から除外しております。

子会社の利益および株式の非支配持分については、連結損益計算書の「非支配持分」および連結財政状態計算書の「非支配持分」に表示されております。

支配の喪失を伴わない非支配持分との取引は資本取引として会計処理しております。支払対価の公正価値と子会社の純資産の帳簿価額に占める取得または喪失持分相当額との差額は、資本に認識しております。当社グループが子会社の支配を喪失した場合、当該企業に対する残存持分は支配を喪失した日の公正価値で再測定され、帳簿価額の変動は全て損益に認識しております。

グループ会社間の取引、残高および未実現利益は連結上、消去しております。また、未実現損失は関連する資産に減損が生じている証拠がない限り消去しております。

(b) 持分法を適用している関連会社に対する投資

関連会社とは、親会社が支配していないものの、重要な影響力を有する会社をいいます。通常、投資先の議決権の20%以上50%までの（直接的または間接的に）所有がある場合に影響力があるとされます。

連結財務諸表において、関連会社に対する投資は持分法で会計処理しております。持分法では、関連会社に対する投資は取得原価で当初認識し、その後は関連会社の株式取得後の損益のうち、当社グループ持分は損益に認識し、関連会社のその他の包括利益のうち、当社グループ持分の変動はその他の包括利益で認識しております。関連会社からの受取配当金または未取配当金は投資の帳簿価額から減額しております。関連会社の損失のうち、当社グループ持分が、長期債権を含めた当初投資額と同額または超える場合には、債務が生じるかまたは当社グループが他の企業に代わって支払う場合を除き、当社グループはそれ以上の損失を認識しておりません。

当社グループと関連会社間の取引に係る未実現利益は、関連会社に対する持分の範囲で消去しております。また、未実現損失は関連する資産に減損が生じている証拠がない限り消去しております。

関連会社に対する投資に関する減損損失は、投資の回収可能価額と帳簿価額を比較して測定しております。減損損失は損益に認識し、投資の回収可能価額の決定に用いた仮定に変更がある場合、戻入れることとしております。

(2) 企業結合

企業結合は取得法によって処理しております。取得日は被取得企業の支配獲得日であります。取得対価は、被取得企業の支配と引き換えに譲渡した資産、引き受けた負債および当社が発行する資本性金融商品の取得日の公正価値の合計として取得日に決定しております。仲介手数料、弁護士費用、デューディリジェンス等その他専門家報酬などのその他の取得関連費用は企業結合の対価を構成せず、発生時に連結損益計算書で費用処理しております。

当社グループは企業結合ごとに、被取得企業の非支配持分を公正価値または被取得企業の識別可能な純資産に対する比例的な持分のいずれかで認識しております。移転された対価、被取得企業の非支配持分および以前所有していた被取得企業の持分の取得日における公正価値の合計額が、識別可能な純資産の公正価値を超える場合、その差額はのれんとして資産に計上しております。移転された対価、被取得企業の非支配持分および以前所有していた被取得企業の持分の取得日における公正価値の合計額が取得した子会社の純資産を下回る場合、その差額は負ののれん発生益として即時に連結損益計算書に計上することとしております。

(3) 外貨換算

外貨建取引は、取引日の為替レートで当社グループ各社の機能通貨に換算しております。

外貨建の貨幣性資産および負債は、報告日の為替レートで当社グループ各社の機能通貨に換算しております。公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産および負債は公正価値が決定した日の為替レートで換算しております。取得原価で測定される外貨建非貨幣性項目は取引日の為替レートで換算されます。為替換算差額は損益計上しております。

(4) セグメント情報

事業セグメントは最高経営意思決定者に提出される内部報告と整合した方法で報告されております。最高経営意思決定者は事業セグメントの経営資源配分および業績評価について責任を負っております。当社グループでは取締役会を最高経営意思決定者と位置づけております。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、現金、要求払預金、および容易に換金可能でかつ価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から満期日までの期間が3カ月以内の短期投資で構成されております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定しております。割引、リベートその他の類似した項目および額面価額に達するまでの金利は全て取得原価から控除されます。製造原価には直接材料費、直接労務費および製造間接費が含まれます。正味実現可能価額は見積販売価格から見積販売原価および見積販売費用を控除した金額で算定しております。

当社グループは通常、加重平均法に基づいて棚卸資産の取得原価を算定しております。棚卸資産の正味実現可能価額が取得原価を下回った場合に連結損益計算書上、費用として認識しております。

(7) 有形固定資産

有形固定資産は当初認識後、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で計上しております。資産の生産性、許容量もしくは効率性を高めるための拡張、性能向上、改良のために発生した支出、または資産の耐用年数を延長させるために発生した支出は資本的支出として関連する資産に含める一方、修理、管理費用は発生した時点の費用として計上しております。

償却可能価額は、資産の取得原価から見積残存価額を控除した金額であります。減価償却費は、以下のとおり有形固定資産の項目ごとの見積耐用年数にわたって主として定額法により算定しております。

	見積耐用年数(年)
建物及び構築物	2 - 60
機械装置及び運搬具	2 - 20
販売機器	4 - 9

資産の減価償却方法、見積耐用年数および見積残存価額は各連結会計年度末に見直し、変更がある場合は会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。なお、土地および建設仮勘定は減価償却していません。

資産の除売却による損益は、帳簿価額と売却価額の差額として連結損益計算書の「その他の収益」または「その他の費用」に計上しております。

(8) のれん

企業結合により発生したのれんは償却せず、当初認識後、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定しております。のれんは毎年、また潜在的な減損の兆候を示唆する事象や環境の変化がある場合に、減損テストを行っております。

減損テストを実施するため、企業結合により発生したのれんは、企業結合のシナジーにより便益を受けると考えられるそれぞれの資金生成単位または資金生成単位グループに配分しております。資金生成単位は、独立したキャッシュ・インフローを生成する資産の最小グループであります。のれんが配分された資金生成単位または資金生成単位グループは、内部管理目的でのれんが監視される企業内の最小レベルであります。

減損テストにより、資金生成単位または資金生成単位グループの回収可能価額が帳簿価額を下回った場合、その差額が減損損失として認識されます。減損損失は、まず、資金生成単位または資金生成単位グループに配分されたのれんの帳簿価額を減額し、次に当該資金生成単位または資金生成単位グループ内の各資産の帳簿価額に基づいた比例按分によりのれん以外の資産に配分しております。のれんの減損損失は認識後において戻入れはしていません。

(9) 無形資産

無形資産とは、将来に経済的便益をもたらす物理的実態のない識別可能な非貨幣資産のことをいいます。無形資産は取得原価または製造原価で当初認識されます。当初認識後、無形資産は取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で計上しております。当社グループは無形資産の耐用年数が確定可能か評価し、確定可能であれば、使用可能と見込まれる期間に基づいて耐用年数を評価しております。

個別に取得した無形資産は当初認識時に取得原価で測定しております。企業結合で取得した無形資産は無形資産の定義を満たし、識別可能であり、かつ公正価値が信頼性を持って測定できる場合、のれんとは別個に識別され、取得日の公正価値で測定されております。ソフトウェアの取得に際して発生した支出は無形資産として計上しております。社内製作のソフトウェアの開発費は、技術的に実現可能であり将来経済的便益を得られる可能性が高くなったときに無形資産として計上しております。

耐用年数が確定できる主な無形資産はソフトウェアであり、減価償却費は見積耐用年数（5-10年）にわたって定額法により算定しております。

なお、償却方法、見積耐用年数および見積残存価額は各連結会計年度末に見直しを行ない、変化があった場合には会計上の見積りの変更として、将来にわたって適用しております。

契約関連無形資産

旧コカ・コーライーストジャパン株式会社の取得に関連した当社グループの契約関連無形資産は、ザ コカ・コーラ カンパニーとの間で締結されたもので、特定のエリアでのザ コカ・コーラブランドの製造、流通、販売等の独占権に関する契約であります。

当該契約は10年間契約で、更新や延長の検討をすることなく更新されます。

当社グループはボトリング契約に起因する契約関連無形資産を、耐用年数を確定できない無形資産として会計処理しております。当社グループは、ザ コカ・コーラ カンパニーとの過去の関係性や、契約非更新によるフランチャイザーへの考えられうる悪影響から、契約を更新・延長しない可能性は少ないと判断しております。したがって、資産がネットキャッシュ・フローを生み出しうる期間を予見することは困難であります。

契約関連無形資産は償却しておりませんが、毎年、また潜在的な減損の可能性を示唆する事象や環境の変化がある場合に、減損テストを行っております。

(10) リース（借手）

前連結会計年度において、当社グループが借手となるファイナンス・リースについては、資産の性質に従って支払リース料を資産に計上すると同時に同額を負債計上しております。リース資産およびリース債務は、行使されることが確実と思われる購入オプションを含んだリース開始日の公正価値または最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で認識しております。ファイナンス・リース資産は、リース期間に基づいて減価償却しております。

当連結会計年度において当社グループは、契約時に、当該契約がリースまたはリースを含んだものであるのかどうかを判定しております。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるかまたはリースを含んでおります。

当社グループは、リース開始日において、使用権資産およびリース負債を認識しております。使用権資産は、開始日において取得原価で測定しております。開始日後におきましては、原価モデルを適用し、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除して測定しております。使用権資産のリース期間は、リースの解約不能期間に、リースを延長するオプションを行使することまたはリースを解約するオプションを行使しないことが合理的に確実な期間を加えて見積っており、使用権資産は、開始日から主として15年にわたって定額法で減価償却しております。

リース負債は、開始日において同日現在で支払われていないリース料の現在価値で測定しております。開始日後におきましては、リース負債に係る金利や、支払われたリース料を反映するようにリース負債の帳簿価額を増減しております。リース負債を見直した場合またはリースの条件変更が行われた場合には、リース負債を再測定し使用権資産を修正しております。

(11) 有形固定資産、無形資産、のれんおよび使用権資産の減損

当社グループは、のれんおよび耐用年数を確定できない無形資産は毎年、また潜在的な減損の可能性を示唆する事象や環境の変化がある場合に、減損テストを実施しております。また、その他の非貨幣性資産については、資産または資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を上回る兆候がある場合に減損テストを実施しております。

個別資産または資金生成単位の回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値か使用価値のいずれか高い金額としております。使用価値は資産によりもたらされることが期待できる将来キャッシュ・フローの現在価値として決定しております。個別資産の回収可能価額が見積れない場合は、資産が属する資金生成単位の回収可能価額を見積ります。割引率には、貨幣の時間価値および当該資産に固有のリスクに関する現在の市場評価を反映しております。処分コスト控除後の公正価値の決定に当たり、直近の市場取引の状況も考慮しております。そのような取引が特定できない場合は、適切な評価モデルによって処分コストを控除した公正価値を算定しております。

資産または資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超える場合には、回収可能価額まで帳簿価額を切り下げ、減損損失を損益認識しております。資金生成単位の減損損失は関連する単位の各資産の帳簿価額に基づいて配分されます。のれん以外の減損損失は、「その他の費用」として認識されます。

各報告日において、過年度に認識した減損損失の減少または消滅を示す兆候の有無について判断しております。減損の戻入の兆候があり、回収可能価額の算定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻入しております。減損損失については、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費または償却費を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻入しております。のれん以外の減損損失の戻入は、「その他の収益」として認識されます。

(12) 金融商品

(a) 金融資産および金融負債 - 認識および認識の中止

当社グループは、営業債権及びその他の債権を発生日に当初認識しております。その他の金融資産および金融負債は、契約当事者となった取引日に当初認識しております。

金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産を譲渡し、その金融資産の所有に係るリスクと経済価値を実質的にすべて移転した場合、またはそのいずれでもないが移転資産に対する支配を喪失した場合に当該金融資産の認識を中止しております。当社グループにより生成または保有されている認識が中止された金融資産の持分は、個別の資産または負債として認識しております。

金融負債については契約上の義務から免責、取消および失効した場合に認識を中止しております。金融資産および金融負債は、認識された金額を相殺する法的に強制力のある権利を有し、かつ純額で決済するかまたは資産の現金化と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

(b) 金融資産の分類および測定

金融資産は当初認識時に、事後に償却原価で測定する金融資産または公正価値で測定する金融資産に分類しております。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値で当初認識しております。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産および償却原価で測定する金融資産は、取得に直接起因する取引コストを公正価値に加算した金額で当初認識しております。

なお、当社グループは、IFRS第9号における分類について事実および状況に基づき判断しており、資本性金融商品についてはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品として指定しております。

() 償却原価で測定する金融資産

当社グループの事業モデルの目的が契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有すること、また契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じるという条件がともに満たされる場合のみ、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

() 公正価値で測定する金融資産

上記の2つの条件のいずれかが満たされない場合は公正価値で測定する金融資産に分類されます。当社グループは、公正価値で測定する金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有する資本性金融商品を除き、個々の金融商品ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するという取消不能の指定を行うかを決定しております。

デリバティブについては、「(e) デリバティブおよびヘッジ会計」に記載しております。

金融資産は、それぞれの分類に応じて以下のとおり事後測定しております。

() 償却原価で測定する金融資産

実効金利法による償却原価で測定し、必要な場合には減損損失を控除しております。実効金利法による償却および認識が中止された場合の利得または損失は損益に認識しております。

() 公正価値で測定する金融資産

報告日における公正価値で測定しております。公正価値の変動額は、金融資産の分類に応じて損益またはその他の包括利益で認識しております。なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定した資本性金融商品から生じる受取配当金については損益に認識しております。また、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定した資本性金融商品の認識の中止を行った場合は、その他の包括利益累計額に計上されている公正価値の累積変動額を利益剰余金に振り替えております。

(c) 金融負債の分類および測定

金融負債は当初認識時に、事後に純損益を通じて公正価値で測定する金融負債と償却原価で測定する金融負債に分類しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定する金融負債は取得に直接起因する取引コストを公正価値から減算した金額で当初測定しております。

金融負債は、それぞれの分類に応じて以下のとおり事後測定しております。

() 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

報告日における公正価値で測定しております。公正価値の変動額は損益に認識しております。当社グループの純損益を通じて公正価値で測定する金融負債としては、デリバティブ負債が該当します。当初認識時において純損益を通じて公正価値で測定する金融負債として、取消不能の指定を行ったものはありません。デリバティブについては、「(e) デリバティブおよびヘッジ会計」に記載しております。

() 償却原価で測定する金融負債

実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による償却および認識が中止された場合の利得又は損失については、損益に認識しております。

(d) 減損

当社グループは、償却原価で測定する金融資産の回収可能性に関し、報告日ごとに予想信用損失の見積りを行っております。当初認識後に信用リスクが著しく増大していない金融商品については、12カ月以内の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。当初認識後に信用リスクが著しく増大している金融商品については、全期間の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。ただし、営業債権については、常に全期間の予想信用損失で貸倒引当金を測定しております。

信用リスクが著しく増大している金融資産のうち、信用減損している証拠がある金融資産については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した純額に実効金利を乗じて利息収益を測定しております。

減損の客観的な証拠が存在するかどうかを判断する場合に当社グループが用いる指標には以下のものがあります。

- ・発行体または債務者の重大な財政的困難
- ・利息または元本の支払不履行または延滞などの契約違反
- ・借手の財政的困難に関連した経済的もしくは法的な理由による、または当社グループが想定しない、借手への譲歩の供与
- ・借手が破産または他の財務的再編成に陥る可能性が高くなったこと
- ・当該金融資産についての活発な市場が財政的困難により消滅したこと

金融資産の全体または一部分を回収するという合理的な予想を有していない場合は、当該金額を金融資産の帳簿価額から直接減額しております（直接償却）。その後、信用リスクが減少し、直接償却後に発生した事象と明らかに区別できる場合（債務者の信用格付けが改善した等）、認識した直接償却の戻入は損益としております。

(e) デリバティブおよびヘッジ会計

デリバティブはデリバティブ契約を締結した日の公正価値で当初認識を行い、当初認識後は報告日ごとに公正価値で再測定を行っております。再測定の結果生じる利得または損失の認識方法は、デリバティブがヘッジ手段として指定されているかどうか、また、ヘッジ手段として指定された場合にはヘッジ対象の性質によって決まります。当社グループは一部のデリバティブについてキャッシュ・フロー・ヘッジ（認識されている資産もしくは負債に関連する特定のリスク、または可能性の非常に高い予定取引のヘッジ）のヘッジ手段として指定を行っております。

当社グループは、ヘッジ関係の開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象との関係ならびにこれらのヘッジ取引の実施についてのリスク管理目的および戦略について文書化しております。また、当社グループはヘッジ開始時および継続的に、ヘッジ取引に利用したデリバティブがヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺するために有効であるかどうかについての評価も文書化しております。

ヘッジの有効性は継続的に評価しており、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に経済的関係があること、信用リスクの影響が経済的関係から生じる価値変動に著しく優越するものではないこと、ならびにヘッジ関係のヘッジ比率が実際にヘッジしているヘッジ対象およびヘッジ手段の数量から生じる比率と同じであることのすべてを満たす場合に有効と判定しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段として指定され、かつ、その要件を満たすデリバティブの公正価値の変動のうち有効部分は、その他の包括利益で認識しております。非有効部分に関する利得または損失は、直ちに損益に認識しております。

その他の包括利益を通じて認識された利得または損失の累計額は、ヘッジ対象から生じるキャッシュ・フローが損益に影響を与える期に損益に振り替えております。ただし、ヘッジ対象である予定取引が非金融資産（例えば、棚卸資産または有形固定資産）の認識を生じさせるものである場合には、それまでその他の包括利益に認識していた利得または損失を振り替え、当該資産の当初の取得原価の測定に含めております。当該金額は最終的には、棚卸資産の場合には売上原価として、また有形固定資産の場合には減価償却費として認識されます。

ヘッジ手段の消滅または売却等によりヘッジ関係が適格要件をもはや満たさなくなった場合には、将来に向かってヘッジ会計の適用を中止しております。ヘッジされた将来キャッシュ・フローがまだ発生すると見込まれる場合は、その他の包括利益に認識されている利得または損失の累計額を引き続きその他の包括利益累計額として認識しております。予定取引の発生がもはや見込まれなくなった場合等は、その他の包括利益に認識していた利得または損失の累計額を直ちに損益に振り替えております。

(13) 引当金および偶発債務

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的または推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。偶発債務は連結財務諸表に認識しておりませんが、支払いによる経営資源の流出の可能性がほとんどないと考えられる場合以外は注記しております。

引当金は、事象が起こる可能性とその影響に関する情報を考慮に入れた、債務の支払いまたは移転に必要な金額についての最善の見積りによる現在価値で測定されております。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識されます。

(14) 従業員給付

(a) 短期従業員給付

短期従業員給付は、関連するサービスが提供された時点で費用として計上しております。当社グループが、従業員の過去勤務の対価として支払うべき現在の法的および推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積ることができる場合、見積支払金額を負債として認識しております。

(b) 確定拠出制度

確定拠出制度への拠出は、従業員が役務を提供した期間に費用として認識しております。

(c) 確定給付制度

確定給付制度に関連する当社グループの純債務は、従業員が当期以前において獲得した将来給付額を制度ごとに見積り、その金額を現在価値に割り引き、制度資産の公正価値を差し引くことによって算定しております。

確定給付制度の債務は、年金数理人が予測単位積増方式を用いて毎年算定しております。

数理計算上の差異、制度資産に係る収益（利息を除く）および資産上限額の影響から構成される確定給付制度の債務の再測定は、その他の包括利益として計上し、即時にその他の包括利益累計額から利益剰余金に直接振り替えております。当社グループは、当期の期首に確定給付制度の債務（資産）の測定に用いられた割引率を期首の確定給付制度の債務（資産）および制度資産に乗じて、当期の利息費用（収益）の純額を算定しております。

期首の確定給付制度の債務には、拠出および給付支払による当期の確定給付制度の債務（資産）のすべての変動を考慮しております。利息費用の純額および確定給付制度に関連するその他の費用は、損益に認識しております。

確定給付制度の給付が変更された場合、または縮小された場合、給付の変更のうち過去の勤務に関連する部分または縮小に係る利得または損失は即時に損益に認識しております。当社グループは、確定給付制度に清算が生じた場合、清算に係る利得または損失は損益に認識しております。

(d) その他の長期従業員給付

退職給付以外の長期従業員給付は、当社グループが、従業員が過年度および当年度において提供した過去勤務の対価として支払うべき現在の法的および推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積ることができる場合、見積支払金額を負債として認識しております。当社グループの長期従業員給付は将来の見積便益を現在価値に割り引いて計算しております。

割引率は、平均残存勤務期間と近似する、報告日における A A 格付けされた社債の市場利回りに基づき決定しております。

(15) 法人所得税

税金費用は、当期税金と繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関連するものおよび資本に直接またはその他の包括利益で認識される項目を除き、損益に認識しております。

法人所得税が、資本に直接認識される項目あるいはその他の包括利益で認識される項目に関連する場合は、その税金もまた、資本において直接認識あるいはその他の包括利益で認識しております。

(a) 当期税金

当期税金は、当期の課税所得または損失に係る未払法人税あるいは未収還付税の見積りに、前年までの未払法人税および未収還付税を調整したものであります。当期税金の金額は、法人税に関する不確実性を反映した税金金額の最善の見積りによるものであります。当期税金には、配当から生じる税金も含まれております。

(b) 繰延税金

繰延税金は、資産および負債の財務諸表上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異について認識しております。繰延税金資産および負債は、報告日における資産および負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、繰越欠損金および繰越税額控除に対して認識しております。金額は、当該資産が実現する期または負債が決済される期に適用されると見込まれる税率によって算定しております。

以下の場合には、繰延税金を認識しておりません。

- ・企業結合以外の取引で、かつ会計上または税務上のいずれの損益にも影響を及ぼさない取引における資産または負債の当初認識に係る一時差異
- ・子会社、関連会社および共同支配の取決めに対する投資に関連する一時差異で、当社グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な将来にその差異が解消されない可能性が高い場合
- ・のれんの当初認識において生じる加算一時差異

以下の場合には、繰延税金を認識しております。

- ・連結子会社および関連会社に対する投資から生じる一時差異は、将来解消する可能性が高く、課税所得が利用可能となる範囲で認識しております。
- ・単一の取引から資産と負債の両方を同額で認識する特定の取引については、認識される資産に係る将来加算一時差異に対し繰延税金負債を、認識される負債に関する将来減算一時差異に対し繰延税金資産を、それぞれ当初認識する方法を採用しております。

繰延税金資産は、未使用の税務上の欠損金、未使用の税額控除および将来減算一時差異のうち、将来課税所得が利用できる範囲まで認識しております。将来課税所得は、当社グループにおける個々の子会社に関する事業計画に基づいて算定しております。繰延税金資産は毎報告日に見直し、税務便益が実現する可能性がなくなつた部分について減額しております。そのような減額は、十分な課税所得を稼得する可能性が改善した場合に戻入しております。

未認識の繰延税金資産は、各報告日現在で再検討され、将来の課税所得に対してそれらが利用できる可能性がある範囲で認識されます。繰延税金は、報告日に施行または実質的に施行される法律に基づいて、一時差異が解消される時に適用されると予測される税率を用いて測定しております。

当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的に強制力のある権利が存在し、かつ、繰延税金資産および負債が、同一の納税事業体に対して、同一の税務当局によって課されている法人所得税に関連するものである場合には、繰延税金資産および負債は相殺しております。

(16) 資本

(a) 普通株式

普通株式は資本に分類されます。普通株式の発行に直接帰属する増分コストは、税引後の金額により資本から控除しております。

(b) 普通株式の取得および処分（自己株式）

自己株式を取得した場合は、直接取引コスト（税効果考慮後）を含む支払対価を、「自己株式」の表示により資本の控除項目として認識しております。自己株式を売却した場合、売却価額と帳簿価額の差額は、資本剰余金として認識しております。

(17) 配当

親会社の所有者に対する配当は、親会社の所有者による承認が行われた期間の負債として認識しております。

(18) 収益認識

IFRS第15号に基づく利息および配当収益等を除く顧客との契約について、下記の5つのステップを適用することにより、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する

当社グループは、炭酸飲料、コーヒー飲料、茶系飲料、ミネラルウォーター等の清涼飲料およびヘルスケア製品の販売を行っております。これらの製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、主として当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベートおよび返品等を控除した金額で測定しております。

(19) 政府補助金

政府補助金は、補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領することに合理的な保証が得られた場合に公正価値で認識しております。収益に関する政府補助金は、補助金で補償することを意図している関連コストを費用として認識する期間にわたって、定期的に損益に認識しております。資産に関する政府補助金は、当該資産の帳簿価額を算定する際に直接減額しております。補助金は、減価償却費の減少として、当該償却資産の耐用年数にわたって損益に認識しております。

(20) 株式報酬

当社は、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、中長期的な企業価値向上および株価上昇への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、当社の取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く）ならびに当社および当社子会社の執行役員を対象として業績連動型株式報酬制度を導入しております。本制度により算定された報酬は費用として認識するとともに、対応する金額を資本の増加として認識しております。

4. 重要な会計上の判断、見積りおよび仮定

I F R S に準拠した連結財務諸表の作成にあたり、経営者は当社グループの会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告金額に影響する判断、見積りおよび仮定を設定することが必要となります。実績はこれらの見積りと異なる場合があります。見積りおよびその前提となる仮定は継続して見直しており、これまでの経験や環境下において相当と考えられる将来の事象を含むその他の要因に基づいております。会計上の見積りはこれらの連結財務諸表が公表される時点において最も適した情報に基づいておりますが、その先を見越した将来における見積りの変更がある場合、その見直しによる影響は、見直した報告期間以降の連結損益計算書および連結包括利益計算書において認識しております。

連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える仮定および見積りに関する情報は、以下のとおりであります。

(a) 有形固定資産、使用権資産および無形資産の耐用年数

有形固定資産は、当該資産の将来の経済的便益が期待される期間である見積耐用年数に基づいて減価償却しております。有形固定資産が将来陳腐化、または他の目的のために再利用される場合、減価償却費が増加し見積耐用年数が短くなる可能性があります。耐用年数の詳細は、注記3(7)「有形固定資産」に記載しております。

使用権資産は、そのリース期間を、リースの解約不能期間に、リースを延長するオプションを行使することまたはリースを解約するオプションを行使しないことが合理的に確実な期間を加えて見積っております。耐用年数の詳細は、注記3(10)「リース(借手)」に記載しております。

無形資産は、関連する全ての要因を分析し、当該無形資産がキャッシュ・インフローをもたらすと期待される期間についての予見可能性に基づき、耐用年数が確定できるのか、または確定できないのかを評価しております。耐用年数が確定できる無形資産については、将来の経済的便益が期待される期間である見積耐用年数により償却しております。償却費は、事業環境の変化などの外部要因によりもたらされる見積耐用年数の変化に伴い増加するリスクがあります。耐用年数の詳細は、注記3(9)「無形資産」に記載しております。

(b) 有形固定資産、使用権資産、のれんおよび無形資産を含む非金融資産の減損テスト

減損テストに使用する回収可能価額の計算は、資産の耐用年数、将来キャッシュ・フロー、割引率および長期平均成長率などの要因を用いた仮定に基づいております。このような仮定は、経営者による最善の見積りおよび判断に基づいておりますが、将来の連結財務諸表に重要な影響を与える経済状況の変化により、これらの仮定も影響を受ける可能性があります。資金生成単位と回収可能価額の決定についての詳細は、注記3(8)「のれん」、(11)「有形固定資産、無形資産、のれんおよび使用権資産の減損」および注記13「非金融資産の減損」に記載しております。

(c) 引当金および偶発債務

当社グループは、連結財政状態計算書において、資産除去債務や環境対策引当金などについての引当金を認識しております。引当金は、債務の決済に必要な支出の最善の見積りに基づいて認識しております。債務の決済に必要な支出は、将来の結果に影響を与えるあらゆる要因を考慮して計算しておりますが、予測し得ない事象や前提とした環境の変化により影響を受ける可能性があります。

引当金の会計方針と計上金額については、注記3(13)「引当金および偶発債務」および注記16「引当金」にそれぞれ記載しております。

(d) 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産の認識において、当社グループは事業計画に基づき将来課税所得の発生時期および発生金額を見積っております。このような見積りは、将来の会社の営業成績の影響を受ける可能性があります。繰延税金資産の回収可能性に関する詳細は、注記3(15)「法人所得税」および注記29「法人所得税」に記載しております。

(e) 確定給付制度に係る債務の測定

当社グループは、確定給付制度を含む様々な退職給付制度を採用しております。いずれの制度に係る確定給付債務の現在価値および勤務費用は数理計算上の予測に基づいております。数理計算上の予測は、割引率、昇給率およびインフレ率などの変動要因に係る見積りおよび判断を必要としております。当社グループは、これらの変動要因を含む数理計算上の予測の妥当性に関して、外部の年金数理人の助言を得ております。数理計算上の予測は経営者による最善の見積りおよび判断に基づいて決定しておりますが、不確実な将来の経済状況の変化および将来の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性のある関連法規の新設および改訂により影響を受ける可能性があります。

確定給付債務の測定に係る数理計算上の予測についての詳細は注記19「退職後給付」に記載しております。

(f) 活発な市場における市場価格のない金融商品の測定

当社グループは、活発な市場における市場価格のない金融商品の公正価値を評価するために市場における観察可能でないインプットを使用する評価技法を適用しております。観察可能でないインプットは、将来の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性のある不確実な将来の経済状況の変化により影響を受ける可能性があります。

金融資産の評価に関連する詳細は、注記32「金融商品(7)金融商品の公正価値」に記載しております。

(g) 企業結合

当社グループは取得法により企業結合を会計処理しており、個別に識別可能な無形資産を含む取得資産および引受負債を、取得日の公正価値により測定しております。取得資産および引受負債の公正価値への買収価額の配分には、個別の資産および負債に関連する将来キャッシュ・フローの評価および取得日の適切な割引率が必要となります。状況に応じて、当社グループは公正価値の決定に際して外部の専門家と協議しております。観察可能でない市場の価値については、公正価値は一般に認められた評価技法を用いて決定しております。

5. 会計方針の変更

当社グループは、当連結会計年度より強制適用となった基準書および解釈指針を適用しております。主な基準書および解釈指針は以下のとおりであります。

基準書、解釈指針の新設または改訂

規定の概要

IFRS第16号リース
(2016年1月公表)

IAS第17号に替わる新たなリース基準。借手は、全てのリースについて資金調達して購入したと同様のオンバランスにする必要があります。新基準はリースに関する認識、測定、開示規定の原則を提示しております。

IFRS第16号の適用に伴う影響は次のとおりです。なお、当該会計方針の変更が1株当たり当期利益に与える影響に重要性はありません。

当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。IFRS第16号への移行に際し、契約がリースまたはリースを含んだものであるか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」およびIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

IFRS第16号では、借手のリースについて、ファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類するのではなく、単一の会計モデルを導入し、原則としてすべてのリースについて、原資産を使用する権利を表す使用権資産とリース料を支払う義務を表すリース負債を認識することを要求しています。しかしながら、短期リースまたは少額資産リースである場合は、当該基準の要求を適用しないことを選択できます。使用権資産とリース負債を認識した後は、使用権資産の減価償却費およびリース負債に係る金利費用が計上されます。

当社グループは、使用権資産のリース期間は、リースの解約不能期間に、リースを延長するオプションを行使することまたはリースを解約するオプションを行使しないことが合理的に確実な期間を加えて見積っております。また、当該使用権資産に係るリース負債に適用している割引率は、借手の追加借入利子率を使用しており、その加重平均は、主として1.0%であります。使用権資産は、開始日から主として15年にわたって定額法で減価償却しております。

前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して認識していたファイナンス・リース負債は901百万円でありました。また、同基準を適用して開示したオペレーティング・リース契約7,644百万円(割引前)のうち、少額資産リースとして会計処理されるものが549百万円(割引前)あり、さらに、延長オプションが行使されることが合理的に確

実である期間にかかるリース負債の増加等が37,409百万円あります。

この結果、当連結会計年度の期首の連結財政状態計算書において、使用権資産が44,034百万円、繰延税金資産が15,200百万円、リース負債が44,505百万円、繰延税金負債が15,028百万円、長期未払金が40百万円それぞれ増加した一方で、利益剰余金が338百万円減少しております。繰延税金資産および繰延税金負債はIAS第12号「法人所得税」に基づき連結財政状態計算書で相殺表示されています。

また、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローが7,000百万円増加、財務活動によるキャッシュ・フローが7,000百万円減少しております。

6. 企業結合

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

7. セグメント情報

(1) 報告セグメント

当社グループの事業セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会(最高経営意思決定者)が経営資源の配分の決定をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは製品・サービス別に組織運営体制を確立しており、製品の種類・性質、販売市場等をもとに、以下のとおり「飲料事業」および「ヘルスケア・スキンケア事業」の2つを事業セグメントおよび報告セグメントとしております。報告セグメントを形成していない事業セグメントおよび集約した事業セグメントはありません。

報告セグメントに属する主要な製品およびサービスは以下のとおりであります。ヘルスケア・スキンケア事業セグメントは、100%子会社であるキューサイ株式会社とその子会社により運営されております。

報告セグメント	主要な製品およびサービス
飲料事業	日本におけるコカ・コーラ等の炭酸飲料、コーヒー・紅茶飲料、ミネラルウォーター等の仕入、製造・販売、ボトリング、パッケージ、流通およびマーケティング事業、自動販売機関連事業
ヘルスケア・スキンケア事業	「ケール」を原料とする青汁等の製造・販売、健康食品、化粧品等関連商品の製造・販売

取締役会は、各セグメントの業績評価を同業他社と比較して行うために、一般に公正妥当と認められる会計基準(IFRS)に準拠して報告された営業利益に基づいて行っております。報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記3「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整	合計
	飲料事業	ヘルスケア・ スキンケア事 業	報告セグメン ト合計		
外部顧客への売上収益	899,863	27,444	927,307	-	927,307
セグメント間の売上収益	-	-	-	-	-
売上収益合計	899,863	27,444	927,307	-	927,307
セグメント利益	8,864	5,818	14,682	-	14,682
調整項目:					
金融収益					830
金融費用					745
税引前利益					14,767
その他の項目:					
減価償却費および償却費	47,149	381	47,531	-	47,531
減損損失	202	-	202	-	202
持分法による投資損益(は損失)	5	-	5	-	5

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整	合計
	飲料事業	ヘルスケア・ スキンケア事 業	報告セグメン ト合計		
外部顧客への売上収益	890,009	24,774	914,783	-	914,783
セグメント間の売上収益	-	-	-	-	-
売上収益合計	890,009	24,774	914,783	-	914,783
セグメント利益又は損失()	58,904	3,515	55,389	-	55,389
調整項目:					
金融収益					1,145
金融費用					1,175
税引前損失()					55,419
その他の項目:					
減価償却費および償却費	56,408	543	56,951	-	56,951
のれんの減損損失	61,859	-	61,859	-	61,859
減損損失	1,011	-	1,011	-	1,011
持分法による投資損益(は損失)	43	-	43	-	43

(2) 製品及びサービスごとの情報

「(1) 報告セグメント」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(3) 地域ごとの情報

外部顧客への国内売上収益が連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、地域別の売上収益の記載を省略しております。

また、日本国内の非流動資産の帳簿価額が連結財政状態計算書の非流動資産の大部分を占めるため、地域別の非流動資産の記載を省略しております。

(4) 主要な顧客

売上収益が連結売上収益の10%以上となる単一の外部顧客は存在しないため、該当事項はありません。

8. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
現金及び要求払預金	65,510	113,825
合計	65,510	113,825

前連結会計年度および当連結会計年度の連結財政状態計算書における「現金及び現金同等物」の残高と連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の残高は一致しております。

9. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
売掛金及び受取手形	69,934	77,620
未収入金	22,707	21,174
その他の債権	3	-
貸倒引当金	242	265
合計	92,402	98,528

10. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
原材料	4,683	5,121
仕掛品	296	530
商品及び製品	59,894	63,866
貯蔵品	3,908	4,604
合計	68,781	74,120

前連結会計年度および当連結会計年度に「売上原価」に計上した棚卸資産の金額はそれぞれ475,024百万円および473,309百万円であります。そのうち、前連結会計年度および当連結会計年度における棚卸資産の評価減の金額は720百万円および341百万円であります。

11. 有形固定資産および使用権資産

有形固定資産および使用権資産の取得原価、減価償却累計額および減損損失累計額の変動、ならびに帳簿価額は以下のとおりであります。

取得原価

(単位：百万円)

	有形固定資産					有形固定資産 合計	使用権資産
	建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	販売機器	土地	建設仮勘定		
2018年1月1日残高	157,799	185,284	202,948	155,005	592	701,627	-
取得	6,896	9,218	25,230	2,103	6,085	49,533	-
子会社売却	37	56	-	-	-	93	-
処分および売却	5,676	24,265	8,299	354	1	38,596	-
建設仮勘定からの振替	74	268	0	-	343	-	-
その他	47	33	20	-	106	100	-
2018年12月31日残高	159,010	170,482	219,899	156,753	6,228	712,371	-
I F R S 第16号適用開始 による調整	-	-	-	-	-	-	56,544
2019年1月1日残高(修正 再表示後)	159,010	170,482	219,899	156,753	6,228	712,371	56,544
取得	9,569	25,691	25,846	420	22,988	84,513	14,656
処分および売却	2,560	4,488	8,997	4,558	73	20,675	8,277
建設仮勘定からの振替	3,054	4,927	-	-	7,981	-	-
その他	36	216	5	83	1,029	1,121	7,269
2019年12月31日残高	169,037	196,828	236,743	152,532	22,190	777,330	55,655

当連結会計年度における建設仮勘定の主な取得は、広島工場の新ラインおよび倉庫建設によるものです。

減価償却累計額および減損損失累計額

(単位：百万円)

	有形固定資産					有形固定資産 合計	使用権資産
	建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	販売機器	土地	建設仮勘定		
2018年1月1日残高	74,656	102,223	82,370	3,320	-	262,569	-
減価償却費	6,320	13,098	24,402	-	-	43,821	-
減損損失	0	197	-	4	-	202	-
子会社売却	33	56	-	-	-	89	-
処分および売却	3,979	18,341	7,239	-	-	29,559	-
その他	2	121	5	-	-	124	-
2018年12月31日残高	76,962	97,242	99,538	3,324	-	277,066	-
I F R S 第16号適用開始 による調整	-	-	-	-	-	-	12,511
2019年1月1日残高(修正 再表示後)	76,962	97,242	99,538	3,324	-	277,066	12,511
減価償却費	6,525	13,730	26,060	-	-	46,316	7,156
減損損失	72	125	-	407	-	605	-
処分および売却	1,099	3,898	7,824	173	-	12,993	1,650
その他	74	253	37	941	-	799	1,991
2019年12月31日残高	82,387	107,453	117,736	2,618	-	310,194	16,026

帳簿価額

(単位：百万円)

	有形固定資産					有形固定資産合計	使用権資産
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	販売機器	土地	建設仮勘定		
2018年12月31日	82,047	73,240	120,361	153,429	6,228	435,305	-
2019年12月31日	86,650	89,375	119,006	149,915	22,190	467,136	39,629

上記の有形固定資産の帳簿価額には、以下のファイナンス・リース契約に基づくリース資産が含まれております。

(単位：百万円)

	有形固定資産					有形固定資産合計
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	販売機器	土地	建設仮勘定	
2018年12月31日	55	790	55	-	-	900

有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に含まれております。

借入金のため担保に供している有形固定資産の金額は、注記17「社債及び借入金」に記載しております。

12. のれんおよび無形資産

のれんおよび無形資産の取得原価、償却累計額および減損損失累計額の変動、ならびに帳簿価額は以下のとおりであります。

取得原価

(単位：百万円)

	のれん	耐用年数を確定できない無形資産	耐用年数を確定できる無形資産		無形資産合計
		契約関連無形資産	ソフトウェア	その他	
2018年1月1日残高	103,359	52,050	25,852	685	78,587
取得	-	-	3,442	2	3,444
内部開発による増加	-	-	159	-	159
処分および売却	-	-	4,332	-	4,332
その他	-	-	56	-	56
2018年12月31日残高	103,359	52,050	25,176	687	77,914
取得	-	-	4,711	1	4,712
処分および売却	-	-	8,175	5	8,180
その他	-	-	170	69	101
2019年12月31日残高	103,359	52,050	21,542	753	74,345

償却累計額および減損損失累計額

(単位：百万円)

	のれん	耐用年数を確定できない無形資産	耐用年数を確定できる無形資産		無形資産合計
		契約関連無形資産	ソフトウェア	その他	
2018年1月1日残高	14,479	-	11,048	154	11,201
償却費	-	-	3,623	101	3,724
処分および売却	-	-	3,546	-	3,546
その他	-	-	5	-	5
2018年12月31日残高	14,479	-	11,120	254	11,374
償却費	-	-	3,381	98	3,480
減損損失	61,859	-	406	-	406
処分および売却	-	-	7,885	5	7,890
その他	0	-	217	69	148
2019年12月31日残高	76,338	-	6,805	417	7,222

帳簿価額

(単位：百万円)

	のれん	耐用年数を確定できない無形資産	耐用年数を確定できる無形資産		無形資産合計
		契約関連無形資産	ソフトウェア	その他	
2018年12月31日	88,880	52,050	14,056	433	66,539
2019年12月31日	27,021	52,050	14,737	336	67,123

前連結会計年度末日および当連結会計年度末日のソフトウェアには、自己創設無形資産がそれぞれ774百万円および688百万円含まれております。

無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に含まれております。

個別に重要なのれんは、主として2017年度におけるコカ・コーライーストジャパン株式会社との経営統合およびそれに伴う関連会社の連結子会社化によって生じたものであり、前連結会計年度末の帳簿価額は61,170百万円でありました。当連結会計年度において、当該のれんの減損損失を計上しており、その詳細は注記13「非金融資産の減損」に記載しております。

契約関連無形資産の詳細は、注記3(9)「無形資産」に記載しております。

13. 非金融資産の減損

(1) 減損損失

当社グループが認識した減損損失は、以下のとおりであります。減損損失は、連結損益計算書の「のれんの減損損失」および「その他の費用」に計上しております。

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	
有形固定資産			
建物及び構築物	0	-	0
機械装置及び運搬具	197	-	197
土地	4	-	4
小計	202	-	202
のれん	-	-	-
無形資産			
ソフトウエア	-	-	-
合計	202	-	202

飲料事業に係る有形固定資産について、主に将来の使用見込みが無くなった対象拠点に関して202百万円の減損損失を認識しております。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	
有形固定資産			
建物及び構築物	72	-	72
機械装置及び運搬具	125	-	125
土地	407	-	407
小計	605	-	605
のれん	61,859	-	61,859
無形資産			
ソフトウエア	406	-	406
合計	62,870	-	62,870

のれんの減損損失は、当連結会計年度において、飲料事業において発生したものであり、2019年8月に発表いたしました2024年までの中期計画に基づく収益見通しが、コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社（旧コカ・コーラ イーストジャパン株式会社）の取得時に想定していた事業計画を下回って推移する見通しとなったことから、上記中期計画に基づき、当該のれんが属する資金生成単位の回収可能価額を評価いたしました。その結果、当連結会計年度において、のれんの減損損失61,859百万円を計上したものであります。

回収可能価額は、使用価値に基づいて計算しております。使用価値は、見積キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより評価しております。見積キャッシュ・フローは、中期計画および計画で示された期間後については継続価値を算定しており、市場の長期平均成長率を加味したキャッシュ・フローを使用しております。回収可能価額の見積りに使用された主な仮定は割引率と成長率であり、これらの仮定に基づく数値は、関連する業種の将来の趨勢に関する経営者の評価を反映し、外部情報および内部情報の両方から得られた過去のデータを基礎としております。減損損失計上時の使用価値の計算に使用された税引前の割引率は5.4%、成長率は0.5%であります。また、飲料事業に係る有形固定資産および無形資産について、主に将来の使用見込みが無くなった対象資産に関して1,011百万円の減損損失を認識しております。

(2) のれんおよび耐用年数を確定できない無形資産を含む資金生成単位または資金生成単位グループの減損テスト

企業結合の一部として取得したのれんおよび耐用年数を確定できない無形資産（契約関連無形資産）は、シナジー効果が期待される資金生成単位または資金生成単位グループに配分しております。資金生成単位または資金生成単位グループに配分されたのれんおよび耐用年数を確定できない無形資産の金額は以下のとおりであります。

		（単位：百万円）		
	報告セグメント	資金生成単位または資金生成単位グループ	前連結会計年度	当連結会計年度
			（2018年12月31日）	（2019年12月31日）
のれん	飲料事業	飲料	61,859	-
	ヘルスケア・スキンケア事業	健康食品	27,021	27,021
	合計		88,880	27,021
耐用年数を確定できない無形資産 （契約関連無形資産）	飲料事業	飲料	52,050	52,050
	合計		52,050	52,050

のれんおよび耐用年数を確定できない無形資産が配分された資金生成単位または資金生成単位グループの回収可能価額は、使用価値に基づいて計算しております。使用価値は、見積キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより評価しております。見積キャッシュ・フローは、中期計画、および計画で示された期間後については継続価値を算定しており、市場の長期平均成長率を加味したキャッシュ・フローを使用しております。

回収可能価額の見積りに使用された主な仮定は割引率と成長率であり、これらの仮定に基づく数値は、関連する業種の将来の趨勢に関する経営者の評価を反映し、外部情報および内部情報の両方から得られた過去のデータを基礎としております。

前連結会計年度末日および当連結会計年度末日現在の、のれんおよび耐用年数を確定できない無形資産が配分された資金生成単位または資金生成単位グループの使用価値の計算に使用された税引前の割引率および成長率は以下のとおりであります。

資金生成単位または資金生成単位グループ	前連結会計年度 （2018年12月31日）		当連結会計年度 （2019年12月31日）	
	割引率	成長率	割引率	成長率
飲料	7.3%	0.5%	5.1%	0.5%
健康食品	12.2%	0.5%	9.8%	0.5%

（注）1．割引率は、キャッシュ・フロー（日本円）と同一通貨建の市場において、日本政府が発行した10年物国債の利率を基に、株式投資によるリスクの増加および特定の資金生成単位の市場関連的リスクを反映するリスク・プレミアムを調整した税引前割引率であります。

2．当社グループは市場とビジネスから見込まれる成長率を用いてキャッシュ・フローを見積っております。成長率は、市場参加者が使用すると想定される値と一致する市場の長期平均成長率に基づいて決定しております。

(3) 感応度分析

以下の表では、回収可能価額を帳簿価額と一致させるために、主な仮定をそれぞれ単独で置き換えた値を示しております。

飲料については、当連結会計年度において回収可能価額が帳簿価額70,726百万円上回っており、仮に割引率が5.6%を上回るまたは成長率が0.1%を下回る場合には、減損損失が発生する可能性があります。

健康食品については、回収可能価額が帳簿価額を十分に上回っていることから、回収可能価額の算定に用いた割引率又は成長率について合理的な範囲で変動があった場合でも、重要な減損損失が発生する可能性は低いと判断しております。

資金生成単位または資金生成単位グループ	前連結会計年度 (2018年12月31日)		当連結会計年度 (2019年12月31日)	
	割引率	成長率	割引率	成長率
飲料	8.0%	0.3%	5.6%	0.1%
健康食品	23.6%	15.9%	14.0%	5.7%

14. その他の流動資産およびその他の非流動資産

その他の流動資産およびその他の非流動資産の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
流動：		
前払費用	8,897	8,363
未収法人所得税	1,063	7,640
未収消費税等	611	1,557
その他	169	27
合計	10,740	17,587
非流動：		
長期前払費用	7,221	6,760
その他	52	60
合計	7,274	6,820

15. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
買掛金	41,125	44,759
未払金	60,364	73,337
未払費用	4,212	4,268
合計	105,701	122,364

16. 引当金

引当金の変動は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)		
	資産除去債務	環境対策引当金	合計
2018年12月31日残高	2,103	106	2,209
繰入	42	7	50
期中減少(目的使用)	77	64	141
時の経過及び割引率の変更による増加	7	-	7
2019年12月31日残高	2,076	49	2,125
流動	20	-	20
非流動	2,055	49	2,104
合計	2,076	49	2,125

資産除去債務

当社グループが使用する工事設備や事務所等の有害物質を撤去する義務または賃貸契約に付随する原状を回復する義務等、通常の使用に供する固定資産の除去に関して法令または契約で要求される法律上の義務を有する場合において、主に過去の実績に基づき算出した将来の支出の見積額に基づき資産除去債務を計上しております。これらの費用は将来支払われる予定であります。その支払額は、将来の事業計画等により変更される可能性があります。

環境対策引当金

産業廃棄物の処理に係る支出に備えるため、支払見込額を環境対策引当金として計上しております。この費用は将来支払われる予定であります。その支払額は、将来の事業計画等により変更される可能性があります。

17. 社債及び借入金

社債及び借入金の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)			
	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)	平均利率 (%)	満期
流動				
一年償還社債	19,974	15,987	0.28	-
一年返済長期借入金	1,538	1,274	0.25	-
短期借入金	24,000	-	-	
小計	45,512	17,261		
非流動				
社債	45,907	179,415	0.25	2021年～2029年
長期借入金	10,494	9,072	0.15	2021年～2026年
小計	56,401	188,487		
合計	101,913	205,748		

平均利率は当連結会計年度残高に対する加重平均利率であり、満期は当連結会計年度残高における満期を記載しております。

社債の発行の主な条件は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	発行金額	帳簿価額		利率 (%)	担保	償還期限
				前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)			
当社	コカ・コー ラウエスト (株)第2回 無担保社債	2009年 12月17日	20,000	19,974 (19,974)	-	1.48	なし	2019年 12月17日
当社	コカ・コー ラウエスト (株)第3回 無担保社債	2015年 6月17日	30,000	29,933	29,952	0.52	なし	2022年 6月17日
当社	コカ・コー ライースト ジャパン(株) 第2回 無担保社債	2015年 12月14日	16,000	15,974	15,987 (15,987)	0.28	なし	2020年 12月14日
当社	第1回 無担保社債	2019年 9月19日	40,000	-	39,863	0.10	なし	2024年 9月19日
当社	第2回 無担保社債	2019年 9月19日	60,000	-	59,798	0.20	なし	2026年 9月18日
当社	第3回 無担保社債	2019年 9月19日	50,000	-	49,803	0.27	なし	2029年 9月19日
	合計			65,881 (19,974)	195,402 (15,987)			

(注) 1. () 内書は、一年以内の償還予定額であります。

2. 利率はすべて固定金利であります。

借入金の担保に供されている資産の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
	有形固定資産	
建物及び構築物	184	-
機械装置及び運搬具	-	-
土地	202	-
合計	385	-

対応する借入金の金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
	一年内返済長期借入金	18
長期借入金	148	-
合計	166	-

18. リース

当社グループは、主として飲料事業において、営業拠点等に係る建物及び構築物をリースしております。当該リースに係る契約期間は、主として15年であります。なお、特記すべきリース契約によって課された制限（配当、追加借入および追加リースに関する制限等）はありません。

リースに係る損益の内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
使用権資産の減価償却費	
建物及び構築物	7,156
土地	-
合計	7,156
リース負債に係る金利費用	453
リースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額	7,576

使用権資産の帳簿価額の内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	当連結会計年度 (2019年12月31日)
使用権資産	
建物及び構築物	38,852
土地	777
合計	39,629

当連結会計年度における使用権資産の増加額は、14,656百万円であります。

19. 退職後給付

当社グループの従業員に対する退職給付制度については、一部子会社において拠出額および給付額の金額を職位、勤務年数その他の要素に基づいて計算する確定拠出型年金制度や確定給付型年金制度を採用するなどしておりましたが、2019年4月1日付で、主として飲料事業において、掛金拠出型の確定拠出年金制度および退職一時金制度からなる制度へ統一し、従来の確定給付型年金制度を凍結いたしました。凍結した確定給付型年金制度の債務は、凍結時に確定した退職給付額に基づき算定し、従業員の将来の退職時に年金または一時金として支払われるまで、確定給付債務として認識しています。

この制度変更に伴い、当連結会計年度において過去勤務費用が大幅に発生しております。

(1) 確定給付制度

(a) 確定給付制度債務の現在価値の増減

確定給付制度債務の現在価値の増減は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
期首残高	146,359	142,599
勤務費用	3,600	4,103
利息費用	867	772
再測定：		
人口統計上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	688	-
財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	342	578
実績による修正	921	971
過去勤務費用	5	2,235
給付支払額	8,100	14,115
その他	13	363
期末残高	142,599	131,154

前連結会計年度末および当連結会計年度末の確定給付制度債務の加重平均存続期間はそれぞれ11.6年および11.3年であります。

(b) 制度資産の公正価値の変動

制度資産の公正価値の変動は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
期首残高	118,649	108,948
利息収益	719	593
再測定：		
制度資産に係る収益	4,686	8,919
事業主の拠出額	1,501	390
給付支払額	7,208	12,138
その他増減	28	466
期末残高	108,948	106,246

(c) アセット・シーリングによる調整額の変動

アセット・シーリングによる調整額の変動は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
期首残高	187	23
再測定：		
制度資産の純額を資産上限額に制限していることの 影響	165	-
その他	-	23
期末残高	23	-

アセット・シーリングによる調整額は、「従業員給付」(IAS第19号)において制度資産が確定給付制度債務の現在価値を上回る積立超過の場合に当該超過額を退職給付に係る資産として資産計上しますが、その資産計上額が一部制限されることによる調整額であります。

(d) 確定給付制度債務および制度資産の調整

確定給付制度債務および制度資産と連結財政状態計算書に計上された退職給付に係る負債および資産との関係は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
確定給付制度債務(積立型)	129,401	117,343
制度資産	108,948	106,246
確定給付制度の積立不足合計	20,453	11,097
アセット・シーリングによる調整額	23	-
小計	20,476	11,097
確定給付制度債務(非積立型)	13,198	13,810
合計	33,674	24,908
退職給付に係る負債	33,712	24,908
退職給付に係る資産	38	-
連結財政状態計算書に認識した確定給付制度債務 (純額)	33,674	24,908

(e) 制度資産の主要項目

当社グループの制度資産についての運用は、許容されるリスクの範囲内で、確定給付制度の受給者が将来給付を確実に受けるため、中長期的な期間で制度資産価値を最大化することを目標としております。制度資産は、リスクを低減するため、資産配分目標に基づき国内外の様々な株式および債券に分散投資しております。資産配分については、リターンの予想、長期リスクおよび今までの実績に基づき、中長期にわたり維持すべき配分の目標を設定しております。この資産配分の目標は、制度資産の運用環境等に重要な変化が生じた場合には、適宜見直しております。

制度資産の主な分類は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)			当連結会計年度 (2019年12月31日)		
	活発な市場における公表価格があるもの	活発な市場における公表価格がないもの	合計	活発な市場における公表価格があるもの	活発な市場における公表価格がないもの	合計
資本性金融商品						
国内株式	-	9,417	9,417	-	9,767	9,767
海外株式	-	21,414	21,414	-	24,488	24,488
負債性金融商品						
国内債券	-	8,529	8,529	-	4,611	4,611
海外債券	-	25,384	25,384	-	23,309	23,309
一般勘定	-	26,538	26,538	-	26,716	26,716
オルタナティブ	-	17,224	17,224	-	17,246	17,246
その他	245	197	442	109	-	109
合計	245	108,703	108,948	109	106,137	106,246

制度資産の大部分は合同運用ファンドを通じて運用されております。合同運用ファンドは、専門家による運営と規模の経済による恩恵を受けるために集まった資産プールであります。投資家はファンドに対する持分を有し、ファンド管理者によって提供された投資の純資産価値に基づいて当該持分の公正価値を測定します。ファンドによって運用される制度資産は、活発な市場における国内株式、海外株式、国内債券および海外債券等の市場性のある有価証券に投資されております。オルタナティブは、ファンド・オブ・ファンズ等への投資であります。

翌連結会計年度における制度資産への見積拠出額は231百万円であります。

(f) 重要な数理計算上の仮定

重要な数理計算上の仮定は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
割引率	0.63%	0.69%
昇給率	2.12%	2.00%

(g) 感応度分析

重要な数値計算上の仮定が変動した場合の、確定給付制度債務に与える金額的影響は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)			
	前連結会計年度 (2018年12月31日)		当連結会計年度 (2019年12月31日)	
	増加	減少	増加	減少
割引率				
0.25%減少	4,244	-	3,790	-
0.25%増加	-	4,041	-	3,621
昇給率				
0.5%減少	-	214	-	70
0.5%増加	227	-	75	-

上表の感応度分析は、分析の対象とした各仮定以外の全ての数値計算上の仮定が一定であることを前提としております。この感応度分析は前連結会計年度末日および当連結会計年度末日における確定給付制度債務の変動を示しており、当社グループが合理的と考える数値計算上の仮定の変化の結果であります。この分析は暫定的な計算に基づいており、実績は分析とは異なる可能性があります。

(2) 確定拠出制度

前連結会計年度および当連結会計年度における、当社グループの確定拠出制度に係る費用計上額はそれぞれ11,176百万円および11,068百万円であります。

20. その他の流動負債およびその他の非流動負債

その他の流動負債およびその他の非流動負債の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
流動：		
預り金	5,936	5,353
未払有給休暇	5,939	5,413
未払消費税等	2,620	1,289
未払賞与	5,521	5,436
その他	2,215	2,395
合計	22,230	19,886
非流動：		
長期預り金	1,003	1,005
その他の長期従業員給付債務	1,643	1,826
持分法適用に伴う負債	196	161
その他	65	262
合計	2,907	3,254

21. 資本

(1) 資本金

授権株式数および発行済株式数の変動は以下のとおりであります。

	(単位：千株)	
	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
授権株式数		
無額面の普通株式	500,000	500,000
発行済株式数(普通株式)		
期首残高	206,269	206,269
期中増加	-	-
期中減少	-	-
期末残高	<u>206,269</u>	<u>206,269</u>

(2) 資本剰余金

資本剰余金は資本取引から得られた剰余金で、主として資本金として組み入れない資本準備金により構成されております。日本の会社法においては、株式の発行に対する払込みの2分の1以上を資本金に組み入れる必要があり、払込金の残りが資本剰余金となっております。また株主総会決議によって資本剰余金から資本金に組み替えることができます。

(3) 利益剰余金

利益剰余金は、利益準備金とその他利益剰余金により構成されております。日本の会社法においては、剰余金の配当により減少する剰余金の10分の1を、資本準備金および利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、資本準備金または利益準備金に積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、株主総会決議により欠損填補に充当、または取り崩すことができます。

(4) 自己株式

自己株式の変動は以下のとおりであります。

	(単位：千株)	
	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
自己株式数		
期首残高	2,016	22,793
期中増加	20,779	4,125
期中減少	1	1
期末残高	<u>22,793</u>	<u>26,917</u>

前連結会計年度、当連結会計年度ともに増加は公開買付けによる自己株式の取得、市場買付による自己株式の取得および単元未満株式の買取りによるもの、減少は単元未満株式の買増しによるものであります。

(5) その他の包括利益累計額

その他の包括利益累計額の変動は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャップ・ロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	合計
2018年1月1日残高	-	8,449	796	12	-	9,258
当期発生額	2,889	3,344	716	12	4	6,965
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	2,889	49	-	-	4	2,843
その他の包括利益累計額から非金融資産への振替	-	-	221	-	-	221
2018年12月31日残高	-	5,056	141	-	-	4,915
当期発生額	5,596	621	434	-	4	5,788
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	5,596	715	-	-	4	6,315
その他の包括利益累計額から非金融資産への振替	-	-	129	-	-	129
2019年12月31日残高	-	4,963	445	-	-	4,517

上記はすべて税効果考慮後の金額であります。

22. 株式報酬

当社グループは、当社の取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く）ならびに当社および当社子会社の執行役員（以下対象者という。）を対象として業績連動型株式報酬制度を導入しております。

1. 業績連動型株式報酬制度

(1) 制度の概要

当社は、対象者に対して、連続する3連結会計年度（2018年1月1日～2020年12月31日）および（2019年1月1日～2021年12月31日）を評価期間として、パフォーマンス・シェア・ユニット制度（以下「本制度」といいます。）に基づき当社普通株式（以下「当社株式」といいます。）および金銭を支給いたします。本制度は、対象者が、株価変動のメリットとリスクを株主のみならずと共有し、中長期的な企業価値向上および株価上昇への貢献意欲を従来以上に高めることを目的としています。

本制度は、連続する3連結会計年度における連結ROEおよび連結売上高成長率の業績達成度に応じて0%から150%の範囲で確定する支給率の確定後に、当社株式等を一括して支給するものであります。

(2) 期中に付与された株式数と公正価値

前連結会計年度および当連結会計年度における本制度の付与日の公正価値は4,145円および2,726円であります。なお、付与日の公正価値は、当社株式の市場価値を、予想配当を考慮にいれて修正し、算定しております。

株式数については、(1)に記載のとおり、連続する3事業年度における連結ROEおよび連結売上高成長率の業績達成度に応じて0%から150%の範囲で確定する支給率の確定後に、当社株式を一括して支給いたします。

2. 株式報酬費用

連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれている株式報酬費用は、前連結会計年度および当連結会計年度において、67百万円および57百万円であります。

23. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年3月27日 定時株主総会	普通株式	4,494	22	2017年12月31日	2018年3月28日
2018年8月10日 取締役会	普通株式	4,679	25	2018年6月30日	2018年9月3日

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	4,587	25	2018年12月31日	2019年3月27日
2019年8月7日 取締役会	普通株式	4,484	25	2019年6月30日	2019年9月2日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、効力発生日が翌連結会計年度となるものは以下のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	4,484	利益剰余金	25	2019年12月31日	2020年3月27日

24. 売上収益

(1) 売上収益

当社グループは飲料事業、ヘルスケア・スキンケア事業の2つの事業を基本にして組織が構成されており、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会(最高経営意思決定者)が経営資源の配分の決定をするために、定期的に検討を行う対象となっていることからこれらの2事業で計上する収益を売上高として表示しております。飲料事業においては日本におけるコカ・コーラ等の炭酸飲料、コーヒー飲料、茶系飲料、ミネラルウォーター等の飲料の仕入、製造・販売等を行っており、ヘルスケア・スキンケア事業においては「ケール」を原料とする青汁等の製造・販売、健康食品、化粧品等関連商品の製造・販売等を行っております。

これらの製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、主として当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

当該履行義務に関する支払いは、引渡時から概ね2カ月以内に受領しております。また顧客との契約に重大な金融要素を含む契約はありません。

前連結会計年度および当連結会計年度において契約負債、返金負債、顧客との契約の獲得または履行のためのコストから認識した資産の額および過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。また、当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	飲料事業	ヘルスケア・スキ ンケア事業	合計
飲料	899,070	-	899,070
健康食品	-	27,444	27,444
その他	793	-	793
合計	899,863	27,444	927,307

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	合計
飲料	889,065	-	889,065
健康食品	-	24,774	24,774
その他	944	-	944
合計	890,009	24,774	914,783

(2) 契約残高

当社グループの契約残高は、主に顧客との契約から生じた債権（受取手形及び売掛金）であり、残高は「注記9 営業債権及びその他の債権」に記載しております。

25. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）	当連結会計年度 （自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）
	減価償却費	31,596
償却費	3,559	3,409
販売手数料及び販売促進費	125,091	123,412
従業員給付費用	127,304	123,903
発送費及び手数料	85,897	89,460
保守料	17,143	16,950
その他	35,606	26,156
合計	426,195	423,685

26. 従業員給付費用

従業員給付費用の内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）		当連結会計年度 （自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）	
	売上原価	販売費及び 一般管理費	売上原価	販売費及び 一般管理費
給料及び賃金	10,473	84,056	10,596	82,841
厚生費及び法定福利費	1,955	9,040	2,056	9,275
賞与	1,991	19,533	2,104	18,926
退職給付費用	460	14,674	486	12,862
合計	14,880	127,304	15,243	123,903

27. その他の収益およびその他の費用

その他の収益およびその他の費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
その他の収益		
有形固定資産売却益	215	2,183
受取賃貸料	398	378
子会社株式売却益	481	-
その他	1,022	1,567
合計	2,116	4,127
その他の費用		
災害による損失(注)1	8,874	-
減損損失	202	1,011
有形固定資産除売却損	3,771	3,954
事業構造改善費用(注)2	-	655
特別退職加算金(注)3	-	9,184
その他	539	272
合計	13,385	15,076

(注)1. 災害による損失は、前連結会計年度の飲料事業において、平成30年7月豪雨により、広島県三原市の本郷工場など、一部の製造・販売拠点等の設備および棚卸資産ならびに販売機器および車両等が浸水による被害を受けたことに伴う損失であり、その内訳は固定資産の減失5,968百万円、棚卸資産の減失1,471百万円およびその他1,435百万円であります。

2. 事業構造改善費用は、当連結会計年度の飲料事業において、当社グループの持続的な成長に向け、これまで以上の価値創出や更なる生産性の向上を目指した効率的な新体制の構築を進めることを目的として実施した施策に係る費用であります。

3. 特別退職加算金は、当連結会計年度の希望退職プログラムの実施に伴い発生した、特別退職加算金および再就職支援費用等に係る費用であります。

28. 金融収益および金融費用

金融収益および金融費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
金融収益		
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	29	1
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	487	508
為替差益	312	538
その他	2	98
合計	830	1,145
金融費用		
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	612	1,175
デリバティブ費用	130	-
その他	3	-
合計	745	1,175

29. 法人所得税

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債

前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別の内訳は以下のとおりであります。

	連結財政状態計算書		連結損益計算書	
	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
(単位：百万円)				
繰延税金資産				
有形固定資産及 び無形資産	7,094	6,013	403	1,081
リース	-	13,484	-	1,717
金融資産	1,745	1,548	365	488
従業員給付	16,785	13,706	2,452	127
棚卸資産	1,492	1,502	611	10
繰越欠損金	432	1,170	158	739
その他	3,126	2,858	1,070	263
小計	30,673	40,280	2,113	2,926
繰延税金負債				
有形固定資産及 び無形資産	38,576	36,653	2,273	1,923
リース	-	13,290	-	1,738
金融資産	4,863	6,050	56	1,231
従業員給付	1,495	389	23	1,101
その他	2,559	2,681	93	39
小計	47,492	59,063	2,101	3,570
繰延税金費用合計	-	-	4,214	644
繰延税金合計	16,819	18,782		

当社グループは、繰延税金資産の認識にあたって将来減算一時差異または繰越欠損金の一部または全部が将来課税所得に対して利用できる可能性を考慮することによりその回収可能性を評価しております。繰延税金資産の回収可能性の評価においては、予測される繰延税金負債の取り崩し、予測される将来課税所得およびタックスプランニングを考慮しております。繰延税金資産が認識される期間の課税所得の過去の趨勢および予測される将来課税所得に基づいて、当社グループは前連結会計年度末日および当連結会計年度末日にこれら繰延税金資産の税務便益が実現する可能性は高いと判断しております。当社グループを取り巻く経済環境の変化、市場の状況その他の要因により将来課税所得の見積りの不確実性が増すと考えられます。

前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産および繰延税金負債（純額）の増減内容は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
期首残高(修正再表示前)	24,778	16,819
I F R S 第16号適用開始による調整	-	172
期首残高(修正再表示後)	24,778	16,646
繰延税金費用への計上額	4,214	644
その他の包括利益への計上額	3,726	2,751
その他	19	29
期末残高	16,819	18,782

(2) 未認識の繰延税金資産および繰延税金負債

上記の繰延税金資産の回収可能性の評価の結果から、当社グループは、将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金の一部について、繰延税金資産を認識しておりません。前連結会計年度末日および当連結会計年度末日における、繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異および繰越欠損金の金額は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
将来減算一時差異	21,161	19,874
繰越欠損金	146	203
合計	21,307	20,077

前連結会計年度末日および当連結会計年度末日における繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の繰越期限は、以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
1年以内	-	-
1年超5年以内	-	-
5年超10年以内	146	203
10年超	-	-
合計	146	203

前連結会計年度末日および当連結会計年度末日における繰延税金負債を認識していない子会社および関連会社への投資に関する将来加算一時差異は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
子会社および関連会社への投資	156,324	80,129

(3) 法人所得税費用

前連結会計年度および当連結会計年度における法人所得税費用の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期税金費用	8,819	3,090
繰延税金費用	4,214	614
合計	4,605	2,476

上記の繰延税金費用は、主に一時差異の発生と解消によるものであります。

(4) 実効税率の調整表

前連結会計年度および当連結会計年度における法定実効税率と連結損益計算書における実際負担税率との調整は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
法定実効税率	31.69%	31.46%
益金・損金に算入されない項目	3.12%	0.49%
のれんの減損損失	-	35.12%
未認識繰延税金資産の変動	4.86%	0.02%
親子税率差異	2.82%	0.46%
その他	1.59%	0.12%
実際負担税率	31.18%	4.47%

30. その他の包括利益

その他の包括利益の各項目の内訳とそれらに係る税効果額（非支配持分を含む）は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定：		
当期発生額	4,411	8,549
税効果額	1,522	2,953
税効果調整後	2,889	5,596
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分：		
当期発生額	4	4
税効果額	-	-
税効果調整後	4	4
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：		
当期発生額	5,048	981
税効果額	1,704	360
税効果調整後	3,344	621
小計	6,236	6,221
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額：		
当期発生額	12	-
税効果額	-	-
税効果調整後	12	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ：		
当期発生額	1,216	663
税効果額	500	229
税効果調整後	716	434
小計	728	434
その他の包括利益合計	6,965	5,788

31. 財務活動から生じるキャッシュ・フローに係る負債の変動額の調整表

財務活動による負債の変動は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	短期借入金	長期借入金 (注)	社債(注)	リース債務	リース負債
2018年1月1日残高	-	13,849	65,822	1,713	-
キャッシュ・フローを伴う変動	24,000	1,817	-	830	-
キャッシュ・フローを伴わない変動	-	-	59	18	-
2018年12月31日残高	24,000	12,032	65,881	901	-
IFRS第16号適用開始による調整	-	-	-	901	45,406
2019年1月1日残高(修正再表示後)	24,000	12,032	65,881	-	45,406
キャッシュ・フローを伴う変動	24,000	1,686	129,441	-	7,576
キャッシュ・フローを伴わない変動	-	-	81	-	2,942
2019年12月31日残高	-	10,346	195,402	-	40,773

(注) それぞれ1年内返済予定の長期借入金および1年内償還予定の社債を含んでおります。

32. 金融商品

(1) 財務リスク管理

当社グループは金融商品から生じる以下のリスクに晒されております。

- ・信用リスク
- ・流動性リスク
- ・市場リスク

当社グループは事業を営む上で様々な財務リスク(信用リスク、流動性リスクおよび市場リスク(金利リスク、株価変動リスク、為替リスクおよび価格リスク))に直面しており、これらの財務リスクを回避および低減するため一定の方針に従い、リスク管理しております。当社グループのリスク管理方針は、リスクおよび統制を適切に把握すること、リスクをモニタリングし統制を遵守することを目的として、当社グループが直面するリスクを識別、分析の上、策定しております。リスク管理方針とシステムは、市場の状況および当社グループの事業活動を反映するため定期的に見直ししております。当社グループは、全従業員がその役割と規律を理解する統制環境を維持するため、研修を実施し、マニュアルおよび手続を策定しております。

当社グループは、リスク管理方針に基づき、一定のリスク・エクスポージャーをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しております。デリバティブは、為替変動リスクおよび価格リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。当社の財務部門は、財務リスクを識別し、評価し、そしてヘッジを行っております。

(2) 信用リスク

信用リスクとは、金融商品の一方の当事者が債務を履行できなくなり、他方の当事者が財務的損失を被ることとなるリスクであります。当社グループの事業の過程で、営業債権及びその他の債権、その他金融資産(預け金、有価証券、その他債権を含む)について、相手先の信用リスクに晒されております。連結財務諸表に表示されている金融資産の減損後の帳簿価額は、獲得した担保の評価額を考慮に入れない、当社グループの金融資産の信用リスクに対するエクスポージャーの最大値であります。また、特定の取引先について、重要な信用リスクのエクスポージャーはなく、特段の管理を有する信用リスクの過度の集中はありません。

当社グループでは、信用リスクを管理するため、内部の顧客管理規程に従い顧客ごとに支払期日および残高管理を行い、定期的に主要顧客の信用状況をモニタリングしております。デリバティブ取引の実施にあたっては、信用リスクを軽減するため、原則として高い格付けを有する金融機関に限定して取引を行っております。

また、当社グループでは、信用リスク特性に基づき債権等を区分して貸倒引当金を算定しております。営業債権およびリース債権については、常に全期間の予想信用損失と同額で貸倒引当金を測定しております。営業債権およびリース債権以外の債権等については、原則として12カ月の予想信用損失と同額で貸倒引当金を測定しておりますが、信用リスクが当初認識時点より著しく増加した場合には、全期間の予想信用損失と同額で貸倒引当金を認識しております。信用リスクが著しく増加しているか否かは、債務不履行発生リスクの変動に基づいて判断しており、支払期日の経過情報や債務者の財政状態の悪化等を考慮しております。営業債権以外の債権のうち12カ月の予想信用損失と同額で貸倒引当金を測定しているものは、全て集合的ベースで測定しております。

営業債権に係る予想信用損失の金額は、単純化したアプローチに基づき、債権等を相手先の信用リスク特性に応じて区分し、その区分に応じて算定した過去の信用損失の実績率に将来の経済状況等の予測を加味した引当率を乗じて算定しております。

営業債権以外の債権等に係る予想信用損失の金額は、原則的なアプローチに基づき、信用リスクが著しく増加していると判定されていない債権等については、同種の資産の過去の信用損失の実績率に将来の経済状況等の予測を加味した引当率を帳簿価額に乗じて算定しております。信用リスクが著しく増加していると判定された資産および信用減損金融資産に係る予想信用損失の金額については、見積将来キャッシュ・フローを当該資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値の額と帳簿価額との差額で算定しております。

(a) 信用リスク・エクスポージャー

当社グループの信用リスク・エクスポージャーは、以下のとおりであります。

営業債権及びその他の債権

当社グループは、営業債権及びその他の債権については支払期日の経過に応じて信用リスクの評価を行っております。

前連結会計年度(2018年12月31日)

	12カ月の予想信用損失で測定している金融資産	全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	単純化したアプローチを適用した金融資産	合計
期日未経過	21,463	-	67,418	88,881
期日から60日以内	82	-	3,046	3,128
期日から60日超	-	203	432	635
合計	21,545	203	70,897	92,644

(単位:百万円)

全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産は、主として信用減損している金融資産であります。

当連結会計年度(2019年12月31日)

	(単位：百万円)			
	12カ月の予想信用損失で測定している金融資産	全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	単純化したアプローチを適用した金融資産	合計
期日未経過	20,102	-	75,527	95,629
期日から60日以内	1,026	-	1,987	3,013
期日から60日超	-	110	42	151
合計	21,129	110	77,555	98,793

全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産は、主として信用減損している金融資産であります。

その他の金融資産

当社グループは、その他の金融資産については相手先の信用リスク格付け等に応じて信用リスクの評価を行っております。全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産の信用リスク格付けは、12カ月の予想信用損失で測定している金融資産の予想信用損失の信用リスク格付けに比べて相対的に低く、同一区分内における金融資産の信用リスク格付けは概ね同一であります。

なお、期日を経過しているその他の金融資産で重要な信用リスク・エクスポージャーを有するものではありません。

前連結会計年度(2018年12月31日)

	(単位：百万円)		
	12カ月の予想信用損失で測定している金融資産	全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	合計
その他の金融資産	5,803	1,330	7,133

全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産は、主として信用減損している金融資産であります。

当連結会計年度(2019年12月31日)

	(単位：百万円)		
	12カ月の予想信用損失で測定している金融資産	全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	合計
その他の金融資産	5,217	1,297	6,514

全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産は、主として信用減損している金融資産であります。

(b) 貸倒引当金

貸倒引当金の変動は以下のとおりであります。

営業債権及びその他の債権

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

				(単位：百万円)
	12カ月の予想信用損失で測定している金融資産	全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	単純化したアプローチを適用した金融資産	合計
2018年1月1日残高	17	149	118	284
繰入	19	128	97	244
組織再編（合併、組織分割等）に伴う増減	-	-	7	7
期中減少（戻入れ）	17	149	112	278
2018年12月31日残高	19	128	95	242

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

				(単位：百万円)
	12カ月の予想信用損失で測定している金融資産	全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	単純化したアプローチを適用した金融資産	合計
2019年1月1日残高	19	128	95	242
繰入	35	53	178	265
期中減少（戻入れ）	19	128	95	242
2019年12月31日残高	35	53	178	265

当社グループは過去に直接償却した営業債権から、今後キャッシュ・フローの回収が行われることは見込んでおらず、またキャッシュ・フローの回収も発生しておりません。

その他金融資産

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

	（単位：百万円）		
	12カ月の予想信用損失 で測定している金融資 産	全期間の予想信用損失 に等しい金額で測定し ている金融資産	合計
2018年1月1日残高	6	955	960
繰入	0	507	507
組織再編（合併、組織分割等）に伴う増減	-	3	3
期中減少（目的使用）	-	205	205
期中減少（戻入れ）	6	7	13
2018年12月31日残高	0	1,246	1,247

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

	（単位：百万円）		
	12カ月の予想信用損失 で測定している金融資 産	全期間の予想信用損失 に等しい金額で測定し ている金融資産	合計
2019年1月1日残高	0	1,246	1,247
繰入	0	334	335
期中減少（目的使用）	-	486	486
期中減少（戻入れ）	0	386	386
2019年12月31日残高	0	709	709

(c) 期中の金融商品の総額での帳簿価額の著しい変動の影響

前連結会計年度および当連結会計年度において、貸倒引当金の変動に影響を与えるような総額での帳簿価額の著しい増減はありません。

(3) 流動性リスク

流動性リスクとは、期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払を実行できなくなるリスクであります。当社グループは、当社グループに損失を生じさせる状況、評判に影響する状況がないよう、どのような状況下においても、支払期日に間に合わせる十分な資金を確保する管理を行っております。当社の財務部門では、純利益および銀行との取引信用枠内での資金残高を適正レベルに維持すること、また実際のキャッシュ・フローと予測キャッシュ・フローを比較、分析することにより、当社グループの流動性リスクを管理しております。

金融負債（デリバティブ負債を含む）の返済期日別残高は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2018年12月31日）

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・ フロー	（単位：百万円）		
			1年以内	1年超5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債					
営業債務及びその他の債務	105,701	105,701	105,701	-	-
社債及び借入金	101,913	102,832	46,012	50,742	6,077
ファイナンス・リース債務	901	911	495	411	4
デリバティブ金融負債					
商品スワップ	503	503	503	-	-
合計	209,018	209,946	152,712	51,153	6,082

当連結会計年度（2019年12月31日）

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・ フロー	（単位：百万円）		
			1年以内	1年超5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債					
営業債務及びその他の債務	122,364	122,364	122,364	-	-
社債及び借入金	205,748	208,645	17,773	75,345	115,527
リース負債	40,773	43,187	7,321	18,114	17,753
デリバティブ金融負債					
商品スワップ	916	916	916	-	-
合計	369,801	375,112	148,374	93,458	133,280

(4) 市場リスク

市場リスクとは、当社グループの収益および保有する有価証券の価額に影響を与えるような金利、株価などの市場価格の変動によるリスクであります。利益を最適化する一方、市場リスクのエクスポージャーを容認できる範囲になるよう管理しております。

(a) 金利リスク

借入金と社債のほとんどは、固定金利によっております。したがって、金利が変動することにより損益に与える影響は限定的であり、当社グループの金利リスクは僅少と判断し、ベース・ポイント・バリューなどの感応度分析は行っておりません。

(b) 株価変動リスク

当社グループは市場価格のある株式を多く保有しているため、株価変動リスクに晒されております。市場価格のある株式は、売買目的以外に保有しており、主にその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

その他すべての変数が一定であることを前提として、当社グループが期末日時点で保有する上場株式の株価が10%上昇または下落した場合、その他の包括利益（税効果考慮前）に与える影響は前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ2,417百万円および2,248百万円であります。

(c) 為替リスク

当社グループは、連結子会社であるコカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社において、外貨建の原材料仕入を行っていることから、米ドルを中心とした為替リスクに晒されております。為替リスクは将来の仕入などの予定取引、またはすでに認識されている資産および負債から発生します。当社グループは、為替リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。ヘッジ会計の要件を満たす取引については、ヘッジ会計を適用しております。外貨建債権および債務等は為替レートの変動によるリスクを有しておりますが、このリスクは為替予約等と相殺されるため影響は限定的であります。

(d) 価格リスク

当社グループは、連結子会社であるコカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社において、天候、自然災害等によって価格が変動しやすい原材料の仕入を行っております。そのため、当社グループは原材料の価格リスクに晒されております。これらの原材料の価格変動リスクを回避するために商品スワップ取引を行っております。

(5) 資本管理

当社グループは、安定した財政状態を維持する一方、事業成長を通じた長期的な改善により資本効率を高めることを資本管理の基本方針としております。

資本管理を行う上での指標は、親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)および資産合計税引前利益率(ROA)であります。ROEは親会社の所有者に帰属する資本に対する当期利益の比率であり、ROAは総資産に対する税引前利益の比率であります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
ROE	1.64%	10.67%
ROA	1.63%	6.06%

なお、当社グループには、外部から課される重要な自己資本に対する規制はありません。

(6) 金融商品の分類

金融資産および金融負債の分類別残高は以下のとおりであります。

金融資産

前連結会計年度(2018年12月31日)

	(単位:百万円)			合計
	純損益を通じて 公正価値で測定 する金融商品	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融商品	償却原価で測定 する金融商品	
現金及び現金同等物	-	-	65,510	65,510
営業債権及びその他の債権	-	-	92,402	92,402
その他の金融資産(流動)				
デリバティブ資産	426	-	-	426
預入期間3カ月超の定期預金	-	-	116	116
一年内返済長期貸付金	-	-	46	46
その他	-	-	57	57
小計	426	-	219	645
その他の金融資産(非流動)				
デリバティブ資産	41	-	-	41
株式	-	28,964	-	28,964
長期貸付金	-	-	86	86
その他	-	124	5,581	5,705
小計	41	29,088	5,667	34,796
合計	467	29,088	163,799	193,353

当連結会計年度(2019年12月31日)

	(単位:百万円)			合計
	純損益を通じて 公正価値で測定 する金融商品	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融商品	償却原価で測定 する金融商品	
現金及び現金同等物	-	-	113,825	113,825
営業債権及びその他の債権	-	-	98,528	98,528
その他の金融資産(流動)				
デリバティブ資産	556	-	-	556
預入期間3カ月超の定期預金	-	-	55	55
一年内返済長期貸付金	-	-	19	19
その他	-	-	121	121
小計	556	-	195	752
その他の金融資産(非流動)				
デリバティブ資産	23	-	-	23
株式	-	27,728	-	27,728
長期貸付金	-	-	68	68
その他	-	138	5,541	5,680
小計	23	27,867	5,609	33,499
合計	579	27,867	218,158	246,604

金融負債

前連結会計年度(2018年12月31日)

			(単位:百万円)
	純損益を通じて公正価値で測定する金融商品	償却原価で測定する金融商品	合計
営業債務及びその他の債務	-	105,701	105,701
社債及び借入金	-	101,913	101,913
その他の金融負債(流動)			
デリバティブ負債	503	-	503
ファイナンス・リース債務	-	491	491
小計	503	491	993
その他の金融負債(非流動)			
ファイナンス・リース債務	-	411	411
長期未払金	-	338	338
小計	-	749	749
合計	503	208,853	209,356

当連結会計年度(2019年12月31日)

			(単位:百万円)
	純損益を通じて公正価値で測定する金融商品	償却原価で測定する金融商品	合計
営業債務及びその他の債務	-	122,364	122,364
社債及び借入金	-	205,748	205,748
リース負債	-	40,773	40,773
その他の金融負債(流動)			
デリバティブ負債	916	-	916
小計	916	-	916
合計	916	368,885	369,801

株式は、政策投資目的で保有しているため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に指定しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の主な銘柄の公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

銘柄	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
(株)リコー	3,697	4,092
ロイヤルホールディングス(株)	1,688	1,638
三愛石油(株)	1,425	1,562
東海旅客鉄道(株)	1,253	1,190
東日本旅客鉄道(株)	1,117	1,134
西日本鉄道(株)	1,106	1,008

報告日に保有している投資に係る受取配当金は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
受取配当金	487	481

その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものと指定した資本性金融商品の一部は、取引関係の見直し等の観点から期中に処分しております。これらの処分時の公正価値、処分時の累積利得または損失(税効果考慮前)および受取配当金は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)			当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		
公正価値	累積利得・ 損失()	受取配当金	公正価値	累積利得・ 損失()	受取配当金
319	131	-	2,247	1,097	28

その他の包括利益累計額に認識されていた累積利得または損失は、当該金融資産を処分した場合にその他の包括利益累計額から利益剰余金へ振り替えております。前連結会計年度および当連結会計年度における振替額は、注記21「資本(5)その他の包括利益累計額」に記載しております。

(7) 金融商品の公正価値

(a) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。

公正価値ヒエラルキーは以下のとおり定義しております。

レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）公正価値

レベル2：資産または負債について、直接的に観察可能なインプットまたは間接的に観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットに基づいた公正価値

レベル3：資産または負債について、観察可能でないインプットに基づいた公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用する場合、公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値ヒエラルキーのレベルを決定しております。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は各四半期の期首に生じたものとして認識しております。

前連結会計年度および当連結会計年度において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

(b) 公正価値の測定

株式は、同一の資産または負債について活発な市場における株価があればそれにより測定し、公正価値ヒエラルキーのレベル1に分類しております。同一の資産または負債について活発な市場における株価がない場合、活発でない市場における株価、類似企業の市場価格、および割引将来キャッシュ・フロー・モデルなどの評価技法を用いて算定しております。測定に利用する市場価格や割引率のような重要なインプットが観察可能であればレベル2に分類しておりますが、観察可能でない重要なインプットを含む場合にはレベル3に分類しております。

非上場株式については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似企業の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いて算定しており、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類しております。非上場株式の公正価値測定にあたっては、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント、非支配持分ディスカウントを加味しております。このような公正価値の測定方法は、当社グループの会計方針に従い、財務部門で決定しております。

レベル3の公正価値測定に利用する評価技法および重要な観察可能でないインプットは以下のとおりであります。

前連結会計年度（2018年12月31日）

種類	評価技法	重要な観察可能でないインプット	重要な観察可能でないインプットと公正価値測定間の相互関係
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品（株式）	類似企業比較法	EBITマルチプル：6.1 - 44.6倍 EBITDAマルチプル：8.3倍 PBR：1.0倍 - 2.0倍	対象企業の類似上場企業の株式指標が高く（低く）なると見積公正価値は増加（減少）する

当連結会計年度（2019年12月31日）

種類	評価技法	重要な観察可能でないインプット	重要な観察可能でないインプットと公正価値測定間の相互関係
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品（株式）	類似企業比較法	EBITマルチプル：9.2 - 46.5倍 EBITDAマルチプル：8.6倍 PBR：1.0倍 - 2.7倍	対象企業の類似上場企業の株式指標が高く（低く）なると見積公正価値は増加（減少）する
		EBITマルチプル：企業価値 / EBIT EBITDAマルチプル：企業価値 / EBITDA PBR：株価純資産倍率	

(c) 経常的に公正価値で測定する金融商品

経常的に公正価値で測定する金融商品の内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度(2018年12月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	(単位:百万円) 合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品:				
デリバティブ資産	-	467	-	467
小計	-	467	-	467
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品:				
株式	24,173	-	4,790	28,964
その他	-	-	124	124
小計	24,173	-	4,914	29,088
合計	24,173	467	4,914	29,555
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品:				
デリバティブ負債	-	503	-	503
合計	-	503	-	503

当連結会計年度(2019年12月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	(単位:百万円) 合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品:				
デリバティブ資産	-	579	-	579
小計	-	579	-	579
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品:				
株式	22,475	-	5,253	27,728
その他	-	-	138	138
小計	22,475	-	5,392	27,867
合計	22,475	579	5,392	28,446
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品:				
デリバティブ負債	-	916	-	916
合計	-	916	-	916

上表の金融商品の公正価値測定に用いる主な評価技法は以下のとおりであります。

a. 株式

上場株式については、取引所の価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分しております。

b. デリバティブ

外国為替先物予約の公正価値は、期末日現在の先物為替レートを用いて算定した価値を現在価値に割引くことにより算定しております。そのため、為替予約について、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分しております。

レベル3に分類した金融商品の期首残高から期末残高の調整表は、以下のとおりであります。

	(単位：百万円)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
2018年1月1日残高	6,317
購入	75
処分	75
その他の包括利益に認識した利得(は損失)	1,402
2018年12月31日残高	4,914
購入	-
処分	4
その他の包括利益に認識した利得(は損失)	481
2019年12月31日残高	5,392

その他の包括利益に認識した利得または損失は、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動」に認識されております。

(d) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額および公正価値の内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度(2018年12月31日)

	帳簿価額	公正価値	(単位：百万円) 差額
長期借入金及び社債	77,913	78,704	792

当連結会計年度(2019年12月31日)

	帳簿価額	公正価値	(単位：百万円) 差額
長期借入金及び社債	205,748	205,627	122

長期借入金及び社債には1年内返済予定の残高を含んでおります。また、現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、短期借入金については、短期間で回収・決済されることから公正価値が帳簿価額に近似しているため、上表には含んでおりません。

上表の金融商品の公正価値測定に用いる主な評価技法は以下のとおりであります。

a. 借入金

変動金利付の借入金は、短期間における市場金利を金利が反映していると考えられるため、帳簿価額を公正価値として計算しております。固定金利付の借入金は、残期間と信用リスクに従って調整した金利を用いて割り引かれた将来キャッシュ・フローの現在価値により計算しております。変動金利付および固定金利付の借入金は、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

b. 社債

市場価格のある社債については、公正価値は市場価格に基づいて見積もられます。市場価格のない社債については、公正価値は残期間と信用リスクに従って調整した金利を用いて割り引かれた将来キャッシュ・フローの現在価値により計算しております。市場価格のある社債は公正価値ヒエラルキーのレベル1に分類され、市場価格のない社債についてはレベル2に分類しております。

(8) デリバティブおよびヘッジ会計

当社グループのリスク管理におけるヘッジ会計の運用については、「(1) 財務リスク管理」に記載しております。なお、デリバティブ取引は、コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社において実施されています。

(a) 連結財政状態計算書における影響

ヘッジ指定されているヘッジ手段が当社グループの連結財政状態計算書に与える影響は以下のとおりであります。なお、ヘッジ手段に係る資産の帳簿価額（公正価値）は「その他の金融資産」、ヘッジ手段に係る負債の帳簿価額（公正価値）は「その他の金融負債」に含まれております。

前連結会計年度（2018年12月31日）

ヘッジ種類	リスク区分	ヘッジ手段	想定元本	帳簿価額（公正価値）	
				（単位：百万円）	
				資産	負債
キャッシュ・フロー・ヘッジ	為替リスク	為替予約	12,761	439	-
	価格リスク	商品スワップ	9,022	28	503
	合計		21,783	467	503

為替予約における平均レートは、1米ドル当たり105.33円であります。

当連結会計年度（2019年12月31日）

ヘッジ種類	リスク区分	ヘッジ手段	想定元本	帳簿価額（公正価値）	
				（単位：百万円）	
				資産	負債
キャッシュ・フロー・ヘッジ	為替リスク	為替予約	15,567	404	-
	価格リスク	商品スワップ	19,116	175	916
	合計		34,684	579	916

為替予約における平均レートは、1米ドル当たり105.42円であります。

なお、当社グループが行うヘッジ取引においては、ヘッジ対象項目全体をヘッジしており、一部のリスク要素をヘッジする取引はありません。

為替予約および商品スワップによりキャッシュ・フローの変動をヘッジしている期間はそれぞれ2020年1月から2021年1月、2020年1月から2020年12月であります。

キャッシュ・フロー・ヘッジに係るその他の包括利益累計額は以下のとおりであります。ヘッジ会計を中止したヘッジ関係から生じたキャッシュ・フロー・ヘッジに係るその他の包括利益累計額はありません。

	（単位：百万円）	
	前連結会計年度 （2018年12月31日）	当連結会計年度 （2019年12月31日）
為替予約	215	84
商品スワップ	355	529
合計	141	445

(b) 連結損益計算書および連結包括利益計算書における影響

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定したヘッジ手段に関する純損益およびその他の包括利益への影響は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

リスク区分	その他の包括利益で認識されたヘッジ損益の金額	純損益に認識されたヘッジ非有効部分	ヘッジ非有効部分を認識する基礎として利用したヘッジ手段の公正価値の変動	その他の包括利益累計額から純損益に組替調整額として振り替えた金額
為替リスク	29	49	439	-
価格リスク	1,245	-	475	-
合計	1,216	49	35	-

(単位：百万円)

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

リスク区分	その他の包括利益で認識されたヘッジ損益の金額	純損益に認識されたヘッジ非有効部分	ヘッジ非有効部分を認識する基礎として利用したヘッジ手段の公正価値の変動	その他の包括利益累計額から純損益に組替調整額として振り替えた金額
為替リスク	180	157	404	-
価格リスク	843	-	740	-
合計	663	157	336	-

ヘッジ非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ対象の価値の変動はヘッジ手段の公正価値の変動に近似しています。

ヘッジの中止等による組替調整額はありません。なお、ヘッジ対象が棚卸資産の取得等に関する予定取引である場合は、「その他の包括利益累計額」に累積された繰延ヘッジ損益を棚卸資産等の取得原価に振り替えております。

純損益に認識したヘッジ非有効部分、および組替調整額として純損益に振り替えられた金額は金融収益および金融費用に含まれております。

ヘッジ対象とヘッジ手段間の条件が完全に一致しているわけではないことから、その条件の相違により、ヘッジ非有効部分が生じます。

33. 重要な子会社

当社グループの重要な子会社は以下のとおりであります。特に記載のない限り、子会社の資本金は当社グループに直接所有される普通株式から構成され、持分比率は当社グループにより所有される議決権比率と同じであります。主要な事業所は会社の所在地と同一であります。

議決権の所有比率

事業セグメント	子会社名	所在地	事業の内容	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
飲料事業	コカ・コーラ ボ トラーズジャパン 株式会社	東京都港区	飲料・食品の製 造・販売	100.0%	100.0%
	FVジャパン株式 会社	東京都豊島区	飲料・食品の販 売	100.0%	100.0%
	コカ・コーラ ボ トラーズジャパン ベンディング株式 会社	福岡市東区	自動販売機のオ ペレーション	100.0%	100.0%
	コカ・コーラ ボ トラーズジャパン ビジネスサービス 株式会社	福岡市東区	拠点内勤事業	100.0%	100.0%
ヘルスケア・ス キンケア事業	キューサイ株式会 社	福岡市中央区	健康食品および 化粧品等関連商 品の製造・販売	100.0%	100.0%

(注) 議決権比率は、子会社を通じた間接保有分を含んでおります。

34. 持分法で会計処理されている投資

当社グループの主要な関連会社は以下のとおりであります。主要な事業所は会社の所在地と同一であります。なお、個別に重要な関連会社はありません。

議決権の所有比率

事業セグメント	関連会社名	所在地	事業の内容	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
飲料事業	株式会社アベック ス西日本	大阪市福島区	飲料の販売	34.0%	34.0%
	株式会社リソーシ ズ	香川県高松市	自動販売機関連 事業	44.0%	44.0%

(注) 議決権比率は、子会社を通じた間接保有分を含んでおります。

35. コミットメント

(1) 購入コミットメント

報告日以降の有形固定資産、無形資産の取得に関するコミットメントは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
有形固定資産	906	34,680
無形資産	252	31
合計	1,157	34,710

前連結会計年度および当連結会計年度において、上記を除く購入コミットメントはそれぞれ2,422百万円および4,575百万円であります。主としてガス購入契約に関する未履行の契約によるものであります。

(2) オペレーティング・リース

解約不能オペレーティング・リースに基づく将来最低リース料は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)
1年内	1,837
1年超5年内	4,882
5年超	925
合計	7,644

前連結会計年度において、解約不能および解約可能なオペレーティング・リースに基づいて費用として認識した金額は11,573百万円であります。この金額は、連結損益計算書の「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に含まれております。

(3) ファイナンス・リース

ファイナンス・リース債務の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)
最低支払リース料：	
1年内	495
1年超5年内	411
5年超	4
合計	911
将来財務費用：	
1年内	5
1年超5年内	5
5年超	0
合計	9
最低支払リース料の現在価値：	
1年内	491
1年超5年内	407
5年超	4
合計	901

36. 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益（は損失）の計算は、親会社の所有者に帰属する当期利益（は損失）および発行済普通株式の加重平均株式数に基づいております。

基本的1株当たり当期利益（は損失）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益（は損失）（百万円）	10,117	57,952
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	192,051	179,852
基本的1株当たり当期利益（は損失）（円）	52.68	322.22

(注) 希薄化後1株当たり当期利益（は損失）については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

37. 関連当事者取引

関連当事者との取引金額および未決済金額は、以下のとおりであります。なお、当社グループの子会社との取引は連結財務諸表上消去されているため、開示しておりません。

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

会社名	関係会社との関係	取引内容	取引金額	(単位：百万円) 未決済金額
日本コカ・コーラ株式会社	その他の関係会社の子会社	販売促進レポート等収入	127,123	12,501
		原液等仕入	359,636	22,393

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

会社名	関係会社との関係	取引内容	取引金額	(単位：百万円) 未決済金額
日本コカ・コーラ株式会社	その他の関係会社の子会社	販売促進レポート等収入	128,200	12,388
		原液等仕入	357,593	25,341

取引金額には消費税等が含まれておりませんが、未決済残高には消費税等が含まれております。日本コカ・コーラ株式会社との取引については、ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間に締結しているコカ・コーラ等の製造、販売および商標使用等に関する契約に基づき取引をしております。

主要な経営幹部に対する報酬は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
報酬	463	508
株式報酬	27	50
賞与	85	96
合計	575	653

38. 後発事象

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益 (百万円)	198,733	433,710	694,763	914,783
税引前四半期利益 又は税引前利益 (は損失) (百万円)	12,715	65,513	51,848	55,419
親会社の所有者に 帰属する四半期 (当期)利益 (は損失) (百万円)	8,002	64,565	55,693	57,952
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (は損失) (円)	44.22	358.14	309.40	322.22

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり 四半期利益 (は損失) (円)	44.22	315.37	49.47	12.59

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,432	94,504
前払費用	66	47
関係会社短期貸付金	2,102	-
未収入金	1 56	1 315
その他	1,600	3,895
流動資産合計	24,256	98,760
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,121	18,436
構築物	1,467	1,274
工具、器具及び備品	28	23
土地	52,168	51,329
有形固定資産合計	73,784	71,061
無形固定資産		
借地権	27	27
ソフトウェア	4	3
無形固定資産合計	31	30
投資その他の資産		
関係会社株式	379,080	379,043
関係会社長期貸付金	485	-
長期前払費用	6	-
繰延税金資産	294	245
その他	547	543
投資その他の資産合計	380,413	379,831
固定資産合計	454,228	450,922
資産合計	478,484	549,683

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	24,000	-
1年内償還予定の社債	20,000	16,000
未払金	1 256	1 448
未払費用	12	11
預り金	1 54,337	1 20,522
賞与引当金	36	8
役員賞与引当金	85	96
その他	21	247
流動負債合計	98,747	37,332
固定負債		
社債	46,000	180,000
資産除去債務	1,013	1,013
業績連動報酬引当金	24	64
その他	194	135
固定負債合計	47,230	181,211
負債合計	145,977	218,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,232	15,232
資本剰余金		
資本準備金	108,167	108,167
その他資本剰余金	158,785	158,784
資本剰余金合計	266,952	266,951
利益剰余金		
利益準備金	3,317	3,317
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	766	761
別途積立金	110,388	110,388
繰越利益剰余金	8,503	20,140
利益剰余金合計	122,974	134,606
自己株式	72,651	85,649
株主資本合計	332,507	331,139
純資産合計	332,507	331,139
負債純資産合計	478,484	549,683

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
営業収益	1	10,375	1	26,517
営業費用	1, 2	4,640	1, 2	4,787
営業利益		5,734		21,730
営業外収益				
受取利息及び受取配当金	1	4	1	5
雑収入	1	164	1	26
営業外収益合計		168		31
営業外費用				
支払利息	1	509	1	602
社債発行費		-		559
雑損失	1	170	1	328
営業外費用合計		678		1,489
経常利益		5,224		20,273
特別利益				
固定資産売却益		-	3	1,052
特別利益合計		-		1,052
特別損失				
固定資産売却損		-	4	155
減損損失	5	4	5	231
特別退職金		-		74
災害による損失	6	1,066		-
特別損失合計		1,070		460
税引前当期純利益		4,153		20,865
法人税、住民税及び事業税		59		114
法人税等調整額		183		49
法人税等合計		242		163
当期純利益		4,395		20,702

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金
当期首残高	15,232	108,167	158,785	266,951	3,317	124,435
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	9,173
当期純利益	-	-	-	-	-	4,395
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	1	1	-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	1	1	-	4,777
当期末残高	15,232	108,167	158,785	266,952	3,317	119,657

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	利益剰余金合計			
当期首残高	127,752	4,693	405,242	405,242
当期変動額				
剰余金の配当	9,173	-	9,173	9,173
当期純利益	4,395	-	4,395	4,395
自己株式の取得	-	67,961	67,961	67,961
自己株式の処分	-	4	4	4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	4,777	67,958	72,735	72,735
当期末残高	122,974	72,651	332,507	332,507

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金
当期首残高	15,232	108,167	158,785	266,952	3,317	119,657
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	9,071
当期純利益	-	-	-	-	-	20,702
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	1	1	-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	1	1	-	11,631
当期末残高	15,232	108,167	158,784	266,951	3,317	131,289

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	利益剰余金合計			
当期首残高	122,974	72,651	332,507	332,507
当期変動額				
剰余金の配当	9,071	-	9,071	9,071
当期純利益	20,702	-	20,702	20,702
自己株式の取得	-	13,002	13,002	13,002
自己株式の処分	-	3	3	3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	11,631	12,999	1,368	1,368
当期末残高	134,606	85,649	331,139	331,139

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) その他利益剰余金の内訳

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

	その他利益剰余金			
	圧縮記帳 積立金 (百万円)	別途 積立金 (百万円)	繰越利益 剰余金 (百万円)	その他利益 剰余金 合計 (百万円)
当期首残高	790	110,388	13,257	124,435
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	9,173	9,173
当期純利益	-	-	4,395	4,395
準備金の取崩	-	-	-	-
積立金の取崩	24	-	24	-
自己株式の取得	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	24	-	4,754	4,777
当期末残高	766	110,388	8,503	119,657

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

	その他利益剰余金			
	圧縮記帳 積立金 (百万円)	別途 積立金 (百万円)	繰越利益 剰余金 (百万円)	その他利益 剰余金 合計 (百万円)
当期首残高	766	110,388	8,503	119,657
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	9,071	9,071
当期純利益	-	-	20,702	20,702
準備金の取崩	-	-	-	-
積立金の取崩	5	-	5	-
自己株式の取得	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	5	-	11,637	11,631
当期末残高	761	110,388	20,140	131,289

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっており、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2 ~ 50年
----	---------

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(3) 業績連動報酬引当金

業務執行取締役および執行役員に対して支給する株式および金銭の給付に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、「繰延税金資産」は「投資その他の資産」の区分に表示し、「繰延税金負債」は「固定負債」の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」404百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」294百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
短期金銭債権	42百万円	305百万円
短期金銭債務	54,375	20,618

2 当座貸越契約

当社は、効率的に運転資金を確保するため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。前事業年度末日および当事業年度末日における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
当座貸越極度額	245,000百万円	255,000百万円
借入実行残高	24,000	-
差引額	221,000	255,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業収益	10,375百万円	26,517百万円
販売費及び一般管理費等	0	-
営業取引以外の取引高	12	30

2 営業費用の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	1,806百万円	1,694百万円
租税公課	824	933
賃借料	513	500
業務委託費	112	201
役員賞与引当金繰入額	85	96
業績連動報酬引当金繰入額	24	40
広告宣伝費	23	29
退職給付費用	6	5
賞与及び賞与引当金繰入額	4	14

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
建物	- 百万円	194百万円
土地	-	858

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
土地	- 百万円	155百万円

5 減損損失

当社は、事業用資産を継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業単位でグルーピングしております。また、賃貸資産および遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損の兆候を判定しております。

前事業年度、当事業年度においては、地価等が下落している遊休資産のうち対象拠点の建物、構築物および土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額等に基づいて算定しております。

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

地域	用途	拠点数	種類	減損損失
近畿	遊休資産	1	土地	1百万円
九州	遊休資産	3	建物	0
			構築物	0
			土地	4

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

地域	用途	拠点数	種類	減損損失
近畿	遊休資産	3	建物	11百万円
			構築物	1
			土地	218
九州	遊休資産	2	土地	1

6 災害による損失

災害による損失は、平成30年7月豪雨により、広島県三原市の本郷工場など、一部の製造・販売拠点等の設備が浸水による被害を受けたことに伴う、固定資産の減失によるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式379,080百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式379,043百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	1,903百万円	1,865百万円
繰越欠損金	409	294
減損損失	661	454
子会社株式評価損	8	-
その他	529	617
繰延税金資産小計	3,510	3,231
評価性引当額	746	554
繰延税金資産合計	2,763	2,677
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	979	969
土地評価差額	1,380	1,380
その他	110	83
繰延税金負債合計	2,469	2,432
繰延税金資産(負債)の純額	294	245

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
受取配当金	37.8	29.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	0.7
評価性引当額	0.5	0.9
その他	0.9	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.8	0.8

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	76,588	-	879 (11)	1,517	75,709	57,273
	構築物	12,535	-	89 (1)	180	12,446	11,172
	工具、器具及び備品	35	-	-	5	35	12
	土地	52,168	-	840 (219)	-	51,329	-
	計	141,326	-	1,808 (231)	1,702	139,519	68,458
無形固定資産	借地権	27	-	-	-	27	-
	ソフトウェア	5	-	-	1	5	2
	計	32	-	-	1	32	2

(注) 1. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

土地 東光拠点売却による減少

344百万円

2. 当期減少額の()内の数値は内数で、減損損失の計上額であります。

3. 当期首残高および当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	36	8	36	8
役員賞与引当金	85	96	85	96
業績連動報酬引当金	24	40	-	64

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り または買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取または買増手数料	以下の算式により1単元当たりの手数料金額を算定し、これを買取りまたは買増しをした単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取または買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
新券交付手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により、当社ホームページ(https://www.ccbj-holdings.com/)に掲載して行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	2019年12月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数と保有期間に応じてコカ・コーラ社製品を翌年3月下旬以降順次贈呈する。 (保有期間3年未満) 100株以上1,000株未満所有の株主 1,000円相当のコカ・コーラ社製品詰合せ 1,000株以上所有の株主 3,000円相当のコカ・コーラ社製品詰合せ (保有期間3年以上) 100株以上1,000株未満所有の株主 1,500円相当のコカ・コーラ社製品詰合せ 1,000株以上所有の株主 4,500円相当のコカ・コーラ社製品詰合せ

(注) 単元未満株式についての権利

当社定款の定めにより単元未満株式を所有する株主は、次に掲げる権利以外の権利を有していない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・単元未満株式の売渡請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第61期）（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）2019年3月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

2019年3月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

（第62期第1四半期）（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）2019年5月15日関東財務局長に提出

（第62期第2四半期）（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）2019年8月9日関東財務局長に提出

（第62期第3四半期）（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）2019年11月11日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2019年3月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2019年8月8日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（減損損失の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 2019年3月1日 至 2019年3月31日）2019年4月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 2019年4月1日 至 2019年4月30日）2019年5月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 2019年5月1日 至 2019年5月31日）2019年6月11日関東財務局長に提出

(6) 発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類

2019年4月25日関東財務局長に提出

(7) 発行登録追補書類（株券、社債券等）及びその添付書類

2019年9月12日関東財務局長に提出

(8) 訂正発行登録書類

2019年8月8日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年3月27日

コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	瀧澤 徳也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山崎 一彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	嵯峨 貴弘	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村 美由樹	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コカ・コーラ ボトラーズ ジャパンホールディングス株式会社の2019年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社が2019年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2020年3月27日

コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	瀧澤 徳也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山崎 一彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	嵯峨 貴弘	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村 美由樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの2019年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。